

令和3年度(令和4年度実施)

# 可児市重点事業点検報告書

## 《重点方針》

- 1 高齢者の安気づくり
- 2 子育て世代の安心づくり
- 3 地域・経済の元気づくり
- 4 まちの安全づくり



# 重点方針(4つの柱)別 重点事業一覧

- ・最重点施策にかかる事業には◎を付しています
- ・新規事業、新規事項には★を付しています。
- ・個別の事業を複数掲載する場合には、本掲に■、再掲に□を付しています。

## 1. 高齢者の安気づくり

在宅福祉事業	..... P	1
高齢者生きがい推進事業	..... P	2
介護予防・生活支援サービス事業費【介護保険特別会計】	..... P	3
地域支援事業【介護保険特別会計】	..... P	4
包括的支援事業【介護保険特別会計】	..... P	5
地域包括ケアシステム推進事業【介護保険特別会計】	..... P	6
任意事業【介護保険特別会計】	..... P	7
介護サービス等経費・審査支払手数料・高額介護サービス給付費等【介護保険特別会計】	..... P	8
後期高齢者医療事業	..... P	9
健康診査費【後期高齢者医療特別会計】	..... P	10
■成人各種健康診査事業	..... P	11
健康づくり推進事業	..... P	12
□地域福祉推進事業	..... P	78
□公共交通運営事業	..... P	85

## 2. 子育て世代の安心づくり

■多文化共生事業	..... P	13
青少年育成事業	..... P	14
■福祉医療助成事業	..... P	15
子どものいじめ防止事業	..... P	16
子育て支援政策経費	..... P	17
子育て支援拠点運営事業	..... P	18
児童センター管理運営事業	..... P	19
こども発達連携支援事業	..... P	20
家庭教育推進事業	..... P	21
■児童発達支援事業	..... P	22
児童相談支援事業	..... P	23
ひとり親家庭支援事業	..... P	24
こんにちは赤ちゃん事業	..... P	25
家庭相談事業	..... P	26
私立保育園等保育促進事業	..... P	27
市立保育園管理運営経費	..... P	28
市立幼稚園管理運営経費	..... P	29
私立幼稚園支援事業	..... P	30
キッズクラブ運営事業	..... P	31
母子健康教育事業	..... P	32
母子健康診査事業	..... P	33
小学校ICT環境整備事業	..... P	34
中学校ICT環境整備事業	..... P	35
小学校施設大規模改造事業	..... P	36
中学校施設大規模改造事業	..... P	37
ふるさとを誇りに思う教育事業	..... P	38
ばら教室KAN I 運営事業	..... P	39
スクールサポート事業	..... P	40
外国語・コミュニケーション教育推進事業	..... P	41
可児市学校教育力向上事業	..... P	42
□戦国城跡巡り事業	..... P	49
□美濃金山城跡等整備事業	..... P	57
□美濃桃山陶の聖地整備・保存事業	..... P	58
□荒川豊蔵資料館運営事業	..... P	61

### 3. 地域・経済の元気づくり

◎ ★シティプロモーション推進事業	..... P	43
可児わくわくWorkプロジェクト事業	..... P	44
商工振興対策経費	..... P	45
新型コロナウイルス感染症対策総合支援事業	..... P	46
◎ 観光交流推進事業	..... P	47
観光施設管理経費	..... P	48
◎ ■戦国城跡巡り事業	..... P	49
ブランド化推進事業	..... P	50
◎ 企業誘致対策経費	..... P	51
◎ 開発管理費・工業団地開発事業 【可児御高インターチェンジ工業団地開発事業特別会計】	..... P	52
◎ ★運動公園整備事業	..... P	53
市民スポーツ推進事業	..... P	54
総合型地域スポーツクラブ推進事業	..... P	55
文化芸術振興事業	..... P	56
■美濃金山城跡等整備事業	..... P	57
■美濃桃山陶の聖地整備・保存事業	..... P	58
◎ 発掘調査事業 【可児御高インターチェンジ工業団地開発事業特別会計】	..... P	59
郷土館管理運営経費	..... P	60
■荒川豊蔵資料館運営事業	..... P	61
支え愛地域づくり事業	..... P	62
集会施設整備事業	..... P	63
◎ かわまちづくり事業	..... P	64
■市道117号線改良事業	..... P	65
可児駅前線街路事業	..... P	66
◎ 土田渡多目的広場整備事業	..... P	67
■可児駅東土地区画整理事業【可児駅東土地区画整理事業特別会計】	..... P	68
□空き家等対策推進事業	..... P	96

## 4. まちの安全づくり

生活安全推進事業	..... P	69
非常備消防一般経費	..... P	70
消防施設整備事業	..... P	71
災害対策経費	..... P	72
地域防災力向上事業	..... P	73
有害鳥獣対策事業	..... P	74
林業振興一般経費	..... P	75
環境保全事業	..... P	76
環境まちづくり推進事業	..... P	77
■地域福祉推進事業	..... P	78
生活困窮者自立支援事業	..... P	79
自立支援等給付事業	..... P	80
地域生活支援事業	..... P	81
疾病予防費・特定健康診査等事業費【国民健康保険事業特別会計】	..... P	82
地域医療支援事業	..... P	83
新型コロナウイルスワクチン接種事業	..... P	84
■公共交通運営事業	..... P	85
交通安全環境整備事業	..... P	86
市単土地改良事業	..... P	87
土地改良施設維持管理適正化事業	..... P	88
県単土地改良事業	..... P	89
道路維持事業	..... P	90
道路改良事業	..... P	91
交通安全施設整備事業	..... P	92
橋りょう長寿命化事業	..... P	93
河川改良事業	..... P	94
急傾斜地崩壊対策事業	..... P	95
■空き家等対策推進事業	..... P	96
配水ブロック統廃合整備事業【水道事業会計】	..... P	97
水道施設等耐震化事業【水道事業会計】	..... P	98
雨水対策事業【下水道事業会計】	..... P	99
下水道事業の経営強化【下水道事業会計】	..... P	100
□多文化共生事業	..... P	13
□福祉医療助成事業	..... P	15
□児童発達支援事業	..... P	22
□成人各種健康診査事業	..... P	11
□市道117号線改良事業	..... P	65
□可児駅東土地区画整理事業【可児駅東土地区画整理事業特別会計】	..... P	68

重点方針							所属	部 課			
事業名							決算額	円 前年度比		円	
							款項目				決算実績報告書頁
総合戦略	- -						事業期間	終期なし			
5強強化計画 リスクシナリオ								令和 年度 ~ 令和 年度			
事業内容											
実施内容	<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;">                     令和3年度の事業実施内容について説明しています。                 </div>										
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	結果	結果
指標①		指標の目標値に対する達成状況について4段階(S~C)で評価しています。 ≪達成状況の評価方法≫ 達成状況(%)=(令和2年度実績÷令和2年度目標値)×100 S: 目標値に対して120%以上 A: 目標値に対して100%以上120%未満 B: 目標値に対して80%以上100%未満 C: 目標値に対して80%未満									
指標②											
指標参考											
結果分析	<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;">                     実施結果を分析し、今後の課題について説明しています。                 </div>										
今後の課題											
年度	総事業費(見込)	R2年度決算	R3年度決算	R4年度予算							
事業費(千円)	-										
財源内訳	国県支出金	-									
	地方債	-									
	その他	-									
	一般財源	-									

重点方針							所属	部 課		
事業名							決算額	円 前年度比		円
							款項目			
総合戦略	- -						事業期間	終期なし		
5強強化計画 リスクシナリオ								令和 年度 ~ 令和 年度		
事業内容										
実施内容	<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;">                     令和3年度の事業実施内容について説明しています。                 </div>									
成果物の写真・地図等										
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
指標①	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">                         指標の目標値に対する達成状況について4段階(S~C)で評価しています。                          ≪達成状況の評価方法≫ 達成状況(%)=(令和2年度実績÷令和2年度目標値)×100                          S:目標値に対して120%以上                          A:目標値に対して100%以上120%未満                          B:目標値に対して80%以上100%未満                          C:目標値に対して80%未満                     </div>	結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標②										
指標参考										
結果分析の										
今後の課題	<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;">                     実施結果を分析し、今後の課題について説明しています。                 </div>									
年度	総事業費(見込)	R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算				
事業費(千円)	-									
財源内訳	国県支出金	-								
	地方債	-								
	その他	-								
	一般財源	-								

重点方針	高齢者の安気づくり						所属	福祉部 高齢福祉課			
事業名	在宅福祉事業						決算額	9,760,472 円		前年度比	△ 297,802 円
							款項目	3	1	2	決算実績報告書頁
総合戦略	4 - (2) - ②						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和
事業内容	一人暮らしや高齢世帯の増加、認知症の方の増加などに備えるため、高齢者の見守り活動及び緊急時の対応が継続的に実施できる体制を整えます。										
実施内容	◆高齢者の生活支援のための事業を実施しました。 ・緊急通報システム運営事業委託料 年度末利用世帯: 290 世帯 9,692,082円 設置数: 30 件 撤去数: 35 件 緊急通報受報件数: 24 件 (R2年度: 17件) 相談連絡件数: 332 件 (R2年度: 347件) ・高齢弱者等緊急援護事業: 利用者 1人、虚弱高齢者ショートステイ事業: 利用者 1人										
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①											
指標②											
指標参考	緊急通報システム設置件数(件)		309	295	290						
結果分析	・緊急システムの利用者は施設入所等により減少しています。										
今後の課題	・遠方の家族と離れて暮らす高齢者世帯が安心して生活するため、緊急時のみでなく日常生活上の悩み事等相談に応じることができており、今後も同様に24時間を通して見守る体制のひとつとして活用していく必要があります。										
年度		総事業費(見込)	R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算				
事業費(千円)		-	10,059		9,760		12,459				
財源内訳	国県支出金	-									
	地方債	-									
	その他	-									
	一般財源	-	10,059		9,760		12,459				

重点方針	高齢者の安気づくり						所属	福祉部		高齢福祉課		
事業名	高齢者生きがい推進事業						決算額	22,169,680 円		前年度比	△ 665,378 円	
							款項目	3	1	2	決算実績報告書頁	54
総合戦略	4 - (2) - ②						事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和	年度
事業内容	高齢者孤立防止事業を行います。また、市老人クラブの連合会やシルバー人材センターへの支援等を通じ、高齢者の健康増進や生きがいづくりの促進を図ります。さらに、高齢者の生活上の心配事に対する助言や支援サービスへ繋げる心配ごと相談を実施します。											
実施内容	◆高齢者孤立防止事業を実施しました。 市内80歳の在宅高齢者を民生児童委員と市職員で訪問し、普段の生活ぶりや困りごと、孤立感の有無等の聞き取り、各種情報提供を行いました。訪問者数880人 また、75歳以上の高齢者にはあんきクラブ便りを2回送付しています。 ・あんきクラブ便り発送 通信運搬費 1,103,232円 ・あんきクラブ便り印刷 印刷製本費 96,657円											
	◆高齢者の生きがいづくりと健康増進のため、関係団体の活動支援や相談業務を実施しました。 ・可児市シルバー人材センター運営費補助金 15,729,000円 ・老人クラブ補助金 市内16単位クラブ 921,600円 ・可児市健友連合会運営費補助金 1,462,051円 ・心配ごと相談事業委託料 相談件数 25件 232,567円											
	◆会計年度任用職員報酬等(老人相談員1人) 2,193,858円											
指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状 況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値				
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①												
指標②												
指標参考	老人クラブ会員数(人)		987	930	867							
結果分析	・定年延長や再雇用など、老後も生活のために働く人が増えており、総体的に価値観の多様化から老人クラブ会員数の減少につながっていると考えられます。											
今後の課題	・人生100年時代に高齢者が元気で暮らすことができるよう、団体間の連携も模索しながら活動を支援する必要があります。 ・高齢化の進展、地域コミュニティの希薄化に加え、コロナ禍、物価高騰など、近年社会状況が大きく変化していることから、高齢者の実情を伺い引き続き関係各所と連携して、見守り・孤立防止を強化する必要があります。											
		総事業費(見込)	R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算					
事業費(千円)		-	22,835		22,170		30,674					
財源内訳	国県支出金	-	739		808		704					
	地方債	-										
	その他	-										
	一般財源	-	22,096		21,362		29,970					

重点方針	高齢者の安づくり						所属	福祉部			高齢福祉課																															
事業名	介護予防・生活支援サービス事業費 【介護保険特別会計(保険事業勘定)】						決算額	212,878,977 円			前年度比	9,361,902 円																														
							款項目	3	1	1	決算実績報告書頁	119																														
総合戦略	4 - (2) - ① ②						事業期間	終期なし																																		
強化化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和	年度																														
事業内容	要支援認定者及びチェックリストによる事業対象者へ、介護予防・日常生活支援総合事業のサービス(訪問型サービス・通所型サービス)の提供を行ないます。 介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対して、個々の状態やニーズを踏まえ、介護予防および生活支援を目的に、その心身の状況や置かれているその他の状況に応じて、適正なサービスが包括的継続的に提供されるようマネジメントを行います。																																									
実施内容	◆岐阜県国民健康保険団体連合会へ審査支払手数料を支払いました。																																									
	◆総合事業のサービス給付費の内訳は次のとおりです。 <span style="float:right">539,814円</span>																																									
	・R4年3月末の要支援認定者数 1,488人(対前年度増減率 3.41%増) ・同時期の事業対象者(チェックリストによる総合事業の受給対象者)数 136人(対前年度増減率13.93%減) (単位:円・%)																																									
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和3年度</th> <th>令和2年度</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問介護相当サービス</td> <td>29,421,510</td> <td>28,132,914</td> <td>4.58</td> </tr> <tr> <td>訪問型サービスA</td> <td>2,513,698</td> <td>1,934,862</td> <td>29.92</td> </tr> <tr> <td>訪問型サービスB</td> <td>617,451</td> <td>449,870</td> <td>37.25</td> </tr> <tr> <td>通所介護相当サービス</td> <td>114,348,836</td> <td>105,553,714</td> <td>8.33</td> </tr> <tr> <td>通所型サービスA</td> <td>42,555,934</td> <td>44,569,866</td> <td>△ 4.52</td> </tr> <tr> <td>通所型サービスB</td> <td>1,002,278</td> <td>950,495</td> <td>5.45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,459,707</td> <td>181,591,721</td> <td>4.88</td> </tr> </tbody> </table>											区分	令和3年度	令和2年度	増減率	訪問介護相当サービス	29,421,510	28,132,914	4.58	訪問型サービスA	2,513,698	1,934,862	29.92	訪問型サービスB	617,451	449,870	37.25	通所介護相当サービス	114,348,836	105,553,714	8.33	通所型サービスA	42,555,934	44,569,866	△ 4.52	通所型サービスB	1,002,278	950,495	5.45	合計	190,459,707	181,591,721
区分	令和3年度	令和2年度	増減率																																							
訪問介護相当サービス	29,421,510	28,132,914	4.58																																							
訪問型サービスA	2,513,698	1,934,862	29.92																																							
訪問型サービスB	617,451	449,870	37.25																																							
通所介護相当サービス	114,348,836	105,553,714	8.33																																							
通所型サービスA	42,555,934	44,569,866	△ 4.52																																							
通所型サービスB	1,002,278	950,495	5.45																																							
合計	190,459,707	181,591,721	4.88																																							
◆介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対して、介護予防ケアマネジメント給付を延べ5,225件、うち介護予防ケアマネジメント作成を529件居宅介護支援事業所に委託しました。																																										
・介護予防ケアマネジメント給付費 <span style="float:right">18,482,212円</span> ・介護予防ケアマネジメントプラン作成委託料 (21事業所) <span style="float:right">2,496,782円</span>																																										
指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																		
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値																																		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果																																		
指標①	65歳以上に占める要介護・要支援認定者の割合(%)	A	国18.5、県16.9	国18.7、県17.1	国18.9、県17.3	国、県以下	国、県以下	国、県以下																																		
指標②			15.5	15.8	16.2																																					
指標参考																																										
結果指標の 分析	・65歳以上に占める要介護・要支援認定者の割合は増加傾向にあり、注視が必要です。																																									
今後の課題	・住民主体による通所・訪問型サービスの情報を、ケアマネジャーに十分周知し、利用促進を図る必要があります。 ・地域支えあい活動団体への情報提供や支援を行い、訪問・通所型サービスBの実施主体を増やし、利用できるサービスの選択の幅を広げていく必要があります。 ・利用者に合わせた過不足のないサービスが提供されるよう、適切なケアマネジメントを行う必要があります。																																									
年度		総事業費(見込)	R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算																																			
事業費(千円)		-	203,517		212,879		260,088																																			
財源内訳	国県支出金	-	79,259		95,258		93,499																																			
	地方債	-																																								
	その他	-	124,258		117,621		166,589																																			
	一般財源	-																																								

重点方針	高齢者の安気づくり					所属	福祉 部		高齢福祉 課		
事業名	地域支援事業 【介護保険特別会計(保険事業勘定)】					決算額	11,012,700	円	前年度比	△ 423,936	円
						款項目	3	1	2	決算実績報告書頁	120
総合戦略	4	-	(2)	-	①	事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和	年度
事業内容	介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するための周知や有識者による教室・相談会を実施します。また、住民運営の通いの場に専門職を派遣し、高齢者の有する各種機能を評価し、改善の可能性を助言する取り組みを行います。地域における支え合い活動の活性化と社会参加を通じた介護予防が広く展開されるよう支援します。										
実施内容	◆地域リハビリテーション活動として、理学療法士、歯科衛生士をサロン等に派遣し介護予防活動支援を行いました。 241,150円										
	<ul style="list-style-type: none"> <li>理学療法士派遣 12団体、歯科衛生士・管理栄養士派遣 3団体</li> <li>◆一般介護予防事業として、次の事業を行いました。                     <ul style="list-style-type: none"> <li>認知症知っ得講座 会場:4会場 参加者: 延べ63人(個別相談1件) 40,000円</li> <li>認知症予防教室 会場:1会場 参加者: 30人 300,000円</li> <li>まちかど運動教室 会場:30会場 参加者: 延べ6,289人 2,508,790円</li> <li>おいしく歯歯歯教室 会場:4会場 参加者: 延べ57人 160,000円</li> <li>地域支え合い・介護基礎講座 会場:1会場 参加者:27人 14,000円</li> </ul> </li> <li>◆地域支え合い活動を行う団体に助成金を交付しました。 4,152,644円                     <ul style="list-style-type: none"> <li>運営経費: サロン23件、生活支援サービス5件、安否確認・見守り活動2件、備品購入経費6件</li> <li>開設準備経費等: 5件</li> </ul> </li> <li>◆65歳以上の方の地域支え合いのボランティア活動に、地域支え愛ポイントを活用しました。 1,751,000円                     <ul style="list-style-type: none"> <li>ポイント交換件数 489件</li> </ul> </li> </ul>										
指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
指標①	地域支え合い活動助成制度による 支援団体数	A	34	35	35	36	37	38			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標②	まちかど運動教室のべ参加人数 (1ヶ月当たり)	C	650	700	800	630	660	690			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標参考											
結果指標分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域支え合い活動の支援団体数は生活支援コーディネーターなどのサポートにより、新規サロンが増えました。</li> <li>・まちかど運動教室は、コロナ禍による休止のため参加者数が目標値に達しませんでした。</li> </ul>										
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、支え合い活動団体に対し、運営やコロナウイルス感染症対策に対する相談・アドバイスを行い、活動を支援する必要があります。</li> <li>・支え合い活動は地域により偏りがみられるため、地域福祉懇話会や地域ケア個別会議等で地域課題を共有し、活動地域の拡大を図る必要があります。</li> <li>・各介護予防講座・教室について、参加者の募集方法や地区特性にあわせた内容検討など改善に努めるとともに、コロナ禍においても影響されない開催方法を検討する必要があります。</li> </ul>										
年度	総事業費(見込)		R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算				
事業費(千円)	-		11,437		11,013		23,083				
財源内訳	国県支出金	-	6,000		6,430		9,452				
	地方債	-									
	その他	-	5,437		4,583		13,631				
	一般財源	-									

重点方針	高齢者の安気づくり						所属	福祉 部			高齢福祉 課	
事業名	包括的支援事業 【介護保険特別会計(保険事業勘定)】						決算額	89,830,408 円			前年度比	423,390 円
							款項目	3	2	1	決算実績報告書頁	120
総合戦略	4 - (2) - ① ②						事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和	年度
事業内容	6地区の地域包括支援センターを運営し、高齢者に関わる総合相談、権利擁護業務、包括的継続的ケアマネジメント支援を行います。											
実施内容	◆地域包括支援センターを運営し、高齢者に関わる総合相談、権利擁護業務、包括的継続的ケアマネジメント支援業務を行いました。 ・サロン等の地域の活動団体の支援を行いました。 ・高齢者の権利擁護のための普及啓発を行い、各地域包括支援センターで相談業務を行いました。 ・困難事例を抱える介護支援専門員の支援を行いました。 ・介護支援専門員の資質向上のための研修実施等の支援を行いました。										88,234,968円	
	(単位:件)											
	内容		令和3年度	令和2年度								
	総合相談(延人数)		10,158	8,457								
	高齢者虐待(実人数)		1	3								
	包括的継続的ケアマネジメント(延人数)		703	868								
指標名	対象年度の 目標値に 対する 達成状 況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度					
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値					
		結果	結果	結果	結果	結果	結果					
指標①												
指標②												
指標参考	地域包括支援センターで受けた相談件数(のべ)(件)	5,337	8,457	10,158								
結果分析	・高齢者の増加及び地域包括支援センターの認知向上により、相談件数は今後も増えることが予想されます。											
今後の課題	・引き続き地域包括支援センターを周知し、時機を失することなく、複合・複雑化する相談に対応していくため、体制の維持補強が必要です。											
年度	総事業費(見込)	R2年度決算	R3年度決算	R4年度予算								
事業費(千円)	-	94,676	89,830	95,509								
財源内訳	国県支出金	-	57,553	61,339								
	地方債	-										
	その他	-	37,123	28,491								
	一般財源	-										

重点方針	高齢者の安気づくり						所属	福祉部			高齢福祉課	
事業名	地域包括ケアシステム推進事業 【介護保険特別会計(保険事業勘定)】						決算額	73,223,956 円			前年度比	129,193 円
							款項目	3	2	1	決算実績報告書頁	121
総合戦略	4 - (2) - ① ②						事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和	年度
事業内容	在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進するとともに、さまざまな生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、日常生活上の支援体制を充実・強化します。認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームの活動や地域における支援体制の構築などを通して認知症ケアの向上を図ります。											
実施内容	◆在宅医療・介護連携の推進に向けた取り組みを実施しました。											
	・医療・介護等の専門職 約70人による「在宅医療・介護連携推進プロジェクトチーム(かけそばネット)」において、企画委員会3回、全体会7回を行いました。										51,000円	
	・市民、医療・介護関係機関から歯科・口腔に対する相談等の在宅歯科医療連携室等運営業務を可児歯科医師会へ委託しました。										1,146,000円	
	◆生活支援体制の構築に向けた取り組みを実施しました。											
	・第1層協議体(可児あんしんづくりサポート委員会)で全体会3回、プロジェクトチーム4回を開催し、コロナ禍での地域支え合い活動を進めるためのサロン研修会を企画しました。(コロナで中止)										138,000円	
	・生活支援コーディネーターを、第1層に1名、第2層に5名を配置し、地域の特性に応じた課題を共有し、高齢者支援のニーズの把握や地域活動団体・介護支援サービス事業者等のネットワークの構築を図りました。										18,463,500円	
	◆認知症総合支援事業											
・地域包括支援センター委託料(認知症地域支援推進員分)										21,420,000円		
認知症の方への支援として、地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症カフェ(2会場)、もの忘れ困りごと相談(81回)を開催、認知症ガイドブック、可児市オレンジプランを改定しました。												
・認知症初期集中支援チーム会議4回、初期集中支援チーム検討委員会1回開催し、認知症の早期診断・早期対応の支援を行いました。										75,000円		
・地域包括支援センター委託料(地域ケア会議分)										21,150,000円		
・地域ケア個別会議を20回(38事例)を実施し、高齢者の住み慣れた住まいでの生活の支援とともに、地域の課題の共有を図りました。										231,000円		
◆一般会計繰出金										8,400,000円		
指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値				
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①	第2層協議体設置数	A	10	14	14	14	14	14				
			12	14	14							
指標②	地域ケア個別会議の開催数	A	30	36	36	36	36	36				
			30	15	20							
指標参考												
指標分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ケア個別会議をリモートで開催し、多職種間で課題解決に向けた検討を行いました。</li> <li>・在宅医療・介護連携推進プロジェクトチーム(かけそばネット)については、全会議をリモートで開催することで、コロナ禍においても協議を進めることができました。</li> </ul>											
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ケア個別会議で共有された地域課題をあんしんづくりサポート委員会や地域福祉懇話会において共有し、地域の支え合い活動を充実させる必要があります。また、ウィズコロナの状況における地域福祉懇話会の開催に向けた支援が必要です。</li> </ul>											
年度	総事業費(見込)		R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算					
事業費(千円)		-	73,095		73,224		75,143					
財源内訳	国県支出金	-	54,436		57,986		54,445					
	地方債	-										
	その他	-	18,659		15,238		20,698					
	一般財源	-										

重点方針	高齢者の安気づくり						所属	福祉 部			高齢福祉 課	
事業名	任意事業 【介護保険特別会計(保険事業勘定)】						決算額	17,356,735 円			前年度比	△ 31,928,377 円
							款項目	3	2	1	決算実績報告書頁	121
総合戦略	4 - (2) - ① ②						事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和	年度
事業内容	ひとり暮らしや高齢者世帯、認知症の方が、安心して生活できる地域づくりを行います。											
実施内容	◆在宅で暮らす高齢者を支援する事業を実施しました。 ・安否確認・配食サービス事業 月平均利用者数: 331 件(R2年度:247件) 年間延利用食数:延べ 85,660 食(R2年度:78,602食) 17,132,000円											
	◆認知症サポーター養成講座を 21回開催し、233人のサポーターを養成しました。 210,827円 ※介護用品購入助成事業は、市町村特別給付費へ移行しました。											
指 標 名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値				
指標 ①	認知症サポーター登録者数(人)	C	8,300	9,000	9,500	10,000	10,500	11,000				
			8,522	9,001	9,234							
指標 ②												
指 参 考	安否確認・配食サービス 月平均利用者数 (人)		217	247	331							
結 果 分 析	・配食時に事業者が安否を確認する当サービスの利用者は、今後も増える見込みです。											
今 後 の 課 題	・事業者側に不測の事態が発生した際の、事業者間の連携などによる対応を検討していく必要があります。											
年度	総事業費(見込)		R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算					
事業費(千円)	-		49,285		17,357		18,430					
財 源 内 訳	国県支出金	-	31,205		11,852		11,280					
	地方債	-										
	その他	-	18,080		5,505		7,150					
	一般財源	-										

重点方針	高齢者の安気づくり					所属	福祉 部			介護保険 課	
事業名	介護サービス等経費・審査支払手数料・高額介護サービス給付費等 【介護保険特別会計(保険事業勘定)】					決算額	6,743,874,532 円			前年度比	168,028,695 円
						款項目	2	1 2 3	1 1 1	決算実績報告書頁	118
総合戦略	4 - (2) - ①					事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	~	令和	年度
事業内容	第8期介護保険事業計画に基づき、介護サービスを安定的・継続的に提供します。										
実施内容	◆介護サービス給付費の内訳は次のとおりです。(単位:円・%)										
	区 分		令和3年度	令和2年度	増減率						
	居宅介護サービス費		2,674,031,135	2,567,960,036	4.13						
	地域密着型介護サービス費		1,217,491,897	1,207,639,688	0.82						
施設介護サービス費		1,970,230,945	1,913,532,389	2.96							
介護予防サービス費		95,264,224	83,189,275	14.52							
地域密着型介護予防サービス費		11,348,008	8,352,412	35.87							
居宅介護(予防)支援費		358,676,338	339,803,436	5.55							
福祉用具購入費		8,072,103	6,629,461	21.76							
住宅改修費		38,987,438	36,294,494	7.42							
特定入所者介護サービス費		174,814,672	216,415,839	△ 19.22							
合 計		6,548,916,760	6,379,817,030	2.65							
◆岐阜県国民健康保険団体連合会へ審査支払手数料を支払いました。 7,019,034円											
◆高額介護サービス給付費等の内訳は次のとおりです。(単位:円・%)											
区 分		令和3年度	令和2年度	増減率							
高額介護サービス費		162,223,467	160,374,145	1.15							
高額介護サービス費(年間上限)		-	883,937	皆減							
高額医療合算介護サービス費		25,715,271	27,955,301	△ 8.01							
合 計		187,938,738	189,213,383	△ 0.67							
指 標 名		対象年度の 目標値に 対する 達成状 況	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果			
指標①											
指標②											
指標参考	介護保険事業計画に基づく標準給付費(千円)		6,823,203	7,267,727	7,028,147						
結果分析											
今後の課題	介護が必要な方に過不足ない適切なサービスを提供していく必要があるため、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づいた適切な給付を行っていきます。また、持続可能な制度とするためにも、適正化事業及び自立支援・重度化防止の取り組みに力を入れていく必要があります。										
年度	総事業費(見込)	R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算					
事業費(千円)	-	6,575,846		6,743,875		7,038,128					
財源内訳	国県支出金	-	2,244,631		2,293,717		2,294,990				
	地方債	-									
	その他	-	4,331,215		4,450,158		4,743,138				
	一般財源	-									

重点方針	高齢者の安気づくり						所属	福祉部 国保年金課				
事業名	後期高齢者医療事業						決算額	1,051,063,456	円	前年度比	3,884,283	円
							款項目	3	1	11	決算実績報告書頁	57
総合戦略	-						事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和	年度
事業内容	岐阜県後期高齢者医療広域連合と連携して後期高齢者が安心して医療サービスを受けられる環境を安定的に確保します。											
実施内容	◆後期高齢者医療療養給付費等負担金等として岐阜県後期高齢者医療広域連合へ支出しました。											
	・令和3年度分											798,229,201円
	・令和2年度精算金分											5,878,815円
	◆後期高齢者医療特別会計へ繰出金を次のとおり支出しました。											246,955,440円
・事務費分											47,562,000円	
・保健事業費分											18,754,652円	
・保険基盤安定負担金分											180,638,788円	
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値				
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①												
指標②												
指参 標考	被保険者数(人) (3/31時点 R4以降は見込み)		13,159	13,455	13,996	14,967	15,723	16,479				
結果 分析	・被保険者数の増加に伴う医療費の増加は、国、県、市の公費負担だけでなく、医療給付費全体の約4割を占める現役世代からの支援金も増加するなど、社会全体の負担増となってきます。医療費の増加を抑えるため、医療費通知による利用状況の把握、後発医薬品の利用促進による調剤費用の抑制勧奨など、医療給付への関心を持ってもらい、健康に対する意識の向上を図りました。											
今後 の課題	・令和4年度から令和7年度にかけて団塊の世代が75歳を迎え後期高齢者医療制度へ加入することにより、ますます被保険者数の増加が加速します。医療費増加を抑制し安定した後期高齢者医療制度の継続により、高齢者が健康寿命を延伸しつつまでも元気に楽しく暮らせるため、引き続き岐阜県後期高齢者医療広域連合と連携を図っていきます。											
年度		総事業費(見込)	R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算					
事業費(千円)		-	1,047,180		1,051,064		1,144,468					
財源 内訳	国県支出金	-	129,947		135,479		159,993					
	地方債	-										
	その他	-	65									
	一般財源	-	917,168		915,585		984,475					

重点方針	高齢者の安気づくり						所属	福祉部		国保年金課	
事業名	健康診査費 【後期高齢者医療特別会計】						決算額	43,286,280 円		前年度比	3,715,184 円
							款項目	3			決算実績報告書頁
総合戦略	-						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	~	令和
事業内容	生活習慣病の早期発見・早期治療を目的としたぎふ・すこやか健診と、口腔機能の低下や肺炎等の疾病を予防するため、ぎふ・さわやか口腔健診を実施します。										
実施内容	◆ぎふ・すこやか健診を行いました。 受診者数 2,679人 ・可児医師会への健診委託料等 29,449,766円										
	◆ぎふ・さわやか口腔健診を行いました。 受診者数 1,598人 ・可児歯科医師会への健診委託料等 12,003,793円										
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果
指標①	ぎふ・すこやか健診受診者数(人)	B	2,200人	3,000人	3,300人	3,600人	3,900人	4,200人			
			2,547人	2,441人	2,679人						
指標②	ぎふ・さわやか口腔健診受診者数(人)	C	2,200人	1,900人	2,100人	2,300人	2,500人	2,700人			
			1,817人	1,413人	1,598人						
指 参 考	被保険者数(3/31時点、令和4年度以降は見込み)		13,159人	13,455人	13,996人	14,967人	15,723人	16,479人			
結果 分析	新型コロナウイルス感染症の影響を受け受診者数が減少した昨年度に比べ、受診者数は微増しました。しかしながら、被保険者数自体が増加しているため受診率は向上しておりません。年度の途中には、受診勧奨として75歳以上の全市民に発行する「あんきクラブ通信」に受診勧奨チラシを同封し健診のPRを行いました。										
今後 の 課題	健康寿命を延伸し、いつまでも健康で暮らせるために、健康状態を把握し、病気や生活習慣病の早期発見、早期治療を行うことが必要です。また令和5年度から実施する「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」において、健診結果を活用して地域が抱える健康課題の分析を行います。そのため、多くの方に健診を受診してもらい受診者数を確保する必要があります。引き続き、健康増進課や医師会、歯科医師会などの関係機関と連携し、受診勧奨を行い受診率の向上を図っていきます。										
年度		総事業費(見込)	R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算				
事業費(千円)		-	39,572		43,287		55,158				
財 源 内 訳	国県支出金	-									
	地方債	-									
	その他	-	39,572		43,287		55,158				
	一般財源	-									

重点方針	高齢者の安気づくり、まちの安全づくり					所属	こども健康 部			健康増進 課	
事業名	成人各種健康診査事業					決算額	123,186,412 円			前年度比	9,173,849 円
						款項目	4	1	3	決算実績報告書頁	
総合戦略	-					事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	~	令和	年度
事業内容	疾病の早期発見と早期治療により健康な市民生活の向上を図るため、各種がん検診を実施します。また、寝たきり予防を目的とした骨粗しょう症予防検診、口腔機能の維持・向上を図るための歯周病検診を実施することにより、健康寿命を延ばし、介護を必要としない元気な高齢者が増えるよう支援します。 また、特定健診の受診勧奨を行うとともに、特定保健指導を通じて生活習慣の見直しや生活習慣病の予防及び重症化予防を行います。										
実施内容	◆がん、心臓病、脳卒中などの生活習慣病予防とこれらの疾患の早期発見を図るため、次のとおり健(検)診を委託して実施しました。										
	<ul style="list-style-type: none"> <li>胃がん検診(40歳以上) 4,872人 32,546,200円 (令和2年度より「岐阜県胃がん対策強化事業」に基づき県からの補助により実施)</li> <li>大腸がん検診(40歳以上) 8,581人 9,194,751円</li> <li>肺がん検診(40歳以上) 5,778人 8,058,130円</li> <li>肝炎ウイルス検診(40歳以上で過去未受診者) 792人 1,964,720円</li> <li>前立腺がん検診(50歳以上の男性) 2,211人 2,744,007円</li> <li>骨粗しょう症予防検診(40,45,50,55,60,65,70歳の女性) 524人 904,376円</li> <li>子宮頸がん検診(20歳以上前年度未受診及び指定年齢4月1日現在20歳の女性) 3,294人 23,593,160円</li> <li>乳がん検診(40歳以上前年度未受診及び指定年齢4月1日現在40歳の女性) 2,934人 10,849,441円 (子宮頸がん・乳がん検診:「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」に基づき国からの補助により実施)</li> <li>歯周病検診(20,25,30,35,40,45,50,55,60,65,70歳及び妊婦の配偶者) 1,040人 4,379,680円</li> <li>以上の健(検)診を行うにあたり岐阜県市町村行政情報センターに処理を委託しました。 2,243,293円</li> <li>健康管理システム改修業務(健(検)診結果の情報連携) 1,732,500円</li> </ul> ◆結核等の胸部の疾病を予防及び早期発見するため、X線撮影を実施しました。										
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>結核検診委託料 4,540,850円 実施人数 2,305人 要精検者数 54人 結核患者数 0人</li> </ul> ◆生活習慣病予防や健康増進に関する正しい知識の普及と健康に対する認識を高めるための教育事業や個々の健康管理に役立ててもらうための相談事業を実施しました。										
	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康運動指導士謝礼(3人) 105,000円</li> <li>会計年度任用職員報酬等(7人) 2,454,230円 スタイルアップ講座(運動編・食事編) 9回 77人 骨粗しょう症予防教室 2回11人 生活習慣病予防教室(高血圧・脂質異常) 4回 55人 出張健康講話 5回 66人 成人健康相談 12回 94人</li> <li>◆がん患者医療用補正具購入費助成(★) 694,830円 申請者数 33人</li> </ul>										
指標名		対象年度の 目標値に 対する達成 状況	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
指標①	胃がん検診受診率		10.0%	11.0%	13.0%	15.0%	18.0%	20.0%			
指標②			8.4%	7.6%	7.7%						
指標参考											
結果分析	令和2年度より受診率は上がりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響があるのか、コロナ前には戻っていない状況です。										
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種がん検診はコロナ前の受診率に戻っていないため、引き続き早期発見早期治療につながるよう検診受診勧奨の取り組みを行います。</li> <li>特定健診実施後の特定保健指導の利用率向上のため、勧奨時期を工夫し利用者の増加を図ります。</li> <li>糖尿病性腎症重症化予防の取り組みのため、医療機関との連携強化を図ります。</li> </ul>										
年度		総事業費(見込)	R2年度決算	R3年度決算	R4年度予算						
事業費(千円)		-	114,012	123,187	136,639						
財源内訳	国県支出金	-	6,556	6,731	7,398						
	地方債	-									
	その他	-	2		12						
	一般財源	-	107,454	116,456	129,229						

重点方針	高齢者の安気づくり						所属	こども健康 部			健康増進 課	
事業名	健康づくり推進事業						決算額	499,880 円			前年度比	△ 109,454 円
							款項目	4	1	3	決算実績報告書頁	68
総合戦略	4 - (1) - ①						事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和	年度
事業内容	市民の健康づくりへの意識を高め、主体的な取り組みを推進するため、健康フェア可児の開催、市民運動「歩こう可児302」の推進、県と連携した健康ポイント事業を行います。また、健康づくり計画に基づき、健康増進や食育推進につながる健康的な生活習慣の重要性について普及啓発を図ります。											
実施内容	<p>◆健康づくり運動普及推進協議会の活動を通じ、市民の健康づくりに対する意識啓発に努めました。 ・健康のための運動普及事業委託料 参加者数 333人 400,000円</p> <p>◆県と連携し、健康づくりへの自主的な取り組みを推進する「清流の国ぎふ健康ポイント事業」を実施しました。 ・健康ポイント事業チラシ印刷 99,880円 ・指定ポイント獲得者数 210人 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため健康フェア可児の開催を中止しました。</p>											
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果				
指標①	30分以上の運動を週2回以上、1年以上続けている人の割合	B	30.0% 34.9%	39.0% 41.3%	39.0% 33.3%	39.0%	39.0%	39.0%	39.0%			
指標②												
指参考												
結果 指標の 分析	運動習慣定着の指標である「30分以上の運動を週2回以上1年以上続けている人」の割合が昨年度より減少しています。新型コロナウイルス感染症により生活変容がみられる中、今後も運動習慣定着に向けて普及啓発を継続していきます。											
今後の 課題	<p>・生活変容がみられる中、運動をはじめ市民が自分に合った持続可能な健康づくりができるよう、地域団体等と連携を図り健康づくりの機会を提供します。</p> <p>・市民の自発的な健康づくりを推進するため、県と連携した健康・スポーツポイント事業を実施し健康診査受診をはじめとする健康づくりへの関心を高めます。またスポーツも取り入れ新たな参加層にアプローチします。</p>											
年度	総事業費(見込)	R2年度決算	R3年度決算	R4年度予算								
事業費(千円)	-	609	500	3,252								
財源内訳	国県支出金	-										
	地方債	-										
	その他	-										
	一般財源	-	609	500	3,252							

重点方針	子育て世代の安心づくり、まちの安全づくり						所属	市民部 人づくり課				
事業名	多文化共生事業						決算額	56,370,502 円		前年度比	9,334,620 円	
							款項目	2	1	1	決算実績報告書頁	36
総合戦略	3	-	(3)	-	③	事業期間	令和 年度 ~ 令和 年度					
強化計画 リスクナリオ	4		(3)		①							
事業内容	外国籍市民が地域で生活していく上で必要な支援をするとともに、多文化共生センターを拠点とした多文化共生のまちづくりを推進します。可見市に住む外国籍の子どもたちの就学環境を整備します。											
実施内容	◆外国籍市民相談窓口国際交流員を配置し、ポルトガル語・英語・フィリピン語による生活相談、通訳及び行政文書の翻訳業務を行いました。 ・会計年度任用職員報酬等(4人) 12,014,715円 ・相談件数 17,977件 ・通訳・翻訳依頼件数 329件											
	◆NPO法人可見市国際交流協会を指定管理者として、多文化共生センターの管理運営を行いました。 ・多文化共生センター指定管理料 19,100,000円 ・多文化共生センター来場者数(延べ数) 14,797人 ・相談件数 2,536件											
	◆外国籍の子どもたちの就学促進事業を可見市国際交流協会に委託し実施しました。 13,000,000円											
	◆外国人派遣事業者感染予防対策事業補助金を支出しました。(5事業者)(★) 5,734,000円											
	◆可見市国際交流協会に多文化共生施策支援事業として補助金を支出しました。 ・多文化共生のまちづくり促進事業補助金 3,000,000円 ・コミュニティ助成金 2,000,000円											
指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状 況	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値				
指標①	多文化共生センターの来場者数(人)	C	34,100	34,100	20,000	20,000	20,000	20,000				
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
26,209	14,518	14,797										
指標②	ハローワークで求職した外国籍市民のうち、就職した人の割合(%)	A	12.0	12.0	11.0	11.0	11.0	11.0				
			11.1	11.1	20.6							
指標参考	外国籍市民相談窓口件数		17,398	18,601	17,977							
結果指標分析	・新型コロナウイルス感染拡大2年目、多文化共生センター施設の休館や閉館時間の短縮などにより、来場者は減少傾向となりました。 ・新型コロナウイルス感染症対策の休業補償や給付金を受給し、転職せずに仕事を続けられたことにより、外国籍市民のハローワークにおける新規求職申込件数611件、就職件数126件(前年度は1,158件、129件)となりました。この結果、就職した人の割合が、昨年度より9.5ポイント高くなりました。											
今後の課題	・新型コロナウイルス感染症対策による活動制限が徐々に緩和され、外国籍市民が地域で生活していく上で感染対策を行いながら日常を取り戻せるよう、必要な支援や相談体制を維持していく必要があります。 ・地区センター等地域社会へ多文化共生推進事業を実施していくため、可見市国際交流協会への支援と連携を充実させる必要があります。											
年度	総事業費(見込)		R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算					
事業費(千円)	-		47,036		56,371		52,264					
財源内訳	国県支出金		13,600		18,895		12,300					
	地方債		-		-		-					
	その他		2,030		5,029		5,030					
	一般財源		31,406		32,447		34,934					

重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	市民部 人づくり 課				
事業名	青少年育成事業					決算額	7,528,904 円		前年度比	1,105,336 円	
						款項目	10	5	7	決算実績報告書頁	104
総合戦略	-					事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和	年度
事業内容	子どもが地域の一員として社会性を備えるよう、青少年育成市民会議や地区青少年市民会議等と連携し、青少年育成シンポジウムや青少年を見守り、育てる活動を通じて、地域で健全育成に取り組む気運を高めます。										
実施内容	<p>◆<b>可児市青少年育成市民会議及び各地区青少年育成市民会議を中心に、青少年の健全育成を図りました。</b></p> <p>主な活動内容は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・少年の主張可児市大会(6月19日 無観客開催)</li> <li>・青少年育成シンポジウム(11月20日 参加者 当日参加21人 録画配信67人)</li> <li>・「家庭の日」啓発活動 ポスター・作文等の作品展の開催(1月14日～1月26日)</li> <li>・可児市青少年指導相談員報酬等(2人) 3,822,636円</li> <li>・可児市青少年育成推進員謝礼 864,000円</li> <li>・可児市青少年育成市民会議活動補助金 2,100,000円</li> <li>・可児市青少年育成シンポジウム講師謝礼 10,000円</li> <li>・少年センター補導員謝礼(定期補導・特別補導)12回 40,500円</li> <li>・少年センター要覧等印刷製本費 71,500円</li> <li>・消耗品費(街頭啓発資材等の購入) 150,133円</li> </ul>										
指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状況	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
指標①	少年の主張大会参加者数(人)	C	620	300	400	620	620	620			
			622	-	-						
指標②	青少年育成シンポジウム参加者数(人)	C	550	250	250	500	500	500			
			428	50	88						
指標分析	<p>・少年の主張大会は、感染症対策のため、無観客で開催しました。聴衆は審査員、保護者、学校関係者と大変少ない中でしたが、文化創造センター主劇場という可児市が誇る舞台での発表は、中学生にとって大変貴重な経験となりました。</p> <p>・青少年育成シンポジウムは、感染症対策のため会場での参加人数を抑え、録画配信を行いました。録画配信は、時間に縛られることなく自由な時間に視聴できる、何度も視聴できる点が評価されましたが、地域の方は参加が難しかったようです。</p> <p>・街頭啓発は感染症対策のため行うことができませんでしたが、啓発物品を地区センター等で配布しました。</p>										
今後の課題	<p>・少年の主張大会、青少年育成シンポジウム等を通して、学校等と連携して子ども達が運営等に参加することで青少年の自主性を育み、保護者や地域の方が共に青少年育成について学ぶ機会としていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響でその機会が失われています。開催方法を工夫し、できるだけ多くの方が青少年に関われる機会を創出する必要があります。</p> <p>・子育て世代の孤立を防ぎ、地域全体で青少年を見守り、育てるため、新型コロナウイルス感染症の影響で規模を縮小していた以下の事業は、感染症対策を充分に行い、工夫して活動する必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○青少年育成市民会議を中心とした青少年育成活動</li> <li>○地区青少年育成市民会議との連携及び研修等の充実</li> <li>○少年センターによる少年の非行防止事業の推進</li> </ul>										
年度	総事業費(見込)		R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算				
事業費(千円)	-		6,423		7,529		8,919				
財源内訳	国県支出金	-									
	地方債	-									
	その他	-									
	一般財源	-		6,423		7,529		8,919			

重点方針	子育て世代の安心づくり、まちの安全づくり					所属	福祉部		福祉支援課		
事業名	福祉医療助成事業					決算額	978,293,195 円		前年度比	59,469,024 円	
						款項目	3	1	7	決算実績報告書頁	56
総合戦略	-					事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	~	令和	年度
事業内容	義務教育終了までの子ども、重度心身障がい者、18歳に達する年度末までの児童を養育しているひとり親家庭等に対して、保険内診療にかかる自己負担額を助成し、安心して医療を受けられる環境を確保します。										
実施内容	◆岐阜県国民健康保険団体連合会に福祉医療費審査支払手数料を支出しました。 24,988,385円										
	◆可児医師会に福祉医療協力費を支出しました。 4,774,608円										
	◆岐阜県歯科医師会に福祉医療協力費を支出しました。 2,387,304円										
	◆経済的負担の軽減を図るため、対象者に医療費の助成を行いました。										
	(資格者区分)			(月平均受給資格者)			(支給件数)				
	・子ども			12,381人			164,202件			359,382,732円	
・重度心身障がい者			3,923人			112,215件			495,048,230円		
・母子家庭等			2,086人			28,256件			79,178,102円		
・父子家庭			169人			1,812件			5,969,482円		
指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状 況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①											
指標②											
指標参考	受給資格者数(見込み)(人)		18,955	18,702	18,559	18,400	18,300	18,300			
結果 指標 分析	受給資格者数を前年度と比較すると、子ども198人減、重度心身障がい者78人増、母子家庭等39人減、父子家庭16人増、全体で143人減となり、年々子どもは減少傾向、重度心身障がい者は増加傾向にあります。医療費助成額全体では、増加傾向にあります。										
今後の 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、義務教育終了までの子ども、重度心身障がい者、18歳に達する年度末までの児童を養育しているひとり親家庭等に対して、保険内診療に係る自己負担額(医療費)の助成を行います。</li> <li>受給資格者全体では、年々減少傾向にありますが、支給件数全体では増加傾向にあり、医療費助成額及び高額療養費の戻入の予測が困難となっています。</li> </ul>										
年度	総事業費(見込)		R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算				
事業費(千円)	-		918,824		978,293		1,036,035				
財源内訳	国県支出金		267,798		281,292		304,476				
	地方債		-		-		-				
	その他		1		0		-				
	一般財源		651,025		697,001		731,559				

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	こども健康部 子育て支援課						
事業名	子どものいじめ防止事業						決算額	9,650,892 円		前年度比	267,523 円			
							款項目	2	1	11	決算実績報告書頁	47		
総合戦略	3 - (2) - ②						事業期間	終期なし						
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和	年度		
事業内容	いじめ防止専門委員会が子どものいじめの相談・通報を受け、いじめの防止と解決を図るなど、安心して生活し学べる環境をつくれます。また、いじめ防止協力事業者・団体と協力して、市全体でいじめ防止への気運を高めます。													
実施内容	<p>◆いじめ防止専門委員会会議を定期開催(6回)し、相談・通報のあったいじめ(継続13件、新規22件)への対応を審議しました。また、市内全小中学校への定期学校訪問・電話ヒアリング(延べ86回)により学校の状況や懸案ケースについて意見交換しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委員報酬 784,000円</li> <li>・会計年度任用職員報酬等(2人) 5,586,723円</li> </ul> <p>◆特別顧問の活動として、訪市により学校訪問や子育て相談会等を実施しました。また、啓発パンフレット等に写真とメッセージを掲載しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザー業務委託料 1,500,000円</li> </ul> <p>◆いじめ防止啓発パンフレットやポスター等を、子どもや市民・事業所等に配布しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パンフレット小中学生用 12,710部(外国語版含む) 1,077,499円</li> <li>・パンフレット保護者用 12,000部(外国語版含む) 298,980円</li> </ul> <p>・いじめ防止協力事業所・団体の認定(177事業所、9団体)、意見交換、広報誌での事業所等の活動取組紹介</p>													
	指標名							対象年度の 目標値に 対する 達成状 況	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果
指標①														
指標②														
指標参考	問題行動集計におけるいじめ報告件数							425件	142件	104件				
結果分析	<p>・子どもたちや保護者が相談しやすいように、より使いやすい相談手段について引き続き検討していく必要があります。</p> <p>・いじめの被害側だけでなく、いじめをしたとされる子どもが置かれた背景にも配慮したケアや支援などに引き続き取り組んでいく必要があります。また、生活支援や家庭支援が必要なケースでは、関係機関等と連携して対応していく必要があります。</p>													
今後の課題	<p>・いじめ防止のパンフレットやチラシの配付、ポスターの掲示等により、子どものいじめに関する相談先として、引き続き専門委員会を周知します。</p> <p>・委員による学校での講話、弁護士会によるいじめ予防授業の紹介など、学校の求めに応じながら連携して、いじめの未然防止と子どもからの相談を促します。</p> <p>・早期の解決が困難であったり、重大化する恐れがあったりする事案について、個別の相談対応のほか専門委員会と学校との共有ケースも活用し、引き続きいじめの解消や重大化防止を図ります。</p>													
年度	総事業費(見込)		R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算							
事業費(千円)	-		9,383		9,651		10,568							
財源内訳	国県支出金		-											
	地方債		-											
	その他		-											
	一般財源		-		9,383		9,651		10,568					

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	こども健康部		子育て支援課		
事業名	子育て支援政策経費						決算額	1,555,039 円		前年度比	△ 20,865,010 円	
							款項目	3	2	1	決算実績報告書頁	58
総合戦略	3 - (1) - ③						事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和	年度
事業内容	子育て世代の安心づくりの実現に向け、子育て健康プラザを中心に、総合的な子育て支援政策を推進します。市民団体の活動支援やボランティアの育成、子育て力を高める講座の開催や子育て支援情報の発信など、様々な施策を実施します。											
実施内容	◆子ども・子育て会議を2回開催しました。 ・子ども・子育て会議委員報酬 40,000円											
	◆子育て健康プラザ内のこども健康部事務所の運営に関する庶務を行いました。 ・複写機(1台)チャージ料及び印刷機(1台)賃借料 437,247円											
	◆子育て世代向けの月刊情報紙「おおきくなあれ！」を毎月約4,500部発行し、子育て情報の提供に努めました。 123,420円											
	◆子育て世代と地域との交流や子どものすこやかな育ちをサポートする市民活動を支援するため、「こどものすこやかな育ち応援活動助成金」を5事業に交付しました。 397,000円											
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値				
			結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	子育てボランティア活動に対する 地域支え愛ポイント付与数	C	9,872	9,984 3,916	10,096 2,970	10,208	10,320	10,432				
指標②												
指標考												
結果分析	・引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止対策による一部ボランティアの活動停止等に伴い、ポイント付与数は更に減少しました。											
今後の課題	・地域での子育て支援活動に携わる団体に対して、情報提供、連携づくり等積極的な支援を行います。また、その活動を広くPRし、市民の関心の高まりにもつなげていく必要があります。 ・感染防止対策を十分にとりながら各ボランティアの活動や、活動を通じた子育て世代との交流を継続し、同時に新たなサポーターの掘り起こしも図っていく必要があります。											
年度		総事業費(見込)	R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算					
事業費(千円)		-	22,420		1,555		2,532					
財源内訳	国県支出金	-	301		85							
	地方債	-										
	その他	-										
	一般財源	-	22,119		1,470		2,532					

重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	こども健康部		子育て支援課	
事業名	子育て支援拠点運営事業					決算額	74,557,067 円		前年度比	15,384,915 円
						款項目	3	2	1	決算実績報告書頁
総合戦略	3	-	(1)	-	①	事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和
事業内容	子育て世代が様々な子育て支援拠点のサービス利用を通じ、地域・社会と繋がり、子育ての大切さを学びながら、安心して子どもを育てられる環境と、安全に過ごすことができる居場所を提供します。									
実施内容	◆子育て世代の支援のため「ファミリー・サポート・センター事業」を実施しました。(活動件数447件)また、サポート会員の資質向上と新たな会員確保、活動環境の更なる安全性向上を目的とし、「子育て応援講座」を開催しました。(参加者数 延べ38人)									
	・会計年度任用職員報酬等(1人)								1,777,665円	
	・子育て応援講座講師謝礼								40,000円	
	◆子育てサロン絆る～むを運営し、子育て世代が寛ぎながら交流できる空間を提供しました。(利用者数15,158人)									
	・会計年度任用職員報酬等(8人)								6,853,593円	
	◆市民支援室において「利用者支援事業」を実施するとともに、子育て健康プラザの賑いづくりにも取り組みました。									
・市民支援室運営業務委託料								10,949,800円		
◆帷子・桜ヶ丘児童センター、兼山児童館について、子育てに関する相談や子育て教室の定期開催により「地域子育て支援拠点」として位置付け運営しました。										
・地域子育て支援拠点運営業務委託料								3,185,490円		
◆子育て支援センターを設置・運営する私立保育園に「地域子育て支援拠点事業費補助金」を交付しました。(すみれ楽園、ひろみ保育園すくすく・にこにこ、はぐみの森保育園、可児さくら保育園)										
◆子育て支援センターを新規開設した「ひろみ保育園にこにこ」に対し「地域子育て支援拠点環境改善事業費補助金」を交付しました。(★)								6,552,264円		
◆新型コロナウイルス感染症対策として、地域子育て支援拠点に対し「新型コロナウイルス感染症対策支援補助金」を交付しました。(すみれ楽園、ひろみ保育園すくすく・にこにこ、はぐみの森保育園、可児さくら保育園、帷子・桜ヶ丘児童センター、兼山児童館)								2,382,430円		
指 標 名		対象年度の 目標値に 対する 達成状況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果			
指標①										
指標②										
参考指	①絆る～む利用者、②児童センター・児童館相談件数、③ファミサポ サポート会員数		①34,554人 ②1,053件 ③136人	①11,646人 ②726件 ③89人	①15,158人 ②698件 ③89人					
結果 指標の 分析	・絆る～む、児童センター、児童館の利用者数について、利用時間や人数の制限がある中でも徐々に回復する傾向が見られました。 ・子育て応援講座については、新型コロナウイルス感染症対策により延期の末に一部の講座のみの実施に縮小したため、会場の人数制限等もあり全体を通して十分な講座を行うことができませんでした。ファミリーサポートセンター事業におけるサポート会員確保には非常に厳しい状況が続いていると考えます。									
今後の課題	・子育て世代と同じ目線、近い立場で相談に応じることのできる「市民支援室」を有効に機能させることで、市の子育て支援のさらなる充実を図ります。 ・市内の各子育て支援拠点、市民支援室、こども健康部が、日常的にまたは研修会等の機会をつくって交流し、顔の見える関係づくりを意識し、相談支援体制の向上を図ります。									
年度	総事業費(見込)	R2年度決算	R3年度決算	R4年度予算						
事業費(千円)	-	59,172	74,557	69,649						
財源内訳	国県支出金	-	38,925	50,636						
	地方債	-								
	その他	-								
	一般財源	-	20,247	23,921						

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	こども健康部			子育て支援課	
事業名	児童センター管理運営事業						決算額	56,583,433 円			前年度比	△ 1,992,927 円
							款項目	3	2	3	決算実績報告書頁	61
総合戦略	3 - (1) - ④						事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和	年度
事業内容	児童センター及び児童館を、指定管理者制度により管理運営します。子どもへの遊びや体力増進プログラムの提供に加え、利用者同士・利用者と地域との交流事業等を通じ、地域における子どもの健全育成と子育て支援を推進します。											
実施内容	◆シダックス大新東ヒューマンサービス(株)を指定管理者として、児童センター・児童館の管理運営を行いました。										54,846,000円	
	◆帷子児童センター敷地内の支障木を、直営及び委託により伐採しました。										209,000円	
	◆帷子、桜ヶ丘、兼山の3館において、トイレの水栓及び照明の非接触化工事を実施しました。										870,000円	
	◆来館者数(延べ利用者)											
	・中央児童センター		20,265人									
	・帷子児童センター		4,615人									
	・桜ヶ丘児童センター		6,825人									
	・兼山児童館		1,810人									
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値				
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①												
指標②												
指標参考	児童センター・児童館(4館)利用者数		95,480人	26,162人	33,515人							
結果指標分析	・新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により大きく減少した利用者数を回復できるよう、感染対策を継続しながらも魅力ある児童センターとなるようさらなる努力、工夫が必要です。											
今後の課題	・可児市新型コロナウイルス感染症防止対策基本指針に基づき、利用時間や行事内容等を検討しながら安全に楽しく過ごせる場を提供していく必要があります。 ・指定管理者との情報共有を密に行い、モニタリングを確実に実施しながら、子どもたちが安全に楽しく過ごすことができ、地域からも暖かく見守ってもらえる児童センター・児童館の運営を進めていきます。											
年度	総事業費(見込)		R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算					
事業費(千円)	-		58,576		56,583		55,355					
財源内訳	国県支出金	-		2,848		851						
	地方債	-										
	その他	-		198		220						
	一般財源	-		55,530		55,512		55,355				

重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	こども健康 部		子育て支援 課	
事業名	こども発達連携支援事業					決算額	1,907,319 円		前年度比	502,220 円
						款項目	3	2	6	決算実績報告書頁
総合戦略	3 - (1) - ①					事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和
事業内容	発達障がい等により支援を要する子どもとその保護者に対する早期支援や、幼稚園・保育園、学校等の関係機関による取り組みへの支援を行います。									
実施内容	◆発達に不安を抱える子どもとその保護者の支援、子育て関係機関支援を中心に、幼児期から学童期へとつなぐ支援に取り組みました。 ・発達相談 256件 うち就学支援28件 ・年中児相談 アンケート 18園 653人 行動観察 233人 保護者面談 80人 ・発達検査 27件 ・いのちのふれ愛教育 9園 364人 ・会計年度任用職員報酬等(1人) ・講師謝礼									
	1,806,079円 20,000円									
指 標 名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標①										
指標②										
指標参考	発達相談件数		260件	225件	256件					
結果 指標の 析	・コロナ禍の相談控えにより発達相談の件数は例年より少なくなっていますが、発達に遅れのある児童数は増加しており、当事業の需要は高く、感染状況が治まれば再び相談数は増加してくると予想されます。									
今後の 課題	・要支援児の早期発見と早期支援のため、引き続き年中児相談や園観察訪問等の園支援や研修事業を実施することにより関係機関との連携を強めます。 ・発達相談において療育支援が必要と判断された幼児とその保護者への支援をつなげるため、児童発達支援事業所の利用や就園就学状況、育ち等の確認に努めます。 ・事業実施にあたり、経験や技術の高い専門職員が継続的に必要であり、早期に人材の確保に取り組む必要があります。									
年度	総事業費(見込)	R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算				
事業費(千円)	-	1,405		1,907		5,699				
財源内訳	国県支出金	-								
	地方債	-								
	その他	-								
	一般財源	-	1,405		1,907		5,699			

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	こども健康部				子育て支援課			
事業名	家庭教育推進事業						決算額	1,075,553 円			前年度比	△277,610 円			
							款項目	10	5	2	決算実績報告書頁		99		
総合戦略	3 - (1) - ②						事業期間	終期なし							
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和	年度			
事業内容	子どもの健やかな成長に大きな役割を果たす親に、学び合いや仲間づくりの機会を提供し、子育てに対する自信を深め親として成長できるよう、家庭教育学級を開設します。														
実施内容	<p>◆子どもの発達段階に応じた家庭教育のあり方などを学ぶため、保護者を対象とした家庭教育学級を開設しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児学級 13学級 参加者 677人 開催講座 73回</li> <li>・幼稚園保育園家庭教育学級 14学級 参加者 3,505人 開催講座 79回</li> <li>・小中学校家庭教育学級 16学級 参加者 3,417人 開催講座 75回</li> <li>・家庭教育学級運営報償 43学級</li> <li>・講師謝礼</li> </ul> <p>◆コロナ禍で孤立しがちな0歳児の親を対象とする学級「ベビークラス」を開催しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ベビークラス 参加者 27人 開催 2回</li> </ul> <p>◆子育て中の保護者を対象とした講座を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てまなび講座 参加者 215人 開催 3回</li> <li>・月齢の近い第1子をもつ母親を対象とする子育て講座「BPプログラム」(4コース 33組)</li> </ul> <p>◆家庭教育のチラシ、パンフレットを小学校新1年生の保護者に配布し、啓発しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭教育啓発チラシ 10,000部</li> </ul> <p>◆子育て世代に必要な情報を掲載した「子育て情報マップ」を作成し、子育て健康プラザ・児童センター・児童館・各地区センター等に配架しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て情報マップ 1,000部</li> </ul>											319,567円	339,403円		
													30,000円	80,000円	60,940円
指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度							
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値							
		結果	結果	結果	結果	結果	結果								
指標①	家庭教育学級	B	-	8,795人	8,839人	8,883人	8,927人	8,971人							
			8,751人	6,908人	7,599人										
指標②															
指標参考															
結果指標分析	<p>・新型コロナウイルス感染防止対策により家庭教育学級講座開催数は例年の半数程度となったものの、コロナ禍において多くの家庭に参加してもらえるよう在宅型の親子で行う取り組みを多くの学級で実践できました。</p>														
今後の課題	<p>・少子化と就労する保護者の増加等により家庭教育学級生が減少傾向にあることや、地区や学級により学級生数や講座開催状況に偏りがあることから、学級の状況に応じて学級運営を支援します。また、保護者へ家庭教育のまなびの機会を提供するため「子育てまなび講座」を継続します。</p>														
年度		総事業費(見込)	R2年度決算	R3年度決算	R4年度予算										
事業費(千円)		-	1,353	1,076	2,045										
財源内訳	国県支出金	-													
	地方債	-													
	その他	-	19	36	44										
	一般財源	-	1,334	1,040	2,001										

重点方針	子育て世代の安心づくり、まちの安全づくり					所属	こども健康 部				こども発達支援センターくれよん	
事業名	児童発達支援事業					決算額	31,373,899 円		前年度比	4,583,332 円		
						款項目	3	2	6	決算実績報告書頁	63	
総合戦略	3 - (1) - ①					事業期間	終期なし					
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和	年度	
事業内容	発達支援を必要とする利用児に対して、定期的に療育を実施するとともに、保護者支援を行います。また、市内の子育て支援関係者の資質向上を目指し、講演会や公開療育及び研究会などを企画し実施します。											
実施内容	◆定期通所療育(利用回数:未就園児平均7回/月、就園児3回/月)利用児の年間実人員は172人でした。利用前に療育見学や体験を実施し、療育への理解を得る機会を設けました。											
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度任用職員報酬等(福祉支援員7人) 12,441,339円</li> <li>・講師謝礼(専門療育指導・発達支援研修会等) 735,000円</li> <li>・光熱水費 1,479,309円</li> <li>・修繕料 209,000円</li> <li>・施設管理業務委託料 950,290円</li> <li>・訓練用幼児食調理委託料(子供弁当納入) 247,440円</li> <li>・くれよん屋根改修工事費 13,004,200円</li> <li>・備品購入費 319,280円</li> </ul>										
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値				
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①	保護者満足度	B	100% 98.6%	100% 94.8%	100% 96.6%							
指標②												
指標参考	くれよん通所療育利用率		3.40%	3.78%	3.88%							
結果分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者との面談やアセスメントを通して、保護者のニーズやお子さんの発達特性を把握し、個々に合わせた療育や保護者支援を行いました。</li> <li>・3歳児未満は、年齢、就園の有無、発達状況に合わせたグループでの親子療育を実施し、発達支援及び保護者支援を行いました。</li> <li>・3歳児以上の未就園児は、保護者がお子さんの発達状況を把握できるよう月1回の親子活動日を設けたり、月1回～3回の園交流を行い、就園に向けての支援を行いました。</li> <li>・3歳児以上の就園児はグループ療育に対する所内研修や療育後のカンファレンスを通して、療育内容の検討と共に、支援員の資質向上の機会としました。就園児に対する園訪問の実施や年中児園巡回を通して、園との連携の強化をするとともに、家庭、園、くれよんがお子さんの発達状況や課題を共有しました。以上より概ね保護者の満足度は90%を超えています。</li> </ul>											
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個々の発達特性に合わせた療育や多様化する保護者ニーズに対応するため、療育体制の見直しを検討します。また、支援員の資質向上と人材育成が必要です。外部講師によるOJT研修、ケース検討会などの所内研修会を実施し、グループリーダー等を中心とした療育内容についての検討や療育後のカンファレンスを行います。</li> <li>・困難を要するケースに対応したり、発達に何らかの心配があるお子さんとその家族を支えていくために、関係機関との連携を強化します。</li> </ul>											
年度	総事業費(見込)		R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算					
事業費(千円)	-		26,791		31,374		26,284					
財源内訳	国県支出金	-	378		10		197					
	地方債	-			11,700							
	その他	-	25,613		19,664		26,087					
	一般財源	-	800									

重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	こども健康 部 <small>こども発達支援センターくれよん</small>				
事業名	児童相談支援事業					決算額	2,817,617 円		前年度比	△192,740 円	
						款項目	3	2	6	決算実績報告書頁	63
総合戦略	3 - (1) - ①					事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和	年度
事業内容	小学生までの児童の福祉サービス利用について利用計画作成及びモニタリングを行うとともに、サービス提供機関との連絡調整を図り、適切なサービス利用を支援します。										
実施内容	◆障害児通所支援(児童発達支援、放課後等デイサービス)を利用するための障害児支援利用計画を448件作成し、円滑なサービス利用を支援するため市内19か所、市外24か所の事業所と連携しました。										
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度任用職員報酬等(福祉支援員1人) 2,291,172円</li> <li>・消耗品費 265,431円</li> <li>・通信運搬費 167,744円</li> </ul>									
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①											
指標②											
指標 参照	サービス等利用計画作成件数		410	418	448						
結果 指標 分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童福祉法及び障害者総合支援法に基づく指定特定障害児相談支援事業所として、計画相談(0歳～小学生までの401人に対し、障害児支援利用計画作成448件・モニタリング542件)を実施しました。</li> <li>・福祉支援課と連携し、適切なサービスを利用できるよう利用計画の見直しを行い、事業所等との連絡調整を行いました。また、保護者や家庭環境に関する問題を把握した場合は、関係機関につなぐなど、連携して支援しました。</li> </ul>										
今後の 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉サービスに関する相談だけでなく、保護者や複雑な家庭環境に関する相談もあり、計画相談に調整を要する事例が増えています。</li> <li>・新規利用に加え、変更等による計画作成数の増加への対応が必要です。</li> <li>・児童が適切な福祉サービスを利用できるよう計画の見直しを行うとともに、関係機関との連携を図ります。</li> </ul>										
年度	総事業費(見込)	R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算					
事業費(千円)	-	3,010		2,818		3,093					
財源 内訳	国県支出金	-	78								
	地方債	-									
	その他	-	2,932		2,818		3,093				
	一般財源	-									

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	こども健康 部			こども 課	
事業名	ひとり親家庭支援事業						決算額	9,377,992 円			前年度比	△ 1,383,421 円
							款項目	3	2	1	決算実績報告書頁	59
総合戦略	3 - (1) - ①						事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和	年度
事業内容	ひとり親家庭の経済的・社会的自立支援事業を通じて、家庭内における児童の養育が適切に行われるように支援し、ひとり親家庭の子どもの健全育成を図ります。											
実施内容	◆母子家庭等の相談や自立の支援等を行う可児市母子寡婦福祉連合会に補助金を支出しました。										285,000円	
	◆母子家庭の母及び父子家庭の父の主体的な能力開発の取り組みを支援し、ひとり親家庭の自立の促進を図るため、高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金を支出しました。(7件)										4,308,592円	
	◆ひとり親家庭が定期的に集い、お互いの悩みを打ち明けたり相談し合う交流や情報交換を行う、ひとり親家庭情報交換事業を実施しました。(5回開催)										239,000円	
	◆母子父子自立支援員がひとり親家庭の相談や各種支援に対応しました。										2,373,322円	
指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状況	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果				
指標①												
指標②												
指標参考	児童扶養手当受給者数		631人	637人	618人							
結果分析	・児童扶養手当受給者数は概ね横ばいです。											
今後の課題	・家庭環境が多様化、複雑化しており、困難な相談ケース、養育力不足による相談対応ケースが増えています。											
年度		総事業費(見込)	R2年度決算	R3年度決算	R4年度予算							
事業費(千円)		-	10,761	9,378	16,147							
財源内訳	国県支出金	-	8,915	6,264	10,108							
	地方債	-										
	その他	-										
	一般財源	-	1,846	3,114	6,039							

重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	こども健康 部			こども 課	
事業名	こんにちは赤ちゃん事業					決算額	436,840 円		前年度比	84,202 円	
						款項目	3	2	1	決算実績報告書頁	59
総合戦略	3 - (1) - ①					事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和	年度
事業内容	生後4か月までの第2子以降の乳児がいる家庭を訪問し、母子保健事業や子育て支援事業の紹介、簡易な発育測定、育児相談を行い、親の育児不安の解消と子育てに支障をきたしている家庭の早期発見と適切な子育て支援に繋がります。										
実施内容	◆5人の訪問員(スマイルママ)が、生後概ね4か月を迎えるまでに第2子以降の乳児がいる家庭を訪問し、母子保健事業、子育て支援事業の紹介や簡易な発育測定、保護者の育児相談に応じました。(169件訪問) ・訪問員報酬 338,000円										
	指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果		
指標①	家庭訪問実施率		100% 96%	100% 96%	100% 98%	/	/	/			
指標②						/	/	/			
指標参考	家庭訪問世帯数		190世帯	156世帯	169世帯	/	/	/			
結果指標 分析	・新型コロナウイルス感染症への感染不安などの理由から訪問を希望されないケースが4件ありましたが、いずれの家庭とも電話等により対応ができています。										
今後の課題	・コロナ禍の影響をはじめ、様々なストレスを抱える家庭が増えていることから、訪問により育児家庭の声をキャッチし、関係機関が連携した子育て支援につなげていきます。										
年度		総事業費(見込)	R2年度決算	R3年度決算	R4年度予算						
事業費(千円)		-	353	437	490						
財源内訳	国県支出金	-	257	258	292						
	地方債	-									
	その他	-									
	一般財源	-	96	179	198						

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	こども健康 部			こども 課	
事業名	家庭相談事業						決算額	6,278,369 円			前年度比	810,338 円
							款項目	3	2	1	決算実績報告書頁	60
総合戦略	3 4	-	(1)	-	(2)	(2)	事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	~	令和	年度
事業内容	多様で複雑な要因により、子どもを適切に養育できない家庭や、子育てに悩みを抱えながら、相談相手がなく孤立している保護者等を早期に把握し、関係機関が役割分担して支援に関わり、安心して子育てができる環境をつくり、児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応を行います。											
実施内容	◆相談員が、各種家庭相談に対応しました。(延べ相談件数 1,829件) ・会計年度任用職員報酬等(家庭相談員2人)、養育支援員謝礼(2人)											
	5,849,132円											
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果				
指標①												
指標②												
指標参考	相談件数		1,663件	1,797件	1,829件							
結果分析	前年比で相談件数は減少しているが、相談件数に占める虐待相談の割合が高くなっています。											
今後の課題	・児童相談のうち虐待に関する割合が高くなっており、関係機関の連携をさらに強化し、多様化・複雑化している要保護児童家庭へ有効かつ継続的な支援が必要です。											
年度		総事業費(見込)	R2年度決算	R3年度決算	R4年度予算							
事業費(千円)		-	5,468	6,278	6,355							
財源内訳	国庫支出金	-	219	3,125	3,178							
	地方債	-										
	その他	-	8	123								
	一般財源	-	5,241	3,030	3,177							

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	こども健康 部		こども 課		
事業名	私立保育園等保育促進事業						決算額	1,257,981,254 円		前年度比	32,583,571 円	
							款項目	3	2	2	決算実績報告書頁	60
総合戦略	1 - (3) - ②						事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和	年度
事業内容	私立保育園等が充実した保育事業を推進できるよう、各園に運営費を交付するとともに、特別保育事業を実施する各私立保育園等に対して補助を行い、保護者の多様な保育ニーズに応えていきます。											
実施内容	◆保育園入園申請に基づき入園要件に該当する児童を私立保育園等に入園委託しました。 また、各保育園等に、入園児に応じた給付費等を支払いました。											
	【私立保育園等】 市内保育園 延べ児童数 9,966人 838,915,440円 市外保育園等 延べ児童数 59人 3,725,230円											
	【小規模保育園】 延べ児童数 742人 134,010,450円											
	【事業所内保育園】 延べ児童数 62人 7,382,680円											
	【認定こども園(幼稚園型)】 延べ児童数 410人 18,012,238円											
	【認定こども園(幼保連携型)】 延べ児童数 8人 858,600円											
	【認定こども園(保育所型)】 延べ児童数 2,126人 120,790,320円											
	◆障がいのある児童の保育を実施する保育園に補助金を支出しました。 4,213,633円											
	◆低年齢児の年度途中入園に対応するため、保育士の加配を年度当初から実施する保育園に補助金を支出しました。 3,338,070円											
	◆保育時間を延長して保育を実施する保育園に補助金を支出しました。 7,751,280円											
◆一時預かりを実施する保育園に補助金を支出しました。 21,829,070円												
◆病児保育を実施する保育園に補助金を支出しました。 14,643,665円												
◆保育士の労働環境改善のために保育補助者を雇上げた保育園に補助金を支出しました。 7,308,155円												
◆新型コロナウイルス感染症対策を実施した保育園に補助金を支出しました。 8,670,000円												
◆保護者の経費負担軽減を行うため、認可外保育施設等に対して保育料等の無償化分を支出しました。 52,606,380円												
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値				
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①	保育園の待機児童数(4月1日)	A	0人	0人	0人	0人	0人	0人				
			1人	0人	0人							
指標②												
指標参考												
結果分析	・保育園待機児童を発生させることなく、必要とする方に必要な量の保育を提供することができています。											
今後の課題	・発達に心配のある子どもや障がいのある子ども、外国籍の子ども等、多様な保育ニーズに応えていく必要があります。 ・少子化傾向が続いていく中、子ども・子育て支援事業計画における、量の見込みと確保方策など進捗状況を把握しながら多様な保育ニーズに対応していきます。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、保育園に通園する園児、保護者、保育士等が安全で安心して登園できるよう、情報の提供と感染防止対策の徹底を引き続き呼びかけていきます。											
年度	総事業費(見込)		R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算					
事業費(千円)	-		1,225,398		1,257,981		1,326,375					
財源内訳	国県支出金	-	839,097		829,515		930,835					
	地方債	-										
	その他	-	94,597		105,271		79,136					
	一般財源	-	291,704		323,195		316,404					



重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	こども健康 部		こども 課	
事業名	市立幼稚園管理運営経費					決算額	29,766,809 円		前年度比	398,993 円
						款項目	10	4	1	決算実績報告書頁
総合戦略	1 - (3) - ②					事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和
事業内容	子どもの保育を適切に実施するため、市立幼稚園を円滑に管理・運営します。また、妊娠期から就園前までの不安が多い時期の子育てを、保育の専門性を活かして支援します。									
実施内容	◆瀬田幼稚園の運営と管理、幼児教育及び預かり保育を行いました。									
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度任用職員報酬等(5人) 7,725,435円</li> <li>・建物等修繕費 217,700円</li> <li>・厨房機器(ミニプラスト)購入費 1,606,000円</li> <li>・除菌エタノール等消耗品費 875,955円</li> </ul>									
	◆県公立幼稚園教育研究会や市立幼稚園教育協議会等の研修会に参加し、教職員の資質向上を図りました。									
◆給食を調理し園児に提供しました。										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・給食材料費 3,443,904円</li> <li>・給食調理業務委託料 9,999,000円</li> </ul>										
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標①										
指標②										
指標参考	在園者数(5月1日現在)		82人	67人	57人					
指標分析	・少子化傾向や幼児教育・保育の無償化等により、就園児童数は年々減少傾向にあります。									
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、幼稚園に通園する園児、保護者、保育士等が安全で安心して登園できるよう、情報の提供と感染防止対策の徹底を引き続き呼びかけていきます。</li> <li>・少子化と保育ニーズの多様化が進展していく中、公立園のあり方について検討していく必要があります。</li> </ul>									
年度	総事業費(見込)	R2年度決算	R3年度決算	R4年度予算						
事業費(千円)	-	29,368	29,767	36,584						
財源内訳	国県支出金	-	500	285						
	地方債	-								
	その他	-	2,723	2,617						
	一般財源	-	26,145	26,865						
				31,833						

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	こども健康 部		こども 課								
事業名	私立幼稚園支援事業						決算額	430,237,140 円		前年度比	△ 17,998,402 円							
							款項目	10	4	1	決算実績報告書頁	98						
総合戦略	1 - (3) - ②						事業期間	終期なし										
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和	年度						
事業内容	私立幼稚園の運営を適切に支援するとともに、保護者の経費負担を軽減します。																	
実施内容	◆保護者の経費負担軽減を行うため、私立幼稚園に対して学費等の無償化分419,369,065円を支出しました。																	
	<table border="0"> <tr> <td>・学費、入園料の無償化分</td> <td>延べ園児数</td> <td>16,379人</td> <td>411,289,420円</td> </tr> <tr> <td>・預かり保育の無償化分</td> <td>延べ園児数</td> <td>3,247人</td> <td>8,079,645円</td> </tr> </table>											・学費、入園料の無償化分	延べ園児数	16,379人	411,289,420円	・預かり保育の無償化分	延べ園児数	3,247人
・学費、入園料の無償化分	延べ園児数	16,379人	411,289,420円															
・預かり保育の無償化分	延べ園児数	3,247人	8,079,645円															
◆低所得者世帯と多子世帯の保護者の経費負担軽減のため、給食費(副食費)の実費徴収に係る補足給付事業を実施しました。																		
9,328,505円																		
指標名	対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度											
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値											
		結果	結果	結果	結果	結果	結果											
指標①																		
指標②																		
指標参考	入園者数(市内児童 5月1日現在)	1,413人	1,351人	1,285人														
指標分析	・少子化傾向や、幼児教育・保育の無償化等により、市内児童の幼稚園就園児童数は、近年減少傾向となっています。																	
今後の課題	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、幼稚園に通園する園児、保護者、保育士等が安全で安心して登園できるよう、情報の提供と感染防止対策の徹底を引き続き呼びかけていきます。 ・私立幼稚園での預かり保育実施状況、保育園と幼稚園の違いなど、園選びの参考となる情報を今後も提供していきます。																	
年度	総事業費(見込)	R2年度決算	R3年度決算	R4年度予算														
事業費(千円)	-	448,236	430,237	432,907														
財源内訳	国県支出金	-	332,738	319,775														
	地方債	-																
	その他	-																
	一般財源	-	115,498	110,462														
				121,866														

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	こども健康 部 こども 課				
事業名	キッズクラブ運営事業						決算額	157,867,142 円		前年度比	△ 35,707,672 円	
							款項目	3	2	5	決算実績報告書頁	
総合戦略	1 - (3) - ②						事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和	年度
事業内容	保護者の就労等により、留守家庭となる児童を保育するキッズクラブを、各小学校で運営します。地域のボランティアも参加し、子育てを応援します。											
実施内容	◆屋間保護者のいない家庭の小学校児童の生活と遊びの場となるキッズクラブの管理運営を11小学校で実施しました。入室決定児童数は、通年入室児童が月平均834人、長期休暇入室児童が期間平均308人でした。											
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度任用職員報酬等(101人) 120,206,752円</li> <li>・平均入室児童数 今渡北小(通年117人・長期42人)、今渡南小(通年116人・長期29人)、土田小(通年84人・長期39人) 帷子小(通年88人・長期46人)、南帷子小(通年45人・長期20人)、春里小(通年51人・長期17人) 旭小(通年77人・長期22人)、桜ヶ丘小(通年68人・長期25人)、東明小(通年45人・長期20人) 広見小(通年125人・長期48人)、兼山小(通年18人・長期1人)</li> </ul>											
	◆新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液や超音波加湿器などを購入しました。 2,113,787円											
◆保育中に児童が食べるおやつを購入しました。 7,897,895円												
指 標 名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値				
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標 ①	児童クラブの待機児童数(3月31日)	A	0人	0人	0人	0人	0人	0人				
指標 ②			52人	0人	0人							
指 参 標 考												
結果 指標 分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・待機児童を解消するため教育委員会や各学校と協議し、教室確保に努めました。</li> <li>・入室児童数は4月1日時点で1,214人でしたが、夏季休暇終了後から退室する児童も多く、1月1日時点の入室児童数は1,073人となりました。その結果、4月1日時点の待機児童23人が、12月1日以降は0人となりました。</li> </ul>											
今 後 の 課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・待機児童を発生させないために、今後の入室児童の推計を踏まえながら、教育委員会や各学校と教室の利用について引き続き協議するとともに、指導員の確保に努める必要があります。</li> </ul>											
年度	総事業費(見込)	R2年度決算	R3年度決算	R4年度予算								
事業費(千円)	-	193,575	157,867	248,730								
財 源 内 訳	国県支出金	-	107,538	62,330	105,562							
	地方債	-	13,900									
	その他	-	40,188	55,198	56,256							
	一般財源	-	31,949	40,339	86,912							

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	こども健康 部		健康増進 課	
事業名	母子健康教育事業						決算額	5,115,823 円		前年度比	319,881 円
							款項目	4	1	3	決算実績報告書頁
総合戦略	3 - (1) - ①						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和
事業内容	子どもを妊娠した時を子育ての起点と捉え、マイナス10カ月からの子育てを支援します。特に母子健康手帳の交付時に、親となる心構えの啓発、子育て支援に関する情報を提供するなど、子育てへの不安を解消するよう取り組むとともに、子育て家庭とのつながりを効果的に構築します。また、産前・産後の助産師訪問による子育て支援事業を実施します。										
実施内容	<p>◆母性を保護し、乳幼児の健康を保持増進するための教育事業を次のとおり実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育・相談事業医師等謝礼 2,887,000円</li> <li>・母子健康手帳購入、パンフレット等教材費 957,309円</li> <li>・マイナス10カ月からの子育て支援印刷(担当保健師名刺等) 10,780円</li> <li>・多胎家庭支援業務委託料(★) 36,960円</li> <li>・母子健康手帳の交付 693人</li> <li>・母子健康手帳の交付時のミニ衛生教育 48回 389人</li> <li>・マタニティ教室 1回 3人</li> <li>・パパママ教室 3回 15組</li> <li>・巡回歯みがき教室 18回 927人</li> <li>・離乳食モグモグ教室 1回 2人</li> <li>・幼児食育教室 3回 11人</li> <li>・出張ゼミナール 10回 143人</li> </ul> <p>◆妊娠期から子育て期に関する相談事業を下記のとおり実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・妊婦相談 年6回 12人</li> <li>・7か月児相談 年12回 306人</li> <li>・こども相談 年24回 670人</li> <li>・2歳3か月児歯みがき相談 年11回 40人</li> </ul> <p>◆運動・精神発達の遅れまたはその疑いのある乳幼児を対象に、下記の相談事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児運動発達相談 13回 延べ 39人</li> <li>・すくすく相談 108回 延べ 145人</li> <li>・健診事後教室 3クール 延べ 30人</li> </ul> <p>◆多胎家庭の育児不安の軽減を図るために多胎ピアサポート事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多胎産婦訪問 延べ6件</li> <li>・健診サポート 延べ1件</li> </ul> <p>◆母親の育児不安の軽減を図るために産後ケア事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問型 延べ178人</li> <li>・通所型 延べ54人</li> </ul> <p>◆母子保健推進員(6人)と市保健師等により妊産婦や新生児・乳児及び幼児の家庭を訪問し保健指導を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問員謝礼 438,200円</li> <li>・妊婦訪問 68件</li> <li>・新生児訪問 497件</li> <li>・乳幼児等訪問 延べ280件</li> </ul>										
	指標名	対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
	指標①	B	結果 100%	結果 100%	結果 100%	結果 100%	結果 100%	結果 100%			
	指標②		結果 94.8%	結果 94.0%	結果 92.7%						
	指標参考										
結果分析	<p>新生児訪問の未訪問が39件あり、その内訳は、訪問を希望しない18件(46.2%)、里帰り10件(25.6%)、転出3件(7.7%)などでした。保護者が新型コロナウイルス感染症を心配して希望されない場合もありましたが、電話での聞き取りで確認したり、予防接種や乳児健診にて状況を把握しました。</p>										
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子健康手帳の妊婦全数面接を通して、妊娠期から関わりを持ち、産後ケアなど産後の必要な支援につなげます。</li> <li>・コロナ感染症の状況を踏まえ、訪問・相談・教室事業を実施します。</li> <li>・育児の不安や困難感を軽減するために、支援が必要な方に合わせ、各関係機関と連携を図ります。</li> </ul>										
年度	総事業費(見込)	R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算					
事業費(千円)	-	4,796		5,116		6,804					
財源内訳	国庫支出金	-	1,395		850		941				
	地方債	-									
	その他	-	122		127		169				
	一般財源	-	3,279		4,139		5,694				

重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	こども健康 部		健康増進 課	
事業名	母子健康診査事業					決算額	103,088,677 円		前年度比	6,154,952 円
						款項目	4	1	3	決算実績報告書頁
総合戦略	3 - (1) - ①					事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和
事業内容	妊婦健康診査費を助成することにより経済的負担を軽減し、定期的な受診による妊婦の健康管理や、乳幼児健康診査において発達・発育の確認、支援が必要な子の早期発見・早期対応及び継続支援を行います。 また、不妊治療費の助成を行い、経済的負担の軽減と子どもを生き育てる仕組みづくりに寄与します。									
実施内容	◆妊婦の健康保持増進や乳幼児の疾病の早期発見、早期治療を目的として、健康診査事業を次のとおり実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児健康診査医師等謝礼 2,868,000円</li> <li>・妊婦健診委託料 78,410,190円</li> <li>・妊婦歯科健診委託料 668,252円</li> <li>・新生児聴覚検査費委託料 1,163,350円</li> <li>・妊婦健康診査助成 5,261,020円</li> <li>・不妊治療費助成 10,153,021円</li> <li>・新生児聴覚検査費助成 411,366円</li> </ul> 妊婦一般健康診査受診票交付 10,200枚 乳児健康診査(4か月児) 年25回 673人 1歳6か月児健康診査 年25回 700人 3歳児健康診査 年27回 757人 新生児聴覚検査 582人									
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果		
指標①	乳幼児健康診査受診率	B	100% 96.7%	100% 97.4%	100% 99.2%	100%	100%	100%		
指標②										
指 参 標 考										
結果 分析	乳幼児健康診査を受診しなかった場合は、連絡や訪問にて受診勧奨を行ったため、乳幼児健康診査の受診率は維持されています。未受診者17人中、7名は訪問等で把握、8名は医療機関受診中であることの確認、2名は転出・出国であり、未受診者全員の所在確認と状況把握を行いました。									
今 後 の 課 題	・産婦健康診査により、心身の負担や不安が強い産婦を早期発見し、必要な支援につなげます。 ・乳幼児健康診査の受診率を維持するために、明確で分かりやすい案内を作成し、定期的な受診勧奨を行います。 ・乳幼児健康診査の未受診は、家庭環境が把握できず、必要な支援が途切れるリスクが上がるため、適宜未受診者を把握し必要時に要保護児童対策地域協議会につなげるよう、フォロー体制を強化し全数把握を行います。									
年度	総事業費(見込)		R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算			
事業費(千円)	-		96,934		103,029		103,720			
財 源 内 訳	国県支出金	-		312		495		2,050		
	地方債	-								
	その他	-								
	一般財源	-		96,622		102,534		101,670		

重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	教育委員会事務局				教育総務 学校教育	課		
事業名	小学校ICT環境整備事業					決算額	65,333,219		円	前年度比	△483,392,204			円
						款項目	10	2	1	決算実績報告書頁	94			
総合戦略	3	-	(3)	-	②	事業期間	終期なし							
強靱化計画 リスクシナリオ							令和	年度	~	令和	年度			
事業内容	学校教育の情報化の推進のため、小学校のICT環境整備を行います。													
実施内容	◆GIGAスクール構想のICT環境の整備を行いました。													
	・電子黒板機能付き超短投写プロジェクター購入費(178台)(令和2年度繰越分)										50,740,918円			
	・ファイアウォール運用保守業務委託料										534,600円			
	・1人1台端末(タブレット)追加購入費(100台)										9,185,000円			
	・教育用ICT端末年度更新業務委託料										713,900円			
	・ウイルス対策ソフトバージョンアップ業務委託料										971,667円			
・授業目的公衆送信補償金										702,702円				
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値						
			結果	結果	結果	結果	結果	結果						
指標①	授業でのICT活用状況	B	-	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%						
指標②			74.6%	80.3%	88.7%									
指標参考	小学校児童数		5,526人	5,497人	5,452人									
結果分析	・1人1台端末や、プロジェクター・デジタル教科書の導入など、学校におけるICT環境が整備された結果、授業でのICT活用状況は上昇しています。特に、タブレット研修を通して、教職員のICTスキルが向上したことにより、積極的に活用されるようになりました。													
今後の課題	・各学校の課題に対応できるように、きめ細やかな支援を行っていきます。 ・令和4年度より、GIGAスクール運営支援センターを設置し、各学校の困り感にいつでも対応できるようにしていきます。 ・学校によってICT機器の活用状況や、教職員のICTスキルの差が教育の内容の差に繋がらないように、GIGAスクール運営支援センターが研修のサポートをし、教職員のスキルアップを目指します。													
年度	総事業費(見込)		R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算							
事業費(千円)		-	548,725		65,333		6,762							
財源内訳	国県支出金		447,094		59,926		774							
	地方債		56,200											
	その他													
	一般財源		45,431		5,407		5,988							

重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	教育委員会事務局				教育総務 学校教育	課	
事業名	中学校ICT環境整備事業					決算額	27,116,743		円	前年度比	△254,371,625		円
						款項目	10	3	1	決算実績報告書頁	96		
総合戦略	3	-	(3)	-	②	事業期間	終期なし						
強化計画 リスクシナリオ							令和	年度	~	令和	年度		
事業内容	学校教育の情報化の推進のため、中学校のICT環境整備を行います。												
実施内容	◆GIGAスクール構想のICT環境の整備を行いました。												
	・電子黒板機能付き超短投写プロジェクター購入費(75台)(令和2年度繰越分)										21,068,182円		
	・ファイアウォール運用保守業務委託料										237,600円		
	・1人1台端末(タブレット)追加購入費(35台)										3,214,750円		
	・教育用ICT端末年度更新業務委託料										324,500円		
	・ウイルス対策ソフトバージョンアップ業務委託料										485,833円		
・授業目的公衆送信補償金										525,690円			
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値					
			結果	結果	結果	結果	結果	結果					
指標①	授業でのICT活用状況	B	-	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%					
指標②			74.6%	80.3%	88.7%								
指標参考	中学校生徒数		2,712人	2,718人	2,705人								
結果分析	・1人1台端末や、プロジェクター・デジタル教科書の導入など、学校におけるICT環境が整備された結果、授業でのICT活用状況は上昇しています。特に、タブレット研修を通して、教職員のICTスキルが向上したことにより、積極的に活用されるようになりました。												
今後の課題	・各学校の課題に対応できるように、きめ細やかな支援を行っていきます。 ・令和4年度より、GIGAスクール運営支援センターを設置し、各学校の困り感にいつでも対応できるようにしていきます。 ・学校によってICT機器の活用状況や、教職員のICTスキルの差が教育の内容の差に繋がらないように、GIGAスクール運営支援センターが研修のサポートをし、教職員のスキルアップを目指します。												
年度	総事業費(見込)		R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算						
事業費(千円)	-		281,488		27,117		7,016						
財源内訳	国県支出金	-		226,774		24,283		352					
	地方債	-		27,500									
	その他	-											
	一般財源	-		27,214		2,834		6,664					

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	教育委員会事務局 教育総務 課				
事業名	小学校施設大規模改造事業						決算額	299,765,400 円		前年度比	262028800 円	
							款項目	10	2	3	決算実績報告書頁	95
総合戦略	-						事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	1-1	3-1	7-4					令和	年度	~	令和	年度

事業内容 学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造を行います。

実施内容	◆特別教室空調設備設置工事、春里小学校屋内運動場屋根等改修工事等を行いました。また、新型コロナウイルス感染症対策として今渡南小学校と今渡北小学校の職員室拡張工事を行いました。										
	・特別教室空調設備設置工事費(令和2年度繰越分)(★)										221,706,100円
	・春里小学校屋内運動場屋根等改修工事費										42,324,700円
	・広見小学校バルコニー改修工事費										8,627,300円
	・今渡南小学校職員室増築工事費										13,035,000円
	・今渡北小学校職員室周り改修工事費										10,351,000円

成果物の写真・地図等			
	特別教室空調設備設置工事完了	春里小屋内運動場屋根改修工事完了	広見小バルコニー改修工事完了
			
	今渡南小職員室増築工事完了	今渡北小職員室周り改修工事完了	

指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
指標①	大規模改造事業老朽化対策実施校						1
指標②							
指標参考							

結果指標の分析

今後の課題  
学校施設は、築40年を超える建物が多くなってきているため、学校施設個別施設計画に基づき今後も計画的に改修していく必要があります。可児市立小中学校のトイレの洋式化率は50.3%で県(55.9%)や全国(58.3%)の平均を下回っています。また、老朽化も進んでいるため、学校生活の場の一部であるトイレの環境整備を進めていく必要があります。

年度	総事業費(見込)	R2年度決算	R3年度決算	R4年度予算
事業費(千円)	-	37,737	299,765	50,800
財源内訳	国県支出金	-	11,682	126,447
	地方債	-	22,500	117,000
	その他	-		
	一般財源	-	3,555	56,318

重点方針	子育て世代の安心づくり				所属	教育委員会事務局 教育総務 課				
事業名	中学校施設大規模改造事業				決算額	743,995,600 円		前年度比	439,812,615 円	
					款項目	10	3	3	決算実績報告書頁	97
総合戦略	-				事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	1-1	3-1	7-4			令和	年度	~	令和	年度
事業内容	学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造を行います。									

実施内容	<p>◆令和2年度から引き続き蘇南中学校校舎大規模改造工事を行いました。また、特別教室空調設備設置工事、西可児中学校南校舎屋根底改修工事などを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・蘇南中学校校舎大規模改造工事費(建築工事)(令和2年度繰越分含む) 284,337,700円</li> <li>・蘇南中学校校舎大規模改造工事費(機械設備工事)(令和2年度繰越分含む) 126,334,800円</li> <li>・蘇南中学校校舎大規模改造工事費(電気設備工事)(令和2年度繰越分含む) 64,750,200円</li> <li>・蘇南中学校校舎等借上料 18,117,000円</li> <li>・西可児中学校南校舎屋根底改修工事費 21,742,600円</li> <li>・特別教室空調設備設置工事費(令和2年度繰越分)(★) 216,637,300円</li> </ul>
------	--

成果物の写真・地図等	 <p>蘇南中学校舎大規模改造工事完了</p>	 <p>広陵中学校舎屋根底改修工事完了</p>	 <p>特別教室空調設備設置工事完了</p>
------------	--	--	--

指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
指標①	大規模改造事業老朽化対策実施校	A	1	1			
指標②			1	1			
指標参考							

結果指標の分析  
新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を万全に行い、予定どおり令和4年3月11日に完了しました。

今後の課題  
学校施設は、築40年を超える建物が多くなってきているため、学校施設個別施設計画に基づき今後も計画的に改修していく必要があります。可児市立小中学校のトイレの洋式化率は50.3%で県(55.9%)や全国(58.3%)の平均を下回っています。また、老朽化も進んでいるため、学校生活の場の一部であるトイレの環境整備を進めていく必要があります。

年度	総事業費(見込)	R2年度決算	R3年度決算	R4年度予算
事業費(千円)	-	304,183	743,996	110,417
財源内訳	国県支出金	-	6,930	329,969
	地方債	-	220,000	291,000
	その他	-	19,000	19,000
	一般財源	-	58,253	104,027

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	教育委員会事務局 学校教育 課				
事業名	ふるさとを誇りに思う教育事業						決算額	1,462,307 円		前年度比	△2,226,610 円	
							款項目	10	1	2	決算実績報告書頁	93
総合戦略	2 3	-	(4)	-	① ④	事業期間	終期なし					
強靱化計画 リスクシナリオ	7-3	7-4					令和	年度	~	令和	年度	
事業内容	地域が誇る美濃桃山陶について、茶道体験などを通じて学び、児童生徒が地域を愛し、大人になっても胸を張ってふるさと可児市を誇れる愛郷心を養います。											
実施内容	◆ふるさとの伝統文化を学ぶ授業として、美濃桃山陶の学習や茶道体験を小中学校7校で実施し、その中で相手を思いやる心やふるさとを誇りに思う心を育みました。 ・茶道体験等講師謝礼 ◆県補助事業により県内の学習施設等で体験学習を3校で行いました。											
	219,500円 1,077,540円											
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値				
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①	「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した割合		80%	80%	80%	80%	80%	80%				
指標②			76.5%	実施せず	実施せず							
指標参考												
結果分析	・例年、地域の方を指導員として迎え、校区の自然や歴史を学ぶ学習を、学年の発達段階に応じて展開しています。また、中学生は、地区センター祭りなど地域の行事にボランティアとして参加していますが、新型コロナウイルス感染症防止のため、地域の方とふれあいや地域行事への参加が行われませんでした。											
今後の課題	・地域行事への参加は密になりやすく、飛沫飛散のおそれがあるため、新型コロナウイルス感染症対策が十分にとれる形態で取り組みます。また、小冊子「可児市のじまんとほこり」を活用して、日常の学習の中でふるさとの誇りを学んでいきます。											
年度		総事業費(見込)	R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算					
事業費(千円)		-	3,689		1,462		4,200					
財源内訳	国県支出金	-	3,689		1,461		3,200					
	地方債	-										
	その他	-										
	一般財源	-			1		1,000					

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	教育委員会事務局 学校教育 課				
事業名	ばら教室KANI運営事業						決算額	27,170,668 円		前年度比	△8,726,493 円	
							款項目	10	1	2	決算実績報告書頁	92
総合戦略	3 4	-	(3)	-	(3)	③ ①	事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	1-4	7-4						令和	年度	~	令和	年度
事業内容	入国等により、小中学校への入学を希望する外国籍児童生徒に、学校教育に必要な生活指導や学習指導、日本語指導を集中的に行います。											
実施内容	<p>◆入国等により、小中学校への入学を希望する外国籍児童生徒に、学校教育に必要な生活指導や学習指導、日本語指導を「ばら教室KANI」で集中的に実施しました。</p> <p>・ばら教室KANI会計年度任用職員報酬等(9人) <span style="float:right">25,386,905円</span></p>											
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果				
指標①	日本語指導を必要とする児童生徒のばら教師KANIへの入室率	A	100.0% 100.0%	100.0% 100.0%	100.0% 100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
指標②												
指標参考												
結果分析	<p>・日本の学校に初めて転入する児童生徒は原則としてばら教室KANIを案内しています。</p>											
今後の課題	<p>・現在でも、入国間もない外国籍児童生徒が入室しているため、感染症対策の指導にも注力が必要です。</p> <p>・ワクチン接種拡大による入国制限が緩和された場合、急激な入室者数増加も懸念されるため、その際の対応を検討していきます。</p> <p>・ばら教室修了生が学校に行った後に不適應を起こすケースがあります。不適應の原因を追究しフィードバックできれば、より良い適應指導に繋がるため、小中学校との連携を強めていきます。</p>											
年度	総事業費(見込)	R2年度決算	R3年度決算	R4年度予算								
事業費(千円)	-	35,893	27,171	30,054								
財源内訳	国県支出金	-	13,666	7,843								
	地方債	-										
	その他	-										
	一般財源	-	22,227	19,328								
			22,201									

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	教育委員会事務局 学校教育 課				
事業名	スクールサポート事業						決算額	121,110,297 円		前年度比	279,712 円	
							款項目	10	1	2	決算実績報告書頁	92
総合戦略	3 - (2) - ②						事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	1-4	7-4						令和	年度	～	令和	年度
事業内容	学校での支援を必要とする児童生徒の増加に対応するため、スクールサポーターおよび通訳サポーターを配置し、個に応じた学習支援や学級支援を推進します。											
実施内容	小中学校で勤務するスクールサポーター64人、通訳サポーター19人、業務支援員19人を採用し、個別指導や少人数の指導、特別支援教育の支援、教育相談等を行い、個に応じた学習指導や支援、学級支援、外国籍児童生徒の学習支援及び教室の消毒等を行いました。 ・会計年度任用職員報酬等(スクールサポーター64人、通訳サポーター19人、業務支援員19人) <span style="float: right;">120,370,297円</span>											
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値				
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①												
指標②												
指標考	特別支援学級児童生徒数・外国籍児童生徒数		261人・691人	306人・750人	357人・771人							
結果分析	全体の児童生徒数は減少傾向にありますが、特別な支援を要する児童生徒は増加し続けています。											
今後の課題	児童数は減少傾向にあるものの、特別支援学級に属する児童生徒や、外国籍児童生徒が増加傾向にあるため、スクールサポーター・通訳サポーターへのニーズがますます増えています。また、外国籍市民の集住地区以外への在住増加に伴い通訳サポーターが必要な学校が増えています。人員には限りがあるため、最大限の効果が出せるよう適切な配置を行います。国県補助金を活用し、校内消毒等を担当する業務支援員を任用することで、教員の負担を抑えています。											
年度	総事業費(見込)		R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算					
事業費(千円)	-		120,831		121,110		126,140					
財源内訳	国県支出金	-	1,511		2,895		4,078					
	地方債	-										
	その他	-										
	一般財源	-	119,320		118,215		122,062					

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	教育委員会事務局 学校教育 課				
事業名	外国語・コミュニケーション教育推進事業						決算額	28,331,010 円		前年度比	△720,158 円	
							款項目	10	1	2	決算実績報告書頁	92
総合戦略	3 - (3) - ①						事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	1-4	7-4						令和	年度	～	令和	年度
事業内容	特例校で研究を行ってきた英語コミュニケーションの取り組みを全小中学校に広げ、国際化に対応し、進んでコミュニケーションを図る児童生徒を育成します。英語指導助手を年間を通じて派遣し、ネイティブイングリッシュに親しむ事業を行います。また、コミュニケーションワークショップを実施し、子どものコミュニケーション能力の向上を図ります。											
実施内容	◆外国語指導助手(ALT)を5人派遣し、各小中学校において英語学習指導を実施しました。 ・英語指導助手派遣委託料 <span style="float:right">24,123,000円</span> ◆指導案作成、教材の準備や、小学校へ講師を派遣し担任の授業支援を行いました。 ・小学校英語コミュニケーション研究業務委託料 <span style="float:right">1,980,000円</span>											
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値				
指標①	ココロとカラダワークショップを体験した児童生徒の満足度		90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上				
			95%	実施せず	実施せず							
指標②	「英語が好き」と回答した児童の割合		75%以上	75%以上	75%以上	75%以上	75%以上	75%以上				
			64.2%	68.0%	81.7%							
指参 標考												
結果 指標 分析	・各校の規模(児童生徒数)を基に、ALT(全5名)による授業を年間約20～120日実施することにより、本物の英語に触れる学習活動を行うことができました。 ・かっこ英語サポーターが作成した「英語かるた」「絵カード」等の学習教材を全小中学校に配付し、授業で活用することにより、充実した学習へとつながりました。											
今後 の課 題	・より分かりやすく活用しやすい指導案や教材の開発を進めます。 ・英語担当者や、ALT・かっこ英語サポーターの指導方法や授業支援を通して、各学級担任の資質向上に努めます。 ・新学習指導要領の学習内容にこれまでのかっこ英語の成果を織り交ぜ、それに基づいた指導案及び教材等により、OJTでの授業支援をすることで、教師の授業力の向上につなげていきます。 ・コミュニケーションワークショップは集まるだけで密になるため、感染症対策に留意し、実施します。											
年度	総事業費(見込)		R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算					
事業費(千円)	-		29,051		28,331		33,511					
財源 内訳	国県支出金	-	329		305							
	地方債	-										
	その他	-										
	一般財源	-	28,722		28,026		33,511					

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	教育委員会事務局 学校教育 課				
事業名	可児市学校教育力向上事業						決算額	27,597,768 円		前年度比	△303,966 円	
							款項目	10	1	2	決算実績報告書頁	92
総合戦略	3 - (2) - ①						事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和	年度
事業内容	児童生徒の生活や学習の状況を学級アセスメント調査や全国標準学力検査で把握し、専門家の指導を受けながら学級づくり、授業づくりに活かし、安全で安心できる学校生活をつくります。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが児童生徒や保護者、学校職員へアドバイスを行うことで、「困り感」を解消します。小1不登校に対応するためのカリキュラムを作成・実践し、子どもの育ちや学びの連続性を確保します。											
実施内容	◆小学校11校にスクールカウンセラー8人を配置しました。スクールカウンセラー連絡協議会を年間4回実施し、小中学校の不登校の状況確認、事例研究、不登校に関する講演等を行いました。											
	・スクールカウンセラー謝礼等 8,869,940円											
	◆専門家による小中学校への巡回指導、巡回相談を行いました。大学の専門家による研修会・講習会を行いました。											
	・スクールソーシャルワーカー、巡回指導、研修会謝礼等 7,036,920円											
	◆不登校やいじめの防止、あたたかな人間関係づくり、楽しい学校生活を送るためのアンケートを実施しました。											
	・学級アセスメント調査業務(Q-U調査)委託料 6,592,960円											
	◆確かな学力を育てる指導と評価のために全国標準学力検査を実施しました。											
	・全国標準学力検査業務(NRT)委託料 4,891,755円											
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値				
指標①		A	結果	結果	結果	結果	結果	結果				
			6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%				
指標②			6.3%	6.1%	5.8%							
指 参 標 考												
結果 指標の 分析	・市内全小中学校においてQ-U研修会を行い、日常の児童生徒観察とQ-Uアンケートの結果分析をもとにした学級集団づくりを実践したため、三次支援が必要な児童生徒の割合が減少しました。											
今後 の課題	・これまで同様に、学級アセスメント調査と全国標準学力検査のクロス集計を行い、児童生徒の困り感を早期に発見し、早期解決に向けての対応を学校体制で行います。 ・困り感の強い児童生徒やその保護者には、スクールカウンセラー、スクールサポーター等を効果的に活用した支援や、関係機関との連携を強化し、支援体制の充実に努めます。											
年度	総事業費(見込)		R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算					
事業費(千円)	-		27,902		27,598		28,060					
財源 内訳	国県支出金		-		-		-					
	地方債		-		-		-					
	その他		-		-		-					
	一般財源		-		27,902		27,598		28,060			

重点方針	地域・経済の元気づくり				所属	市長公室 秘書広報 課				
事業名	★シティプロモーション推進事業				決算額	15,411,564 円		前年度比	15,411,564 円	
					款項目	2	1	2	決算実績報告書頁	
総合戦略	2	(1)	①	事業期間	終期なし					
	2	(2)	②							
3	(1)	⑤								
強化計画 リスクシナリオ	1-4	4-2			令和	年度	～	令和	年度	
事業内容	明智光秀生誕地、山城のまち、美濃桃山陶の聖地、木曾川渡し場遊歩道など、市の特性や地域資源を活用してシティプロモーションを推進します。									
実施内容	◆新型コロナウイルス感染症に関する情報に市民がより簡単にアクセスでき、最新情報を取得できるよう、トップページのデザインと全体の構成を見直し、ホームページのリニューアルを実施しました。									
	・可児市公式ホームページ改修業務委託料 <span style="float:right">4,464,900円</span>									
	◆ぎふワールド・ローズガーデン内に明智荘の館を開設し、歴史や文化、自然といった可児市の魅力的な資源をパネル展示でPRしました。									
	・花のミュージアム使用料 <span style="float:right">720,000円</span>									
	・展示パネル製作・設置業務委託料 <span style="float:right">459,580円</span>									
	・明智光秀肖像画レプリカ作成業務委託料 <span style="float:right">308,000円</span>									
	◆バンテリンドームナゴヤにおいて、「住みごっこ一番・可児市デー」を開催し、名古屋圏へのPRを行いました。									
	・中日ドラゴンズスポンサーゲーム企画運営業務委託料 <span style="float:right">4,950,000円</span>									
	◆情報アプリケーションを活用し、東京圏への可児市のPRを行いました。									
	・可児市PR事業委託料 <span style="float:right">1,485,000円</span>									
◆市長記者会見を5回開催しました。										
◆市政について多くの市民から意見や提案を求めため、ホームページなどにより「市長への提案」を募集し、延べ61件が寄せられました。										
◆定住・移住を推進するためのウェブサイトを運営しました。 <span style="float:right">407,000円</span>										
◆明智光秀生誕地PRウェブサイトを運営しました。 <span style="float:right">541,200円</span>										
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標①	可児市に愛着がある人の割合	B	75.0%	61.0%	62.0%	63.0%	64.0%	65.0%		
			59.6%	60.9%	56.5%					
指標②	可児市にずっと住みたい人の割合	B	70.0%	59.0%	60.0%	61.0%	62.0%	63.0%		
			58.2%	61.5%	56.3%					
指標③	観光交流人口	B	4,500,000人	4,164,000人	4,205,000人	4,246,000人	4,287,000人	4,328,000人		
			4,122,287人	3,721,983人	3,640,149人					
指参考										
結果指標の分析	・「市に愛着がある人の割合」「市にずっと住みたい人の割合」は、前年度から減少しており、定住については、市の魅力向上と発信を強化し、市への愛着を高める必要があります。移住者についてはニーズを把握しながら、市の強みを発信していく必要があります。									
	・観光交流人口は、大河ドラマ館の閉館(2月14日)や、新型コロナウイルス感染症の影響もあり約80,000人減少したものの、令和2年度よりも来場者が増加した施設も多く見られました。									
今後の課題	各自治体との連携を強化します。									
	また、市の魅力向上と発信を官民一体で取り組む必要があります。移住については、可児市の暮らしやすさに関する発信をあらゆる機会です実施します。									
年度		総事業費(見込)	R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算			
事業費(千円)		-			15,411		17,687			
財源内訳	国県支出金	-			8,659		7,250			
	地方債	-								
	その他	-								
	一般財源	-			6,752		10,437			

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	観光経済 部		産業振興 課	
事業名	可児わくわくWorkプロジェクト事業						決算額	1,948,290 円		前年度比	305,818 円
							款項目	7	1	2	決算実績報告書頁
総合戦略	1 - (3) - ①						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	4-1	4-2						令和	年度	～	令和
事業内容	「働き方の見直し」「ワーク・ライフ・バランス」の観点から市内事業所の取り組みを広くPRすることで、市内事業所への若い世代の就業を促進し、雇用の安定、地域経済の活性化、市民の愛郷心向上や定住推進につなげます。										
実施内容	◆働きやすい職場づくりや地域活動についての取り組みを積極的に行う企業として、新たに5事業所を登録し、特に優れた取り組みを行う2事業所と協定を締結しました。										
	・登録企業数累計 101事業所 ・協定締結企業数累計 10事業所										
	◆高校生と地元企業の出会いの場の創出のため実施してきた「可児の企業魅力発見フェア」は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、オンラインによる開催としました。市内16事業所が参加し、市内の高校生約210人に順次プレゼンテーションを実施した後、生徒からチャットにより寄せられた質問に回答していきましました。										
	・可児の企業魅力発見フェア運営等業務 <span style="float: right;">1,265,000円</span>										
	◆対面開催を2年続けて見送った「可児の企業魅力発見フェア」の代替として、市内34事業所(うち令和3年度追加10事業所)が作成したPR動画を編集し市の公式YouTubeチャンネルにて周知しました。また、各事業所のPR動画にアクセスできる二次元コードを掲載したパンフレット2,500部を作成し、市内・近隣の高校に配付する等して周知しました。										
	・企業PR動画編集業務委託料 <span style="float: right;">418,000円</span> ・企業PR動画紹介パンフレット等印刷費 <span style="float: right;">169,290円</span>										
指標名		対象年度の 目標値に 対する達成 状況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
指標①	企業の登録/協定件数	A	100件/8件	100件/9件	100件/10件	100件/10件	100件/10件	100件/10件			
			94件/8件	97件/8件	101件/10件						
指標②	市内高校生の市内企業への就職率(%)	C	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0			
			18.8	17.7	17.0						
指標考											
結果分析	新規登録の受付期間を延ばすといった取り組みの効果もあり、一定の新規登録数を確保していることから、ワーク・ライフ・バランスの重要性についての理解は進んでいるものと考えられます。新型コロナウイルス感染症により企業の採用枠が縮小する中、従来なら名古屋近郊を志向していた高校生が県内企業に就職する例が増えています。一方、市内企業への就職率は減少を続けていることから、市内企業の魅力が就職希望の高校生にどのように届いているか、精査する必要があります。										
今後の課題	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、本年度は「可児の企業魅力発見フェア」をオンラインにより開催しましたが、実際の会場を利用した対面実施に比べると、規模や自由度に制約があり、就職を希望する高校生と市内事業所とをつなげる取り組みとしてはなお検討の余地があると考えます。高校生と市内事業者が直接交流することによる相互理解の効果は、高校側・事業者側いずれも認めるところであり、今後は感染防止対策を施した上での開催に向け検討を進めていきます。また、前年度に続き実施した市内事業所の紹介や就職希望者へのメッセージを収めた動画を市公式YouTubeで公開する取り組みには、新規を含め34事業所が参加し、令和3年1月に開設した紹介チャンネルの視聴回数は、令和3年度末までに8,148回に達し、就職を希望する高校生等に幅広く周知する資料として定着しつつあります。										
	年度	総事業費(見込)	R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算				
	事業費(千円)	-	1,642		1,948		4,960				
財源内訳	国県支出金	-									
	地方債	-									
	その他	-									
	一般財源	-	1,642		1,948		4,960				

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	観光経済 部		産業振興 課		
事業名	商工振興対策経費						決算額	126,756,154 円		前年度比	△ 2,981,106 円	
							款項目	7	1	2	決算実績報告書頁	78
総合戦略	1 - (2) - ①						事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	4-1	4-2						令和	年度	～	令和	年度
事業内容	市内の事業者や創業希望者が気軽に利用可能な相談窓口「可児ビジネスカフェ」の運営や小口融資、住宅新築リフォーム助成金等の各種支援制度を通じ、地域経済の活性化を図ります。											
実施内容	◆商工業振興対策として可児商工会議所に事業補助金を交付しました。										21,000,000円	
	◆可児ビジネスカフェを開設(毎週月・水・金曜日)し、中小企業・小規模事業者等を対象に、新型コロナウイルス感染症への対応、販路開拓、商品開発や創業など435件の相談に応じました。 ・会計年度任用職員報酬等(1人)										1,655,230円	
	◆市内の中小企業者に対し、小口融資制度による事業資金の融資を行いました。 (新規貸付 10件 38,400,000円) ・小口融資資金預託金 ・小口融資保証料補給金										70,000,000円 781,824円	
	◆市内業者を利用し、住宅の新築又はリフォームを行った市民に対し、工事費の5%(令和2年度繰越分は10%)を補助しました。 ・住宅新築リフォーム助成金 485件(令和2年度繰越分含む)										32,834,000円	
指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状 況	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値				
指標①	創業・起業件数(累計)(件)	A	75	90	105	120	135	150				
指標②			79	92	106							
指標参考	製造品出荷額等(億円)		5,312	4,852	未公表							
結果分析	市創業支援事業計画に基づき可児商工会議所や公益財団法人岐阜県産業経済振興センター、金融機関などの創業支援事業者と連携した支援に加え、「可児ビジネスカフェ」、岐阜県よろず支援拠点サテライト(可児ビジネスカフェ内)といった多様な創業支援窓口を展開し、それらの相乗効果もあり創業・起業件数が伸びています。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、働き方の見直しが進む中、創業に関する相談も堅調であり、窓口利用者による新規創業の確認数は概ね目標通り推移しています。											
今後の課題	新型コロナウイルス感染症の影響は長期化しており、資源価格の高騰や不安定な国際情勢等に起因する企業物価の上昇も経営の足かせとなってきています。このような情勢が続くと、中小事業者の成長が阻害され、市民生活を支える地域経済の衰退に繋がることが懸念されます。事業者が抱える課題は様々であり、各窓口による支援も創業のみならず、新規事業へのチャレンジ、売上増の取り組みや事業承継といった多分野に渡ります。従来と同様、可児商工会議所をはじめとする関係機関との連携に加え、「可児ビジネスカフェ」を活用し、多様化・変化する支援ニーズに適時的確に対応することが求められます。											
年度	総事業費(見込)	R2年度決算	R3年度決算	R4年度予算								
事業費(千円)	-	129,737	126,756	133,010								
財源内訳	国県支出金	-	37	44	30							
	地方債	-										
	その他	-	70,000	70,000	70,000							
	一般財源	-	59,700	56,712	62,980							

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	観光経済 部		産業振興 課	
事業名	新型コロナウイルス感染症対策総合支援事業						決算額	206,687,663 円		前年度比	66,762,747 円
							款項目	7	1	4	決算実績報告書頁
総合戦略	1 - (2) - ①						事業期間	終期あり			
強化計画 リスクシナリオ	4-1	4-2						令和	2年度	～	令和
事業内容	新型コロナウイルス感染症対策のために総合的な支援を行います。										
実施内容	<p>◆新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた市内中小事業者に対し、各種助成金等を支出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度予算繰越分(4事業) 159件 20,489,012円</li> <li>小規模事業者持続化補助金上乗せ補助金 11件 2,595,000円</li> <li>小規模事業者持続化補助金に係る申請委託費用助成金 2件 42,000円</li> <li>広告・宣伝に要する費用に対する助成金(★) 83件 3,790,000円</li> <li>小規模事業者専門家相談派遣費用助成金(★) 4件 60,000円</li> </ul> <p>◆岐阜県による、飲食店等に対する休業・営業時間短縮要請に協力した店舗への協力金に対し、その一部を負担金として支出しました。</p> <p>岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第3弾(令和3年1月12日～2月7日) 負担率5/100 ※令和2年度予算繰越分 343件 26,203,000円</li> <li>第4弾(令和3年2月8日～3月7日) 負担率5/100 ※令和2年度予算繰越分 344件 26,096,000円</li> <li>第5弾(令和3年4月26日～6月20日) 負担率5/100(一部0.25/100) 352件 6,433,463円</li> <li>第6弾(令和3年6月21日～7月4日) 負担率0.25/100 317件 347,480円</li> <li>第7弾(令和3年8月17日～9月30日) 負担率0.25/100 365件 1,856,357円</li> <li>第8弾(令和3年10月1日～10月14日) 負担率0.25/100 306件 320,810円</li> </ul> <p>◆中小飲食店・小売店等を対象としたプレミアム付店舗限定商品券「得とく可児みせ応援チケット」(500円券10枚綴、販売価格3,500円)60,000冊を発行し、協力店273店舗で販売・使用してもらうことにより、消費を刺激し市内中小事業者を支援しました。(★)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>販売期間 第1期:令和3年11月11日～12月12日 第2期:令和3年12月16日～令和4年2月6日</li> <li>販売総数 55,493冊</li> <li>得とく可児みせ応援チケット補助金 83,239,500円</li> <li>得とく可児みせ応援チケット印刷費 572,000円</li> <li>協力店関連調整等実施業務委託料 1,485,000円</li> </ul> <p>◆緊急事態措置等に伴う休校・休園等により影響を受けた子ども、その保護者や妊婦を応援するため、「得とく可児みせ応援チケット」の協力店で使用できる共通商品券「かっこスマエールチケット」(500円券5枚綴)を発行・配布し、協力店で使用してもらうことにより、地域で頑張る中小事業者を子ども・子育て世代に知ってもらいながら支援しました。(★)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>配布期間 令和3年12月18日～令和4年2月5日</li> <li>配布対象者総数 14,177名 配布総数 12,758冊</li> <li>かっこスマエールチケット負担金 30,181,000円</li> <li>かっこスマエールチケット印刷費 308,275円</li> <li>チケット引換券等送料 1,387,983円</li> </ul>										
	指標名	対象年度の 目標値に 対する達成 状況	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果			
指標①											
指標②											
指 参 考	市内中小事業者による独自支援制度(助成金・支援金)の利用数		延293件	延259件							
結果 分析	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、国県の支援策、関係団体からの要望等を踏まえ、令和2年度の実績と予算繰越による支援の継続性に留意しつつ事業を企画・実施しました。特に、事業実施環境が変化の中で、自ら困難を克服するため努力や挑戦を惜まず、新規事業の立ち上げや販路・顧客開拓に繋がる取り組みを行う中小事業者への支援を重点的に行った結果、支援制度の利用数は前年度より減少したものの、限られた予算で真に必要な支援を進めることができたと考えます。</p>										
今後 の 課題	<p>ウイズコロナ/アフターコロナを見据え、引き続き自ら事業を成長させる取り組みに重点的に支援する方向性を堅持する一方、資源価格の高騰や不安定な国際情勢等に起因する企業物価の上昇が経営の足かせとなってきています。令和3年度に実施した、基本的な感染防止対策に組み込み、市民が安心して利用できる店舗等を商品券等を介して応援する事業のように、市民の協力を得ながら、地域経済の活性化を図る事業等、社会情勢に合わせた支援施策を適時に企画・実施していくことが重要です。</p>										
年度	総事業費(見込)	R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算					
事業費(千円)	-	139,925		206,688		15,000					
財 源 内 訳	国県支出金	121,528		179,235							
	地方債										
	その他										
	一般財源	18,397		27,453		15,000					

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	観光経済 部			観光交流 課	
事業名	観光交流推進事業						決算額	18,780,552 円			前年度比	3,906,164 円
							款項目	7	1	3	決算実績報告書頁	79
総合戦略	2	(1)	①②				事業期間	終期なし				
	2	-	(4)	-	①							
	3	(3)	④									
強靱化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3					令和	年度	~	令和	年度	
事業内容	歴史、文化、自然の地域資源を活かし、地域住民と連携した協働のまちづくりを確立するとともに、交流人口の増加を図ります。											
実施内容	◆市内における体験をテーマとした、観光ガイドブックを作成しました。										2,449,507円	
	◆FC岐阜を応援するとともにメインスタンドで市のPRをするため、広告を掲示しました。										440,000円	
	◆明智光秀のふるさと可児市PRクイズラリーを実施しました。										660,000円	
	◆道の駅「可児ッテ」の駐車場やトイレ等、施設の適正管理のため、業務を委託しました。										4,393,038円	
	◆市観光協会及び近隣市町等と連携して観光振興を図るため、次の補助金及び負担金を支出しました。											
	・可児市観光協会補助金										5,400,000円	
・広域観光関係諸団体等負担金										1,564,500円		
指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状 況	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値				
指標 ①	市内観光施設入込客数(人)	B	結果	結果	結果	結果	結果	結果				
			4,500,000	4,163,000	4,204,000	4,245,000	4,287,000	4,328,000				
指標 ②	観光交流市民活動団体数(団体)	A	結果	結果	結果	結果	結果	結果				
			4,122,287	3,721,983	3,640,149							
指標 参考												
結果 分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アフターコロナ、ウイズコロナ向けの体験をテーマとした観光ガイドブックを作成しました。また、明智光秀のふるさとをPRする企画展・クイズラリーを実施しました。コロナ禍により、可児夏まつりや民間事業所とのタイアップ企画が中止となりましたが、可児市観光協会主催のイベントは実施されました。</li> <li>・市内の各観光施設の大半で前年度を上回る入込客があったものの、前年度より指標の数値は微減しており、その大きな要因として、令和2年の大河ドラマ館及び明智光秀博覧会開催の影響があります。</li> <li>・市民活動団体数は増加していませんが、コロナ禍で活動が制限させる中、可能な範囲で地域資源の磨き上げを実施しています。</li> </ul>											
今後の 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動団体の活動を引き続き支援しながら、官民一体で地域資源の磨き上げを行い「明智荘の館」にて、魅力発信を図っていきます。</li> <li>・岐阜県が推進する「木曾川中流域観光」「東美濃歴史街道協議会」及び愛知県の各市町と連携する「小牧・長久手の戦い同盟」など県や他市町との広域連携により、誘客を行い相乗効果を図ります。また、民間企業の宣伝力を効果的に活用する連携企画を積極的に取り入れるなど、アフターコロナ、ウイズコロナに対応したマイクロツーリズムや個人観光客をターゲットにした情報発信を実施します。</li> </ul>											
年度	総事業費(見込)	R2年度決算	R3年度決算	R4年度予算								
事業費(千円)	-	14,874	18,780	27,433								
財源 内訳	国県支出金	-	1,080	2,464								
	地方債	-										
	その他	-										
	一般財源	-	13,794	16,316	23,973							

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	観光経済 部			観光交流 課	
事業名	観光施設管理経費						決算額	26,510,998 円			前年度比	563,946 円
							款項目	7	1	3	決算実績報告書頁	79
総合戦略	2 - (1) - ①						事業期間	終期なし				
強化化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3						令和	年度	～	令和	年度
事業内容	観光資源としての魅力の向上や、利用者の安全と利便性の向上を図るため、市内各地の観光施設の適切な管理及び整備を行います。											
実施内容	◆観光交流館、観光施設の光熱水費を支出しました。											1,825,217円
	◆観光交流館、観光施設の改修や修繕を行いました。											1,349,700円
	◆観光交流館の運営・保守点検等、施設の適正管理のため、業務を委託しました。											
	・運営管理業務委託料											4,236,540円
	・夜間管理業務委託料											4,093,100円
	・エレベーター保守点検業務委託料											330,000円
	・館内清掃業務委託料											382,800円
	・事業廃棄物収集運搬業務委託料											85,800円
	・消防設備保守点検業務委託料											110,000円
	・機械警備業務委託料											264,000円
	・冷暖房設備保守点検業務委託料											132,000円
	・日常清掃業務委託料											627,000円
	◆市内各観光施設の受付管理・除草・清掃業務を委託しました。											
	・観光施設公衆トイレ清掃業務委託料(6件)											1,423,586円
	・東海自然歩道管理委託料											1,096,700円
・草刈作業委託料(3件)											943,800円	
・鳩吹山真禅寺登山口廃棄物処理業務委託料											554,400円	
・明智城址管理業務委託料											200,000円	
◆観光施設等の工事を行いました。												
・明智城址大手門駐車場整備工事費(★)											2,090,000円	
・観光交流館トイレ水栓非接触型工事費											2,107,000円	
・兼山観光案内看板設置工事費											315,700円	
・観光交流館・マーンショップ防犯カメラ設置工事費											338,800円	
指標名	対象年度の 目標値に 対する達成 状況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度					
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値					
指標①	市内観光施設入込客数(人)	B	4,500,000	4,163,000	4,204,000	4,245,000	4,287,000	4,328,000				
			4,122,287	3,721,983	3,640,149							
指標②	観光交流市民活動団体数(団体)	A	12	15	15	15	15	15				
			14	15	15							
指参考												
結果分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の各観光施設の大半で前年度を上回る入込みがあったものの、前年度より指標の数値は微減しており、その大きな要因として、令和2年の大河ドラマ館及び明智光秀博覧会開催の影響があります。</li> <li>令和3年度はアフターコロナを見据え、観光交流館のトイレの水洗を非接触型に改装し、利用者が安心して利用できるように改善しました。また、明智城址大手門の駐車場を整備し、誘客増加を図りました。</li> </ul>											
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光交流館をはじめとする施設の老朽化が見られます。</li> <li>観光交流館については、窓枠のシリコンの劣化や、エアコンの機能低下がみられます。</li> <li>観光案内看板の腐食等がみられ、効果、安全を見極め改修、撤去を行う必要があります。</li> </ul>											
年度	総事業費(見込)	R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算						
事業費(千円)	-	25,947		26,511		24,106						
財源内訳	国県支出金	-			4,252		383					
	地方債	-	2,710									
	その他	-	586		531		630					
	一般財源	-	22,651		21,728		23,093					

重点方針	地域・経済の元気づくり、子育て世代の安心づくり						所属	観光経済 部		観光交流 課	
事業名	戦国城跡巡り事業						決算額	5,117,754 円		前年度比	△ 1,424,544 円
							款項目	7	1	3	決算実績報告書頁
総合戦略	2 - (1) - ① ②						事業期間	終期なし			
強化化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3						令和	年度	～	令和
事業内容	国史跡美濃金山城跡をはじめとする市内にある戦国時代の城跡を観光資源として活用し、地域活性化と交流人口の増加を図ります。										
実施内容	◆城跡ガイドブックを作成・増刷しました。										1,408,605円
	◆山城のまち可児市PRクイズラリーを実施しました。										660,000円
	◆日本全国のお城をめぐるGPS(位置情報)スタンプラリーアプリ「ニッポン城めぐり」に可児市の山城特設コンテンツを作成しました。										935,000円
	◆明智荘の館及び岐阜関ヶ原古戦場記念館にて特別展を実施しました。										491,700円
	◆「東美濃の山城」推進部会負担金を支出しました。										500,000円
◆各城跡の整備とPRを図るため、城跡環境整備補助金を支出しました。										208,335円	
指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状 況	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	観光交流人口(市内観光施設入込客数)(人)	B	4,500,000	4,163,000	4,204,000	4,245,000	4,287,000	4,328,000			
指標②	新たな交流人口増加数(人)	C	4,122,287	3,721,983	3,640,149						
指標参考			750,000	554,000	605,000	655,000	705,000	756,000			
			504,210	103,906	22,072						
結果分析	・戦国城跡をPRする城跡ガイドブックやアプリ上の特設コンテンツを作成し情報発信を行いました。「山城に行こう」や「東美濃の山城部会」で実施する事業を、コロナ禍でも実施可能な個人周遊企画や展示会・クイズラリー方式に切り替え、市内誘客を行いました。 ・市内の各観光施設の大半で前年度を上回る入込客があるものの、前年度より指標の観光交流人口が微減しており、その大きな要因として、令和2年の大河ドラマ館及び明智光秀博覧会開催の影響があります。										
今後の課題	・可児市山城連絡協議会を中心に、地域活動団体との協働で地域資源の磨き上げを継続して行います。また、磨き上げた資源を岐阜県が推進する「戦国武将観光」「東美濃歴史街道協議会」で展開する広域連携や、愛知県の各市町と連携する「小牧・長久手の戦い同盟」の中で活用し、広域展開による情報発信と市内誘客を図ります。										
年度		総事業費(見込)	R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算				
事業費(千円)		-	6,542		5,118		9,320				
財源内訳	国県支出金	-	2,489		2,255		3,599				
	地方債	-									
	その他	-									
	一般財源	-	4,053		2,863		5,721				

重点方針	地域・経済の元気づくり					所属	観光経済 部		観光交流 課	
事業名	ブランド化推進事業					決算額	508,596 円		前年度比	△ 62,715 円
						款項目	7	1	2	決算実績報告書頁
総合戦略	1	-	(2)	-	②	事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	4-1	4-2	7-3				令和	年度	～	令和
事業内容	地域資源を活用した特産品の創出やブランド化を推進し、魅力発信を行います。									
実施内容	◆市功労者表彰・FC岐阜ホームタウンデー等で特産品のPRを行いました。									
	387,596円									
	指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	
				結果	結果	結果	結果	結果	結果	
	指標①	市の自慢できる地域資源を回答した人の割合(%)	B	90.0	87.6	88.2	88.8	89.4	90.0	
	指標②			86.4	85.9	82.1				
	指標参考									
	結果指標分析	・自慢できる地域資源が「特にない」と回答した割合が増加したため数値が低下しています。自慢できる地域資源として挙げられる主なものは、ぎふワールド・ローズガーデンや文化創造センターエリアの施設となっています。								
	今後の課題	・「鳩吹山から木曽川中流域」といった自然の地域資源や「明智光秀のふるさと明智荘」の歴史資源の認知度が高まっています。サステイナブルな観光推進と滞在時間延伸・観光消費額拡大を図るため、「美濃桃山陶の聖地」などの文化資源も含め、磨き上げと魅力発信の継続を図ります。								
	年度	総事業費(見込)	R2年度決算	R3年度決算	R4年度予算					
事業費(千円)	-	571	508	-						
財源内訳	国県支出金	-								
	地方債	-								
	その他	-								
	一般財源	-	571	508	-					

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	観光経済 部		企業誘致 課	
事業名	企業誘致対策経費						決算額	214,723,157 円		前年度比	39,293,346 円
							款項目	7	1	2	決算実績報告書頁
総合戦略	1 - (1) - ① ②						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	4-1	4-2						令和	年度	～	令和
事業内容	積極的な立地活動と適切な奨励金交付事務を行うことで、市内に事業所を新設する企業を呼び込むとともに、既存の市内企業の増設または移設による事業拡大を促すなど、産業の振興と雇用の創出を図ります。										
実施内容	◆市企業立地促進条例に基づき、市内に事業所を新設、増設した事業者に対し、奨励金を交付しました。										
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所等設置奨励金 8事業所</li> <li>・雇用促進奨励金 1事業所</li> </ul>										213,823,000円 300,000円
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	新規立地・拡張企業の操業開始時 における新規雇用人数(人)	A	170	205	215	225	235	245			
			195	201	221						
指標②											
指標参考											
結果分析	・コロナ禍により企業の設備投資が減少する中で、市内企業2社(市企業立地促進条例に基づく事業所等設置奨励金の交付対象)が工場を拡張し、20人の新規雇用がありました。これで令和3年度の新規立地・拡張企業の操業開始時における新規雇用人数の実績値が221人になり、目標値を上回ることができました。										
今後の課題	・企業立地の可否は、経済状況や企業の経営状況による要因が第一であり、市の誘致活動が直接影響する割合は少なく、指標達成には不安定な部分が多いものの、常にアンテナを高く張り経済状況を分析し、県及び関係団体と情報を交換することにより、効果的に可児御嵩インターチェンジ工業団地の企業誘致を進めていく必要があります。また、市内企業のPR、雇用の改善、既存企業の流出防止を図るため、市内企業を訪問する機会を増やし、現状把握、情報収集等に努め、奨励金の増設、移設の検討や中小企業等経営強化法、地域未来投資促進法、地域再生法の活用等の働きかけ等の対応を進めていく必要があります。										
年度	総事業費(見込)		R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算				
事業費(千円)		-	175,430		214,723		200,909				
財源内訳	国県支出金		-		-		-				
	地方債		-		-		-				
	その他		-		-		-				
	一般財源		-		175,430		214,723		200,909		

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	観光経済 部		企業誘致 課	
事業名	開発管理費・工業団地開発事業 【可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計】						決算額	389,850,388 円		前年度比	△ 1,387,457,612 円
							款項目	1	1	1	決算実績報告書頁
総合戦略	1 - (1) - ①						事業期間	終期あり			
強化化計画 リスクシナリオ	4-1							令和	2年度	～	令和
事業内容	東海環状自動車道可児御嵩インターチェンジ隣接地において交通利便性を活かした工業団地開発により、優良企業の誘致を行い、新たな雇用の場の創出と地域経済活性化を図ります。										
実施内容	<p>◆開発区域の適正管理及び分譲地の販売のために委託業務を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取得用地等除草業務委託料 1,299,775円</li> <li>分譲地鑑定評価業務委託料 891,000円</li> <li>工業団地完成パース作成業務委託料 418,000円</li> </ul> <p>◆工業団地のアプローチ道路の改良工事を行いました。(★)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市道3042号線道路改良工事 50,000,000円</li> </ul> <p>◆用地買収、建物等移転補償及び委託業務を行いました。(令和2年度繰越分を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公有財産購入費 17件 87,138,534円</li> <li>移転補償費 6件 190,471,677円</li> <li>詳細設計等業務委託料 55,044,000円</li> <li>用地測量・分筆登記等業務委託料 4,441,442円</li> </ul>										
成果物の写真・地図等	 										
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果			
指標①	事業進捗率	B	-	50%	55%	67%	91%	96%			
指標②			-	42%	47%						
指標考											
結果分析	事業進捗率は、工業団地開発事業の経営戦略(収支計画)上の執行率になります。令和2年度から可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業が始まり、初年度は開発区域のほぼすべての用地を取得しました。令和3年度はアプローチ道路(市道3042号線)の改良工事を行いました。中日本高速道路(株)の東海環状自動車道4車線化工事の区域と隣接していたことから、工程調整に不測の期間を要したことで繰越事業になり、事業進捗率が目標値に至りませんでした。ただ、現時点において全体スケジュールに影響はありません。										
今後の課題	令和4年度から3年間で開発区域の造成工事を行い、第1工区は令和6年4月以降、第2工区は令和7年4月以降の分譲を計画しています。この間には、国有地払下げ手続き、開発許可、造成工事に係る残土受入れ、埋蔵文化財発掘調査、用途地域指定などを並行して進めていくことになるので、各業務の進捗管理を徹底し、分譲に影響が生じないようにしなければなりません。そのためには、各業務が市・県・国の複数の部署に関わることから、情報交換・連携を密にして進めていく必要があります。										
年度		総事業費(見込)	R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算				
事業費(千円)		4,639,579	1,777,308		389,850		951,290				
財源内訳	国県支出金	75,735			27,499		30,000				
	地方債	3,690,900	1,674,227		301,700		767,200				
	その他	-									
	一般財源	872,944	103,081		60,651		154,090				

重点方針	地域・経済の元気づくり					所属	文化スポーツ建設 部		文化スポーツ都市整備 課		
事業名	★運動公園整備事業					決算額	1,970,000 円		前年度比	1,970,000 円	
						款項目	8	4	4	決算実績報告書頁	
総合戦略	2 - (3) - ②					事業期間	終期あり				
強化化計画リスクシナリオ	1-1	2-1	3-1				令和	3年度		～	令和

事業内容 世代を超えて多くの人が集い、スポーツや健康づくりを目的とした新たな交流の場として利用できるよ可児市運動公園(坂戸)の再整備を行います。

実施内容 ◆可児市総合運動公園再整備のため、各種設計業務事業を行いました。  
 ・可児市運動公園基本設計業務(令和4年度繰越事業)  
 ・可児市運動公園健全調査及び長寿命化計画策定業務(令和4年度繰越事業) 1,970,000円



指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標① 事業進捗率(基本計画)(%)	B			100%			
指標② 事業進捗率(長寿命化計画)(%)	B			100%			
指標参考							

結果指標の分析  
 ・当初、実施設計を行う予定であったが、防災拠点の公園として、また、世代を超えて多くの人が集い、スポーツや健康づくりを目的とした新たな交流の場として利用できる公園として再整備を行うため、基本設計及び長寿命化計画の策定が必要となり防災拠点としての利用方針や検討などが加わったことから業務期間が延長となりました。

今後の課題  
 ・今後、基本設計及び長寿命化計画を策定後、実施設計を行い、工事に着手していくため、関係部局や関係各種団体と調整を行い、詳細内容を決定していく必要があります。  
 ・また、財源の確保も必要であり、補助金・交付金の申請を行っていく必要があります。

年度	総事業費(見込)	R2年度決算	R3年度決算	R4年度予算
事業費(千円)	-		1,970	53,000
財源内訳	国県支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		1,970

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	文化スポーツ部			文化スポーツ課	
事業名	市民スポーツ推進事業						決算額	11,540,069 円			前年度比	△ 1,726,279 円
							款項目	10	6	1	決算実績報告書頁	105
総合戦略	2 - (3) - ②						事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-3							令和	年度	～	令和	年度
事業内容	KYBスタジアムをはじめとする体育施設を活用し、誰もが広くスポーツに慣れ親しみ、健康づくりに繋げることができるよう、市民・企業・各種団体等と連携しイベント等を開催します。また、ねんりんピック岐阜2021を開催します。(新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度から延期となりました。)											
実施内容	◆各地区で開催されるスポーツ行事を支援するための報償費を支出しました。										1,026,286円	
	◆全国大会へ出場する個人・団体の方に激励金(Kマネー)を支出しました。 ・145件(スポーツ130件、文化15件)										741,000円	
	◆ゴルフの振興を推進するため、可児市ゴルフ協会に補助金を支出しました。										9,000,000円	
	◆ねんりんピック岐阜2021実行委員会に負担金を支出しました。										308,957円	
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①	KYBスタジアム利用者数(人)	C	44,000	44,000	50,000	50,000	50,000	50,000				
			51,557	21,339	39,986							
指標②	海洋センター体育館利用者数(人)	C	35,000	35,000	40,000	40,000	40,000	40,000				
			40,689	18,593	17,641							
指標参考												
結果指標分析	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、利用人数の制限、利用時間の短縮、体育施設の閉館、新規使用申請受付の停止、さらにスポーツ活動の自粛や講座・イベント・教室などの事業が中止となったため、体育施設の利用者が目標値に達することができませんでした。</p> <p>・また、令和2年度から延期して開催予定であったねんりんピック岐阜2021も新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となりました。</p>											
今後の課題	<p>・新型コロナウイルス感染症対策を行い、コロナ禍において、運動不足による体力低下予防のため、市民の安全を守りながら、市民の方にスポーツに取り組んでもらうきっかけづくりが課題となります。</p> <p>・コロナ禍において感染症対策を確実にを行い、可能な限り、幅広い世代を対象とした様々な講座・教室・体験会を開催していくとともに、コロナ禍でも実施できる軽スポーツの推進を図っていく必要があります。</p>											
年度	総事業費(見込)		R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算					
事業費(千円)	-		13,266		11,540		15,114					
財源内訳	国県支出金		-									
	地方債		-									
	その他		-									
	一般財源		-		13,266		11,540		15,114			

重点方針	地域・経済の元気づくり					所属	文化スポーツ部		文化スポーツ課	
事業名	総合型地域スポーツクラブ推進事業					決算額	6,800,000 円		前年度比	△ 200,000 円
						款項目	10	6	1	決算実績報告書頁
総合戦略	2 4	-	(3) (1)	-	② ①	事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	7-3						令和	年度	～	令和
事業内容	市民主体の健康づくりである「一市民スポーツ」を推進するため、年齢や体力を問わず、市民が気軽にスポーツを行うことを促す「可児UNIC」の活動を支援します。									
実施内容	◆可児UNICスポーツクラブに補助金を支出しました。 <span style="float: right;">6,800,000円</span>									
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標①	可児UNICスポーツクラブの会員数	B	27,000人	27,000人	2,170人	2,170人	2,170人	2,170人		
			2,058人	1,736人	1,788人					
指標②										
指標考										
結果分析	・昨年度より、わずかに会員数が増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、可児UNICスポーツクラブの講座の中止や会員活動の自粛、体育施設の閉館、利用時間の短縮等が要因で目標値に到達することができませんでした。									
今後の課題	・今後も可児UNICスポーツクラブと連携し、市民が気軽にスポーツに取り組むきっかけとなるようなイベントや講座、教室など機会の確保が課題となります。 ・また、実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策を確実に実施するとともに、このような状況の中での開催方法・実施方法を十分に検討する必要があります。									
年度	総事業費(見込)	R2年度決算	R3年度決算	R4年度予算						
事業費(千円)	-	7,000	6,800	6,200						
財源内訳	国県支出金	-								
	地方債	-								
	その他	-								
	一般財源	-	7,000	6,800	6,200					

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	文化スポーツ部			文化スポーツ課	
事業名	文化芸術振興事業						決算額	446,490,342 円			前年度比	122,260,846 円
							款項目	10	5	3	決算実績報告書頁	
総合戦略	2 - (3) - ①						事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	2-2	7-2	7-3					令和	年度	～	令和	年度
事業内容	文化芸術に触れたり、参加する機会を通じて、文化の振興を図るとともに、文化芸術の情報を発信し、文化創造センターの有効活用を進めます。											
実施内容	◆(公財)可児市文化芸術振興財団を指定管理者として、文化創造センターの管理運営を行いました。											
	・文化創造センター指定管理料										438,000,000円	
	◆(公財)可児市文化芸術振興財団に文化振興事業を委託しました。											
	・障がい者芸術振興委託事業(エイブル・アート展)										1,344,000円	
・美術展 11月23日～28日 出品点数 255点 来場者 1,459人											4,288,000円	
文芸祭 12月1日～5日 出品点数(一般)1,978点(小・中)2,237点												
◆文化芸術創造性活用の効果検証調査業務を実施しました。											2,684,000円	
指標名	対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度					
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値					
		結果	結果	結果	結果	結果	結果					
指標①	文化創造センター来館者数(人)	C	324,500	-	324,500	324,500	324,500					
			332,962	-	81,067							
指標②	文化創造センターの劇場(主劇場・小劇場)稼働率(%)	B	58.9	-	38.9	全国平均以上	全国平均以上					
			65.7	-	34.8							
指標参考	文化創造センター施設全体の利用率(%)		76.3	-	45.7							
結果分析	・新型コロナウイルス感染症の影響により、休館や自主事業の中止、時短営業、新規受付中止や利用の手控などにより来館者数及び稼働率・使用率が大幅に目標を下回りました。 ・そのような中で、鑑賞体験促進事業、大型市民参加事業や多文化共生プロジェクトなどのまち元気・市民交流事業、文化芸術振興事業などを感染症対策を十分に講じるとともに、映像手法による実施などコロナ禍でできる方法を模索しながら実施しました。											
今後の課題	・新型コロナウイルス感染症対策を確実に実施するとともに、このような状況の中での開催方法・実施方法を十分に検討したうえで、文化芸術に触れる機会の提供や市民参加による文化芸術活動を促進していく必要があります。											
年度	総事業費(見込)	R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算						
事業費(千円)	-	324,229		446,490		443,856						
財源内訳	国県支出金	-	4,687		4,028							
	地方債	-										
	その他	-										
	一般財源	-	319,542		442,462		443,856					

重点方針	地域・経済の元気づくり、子育て世代の安心づくり						所属	文化スポーツ部			文化財課	
事業名	美濃金山城跡等整備事業						決算額	2,281,825 円			前年度比	△ 300,219 円
							款項目	10	5	6	決算実績報告書頁	
総合戦略	2	(1)	①				事業期間	終期なし				
	2	(4)	①									
	3	(3)	④									
強靱化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3					令和	年度	～	令和	年度	
事業内容	国史跡美濃金山城跡をはじめとする市内の城跡を活用していくために必要な整備等を行います。											
実施内容	◆史跡美濃金山城跡整備委員会を開催しました。(3回) ・整備委員会委員謝礼										185,000円	
	◆「美濃金山城跡主郭発掘調査報告書」を増刷しました。 ・「美濃金山城跡主郭発掘調査報告書」印刷製本費(100部)										58,300円	
	◆市内の山城のPRのため、パンフレット類を増刷し、市内の公共施設等で配布しました。 ・山城パンフレット増刷印刷製本費(久々利城跡 2,000部)										71,500円	
	◆令和3年1月に一部崩落した米蔵跡石垣の安全対策を実施しました。 ・美濃金山城跡米蔵跡石垣崩落対策業務委託料										1,485,000円	
	◆美濃金山城跡の支障木伐採を行いました。 ・美濃金山城跡支障木伐採業務委託料 ・美濃金山城跡山頂支障木剪定業務委託料										237,600円 66,300円	
指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状況	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値				
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①												
指標②												
指標参考												
結果分析												
今後の課題	<p>・令和2年、3年度と2年にわたってコロナ禍の影響により主郭の発掘調査ができなかったことなど、美濃金山城跡の整備は平成30年度策定の「国史跡美濃金山城跡 整備基本計画」どおりに進捗していない状況にあります。このため、整備の最終形を見据え、優先すべき整備等の検討を行い、現在の整備状況を踏まえた計画の見直しを検討する必要があります。</p> <p>・発掘調査で得られた最新の成果に関する調査報告書や展示・現地説明会などを通して、山城の魅力の情報発信を行っていきます。</p> <p>・関係部署と連携し「金山越」伝承の掘り下げや発信、「小牧・長久手の戦い同盟」の活用など、新たな可能性を探っていく必要があります。</p>											
年度		総事業費(見込)	R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算					
事業費(千円)		-	2,582		2,282		15,871					
財源内訳	国県支出金	-	675		1,013		6,500					
	地方債	-										
	その他	-										
	一般財源	-	1,907		1,269		9,371					

重点方針	地域・経済の元気づくり、子育て世代の安心づくり					所属	文化スポーツ部		文化財課	
事業名	美濃桃山陶の聖地整備・保存事業					決算額	88,000 円		前年度比	△ 144,100 円
						款項目	10	5	6	決算実績報告書頁
総合戦略	2	(1)	①			事業期間	終期なし 令和 年度 ~ 令和 年度			
	2	(4)	①							
強靱化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3								
事業内容	久々利大萱・牟田洞の地を「美濃桃山陶の聖地」として整備等を行うとともに、大萱古窯跡群の国史跡指定に向けての準備を進めます。									
実施内容	◆大萱古窯跡群を保護するため、巡回パトロール業務(年間10回)を委託しました。 88,000円									
指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状況	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果		
指標①										
指標②										
指標参考										
結果分析										
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・桃山陶の文化が花開き、人間国宝の荒川豊蔵を生み出した久々利大萱の地が「美濃桃山陶の聖地」であるというイメージを市内外に広く定着させていく必要があります。</li> <li>・郷土歴史館と協力し、春と秋の「美濃桃山陶の聖地」PRイベントを継続して開催していくほか、可児市への来訪者を増やすための方策を検討していく必要があります。</li> <li>・大萱古窯跡群の保護を図るとともに、将来的な国史跡指定に向けての準備を進めていきます。</li> </ul>									
年度	総事業費(見込)	R2年度決算	R3年度決算	R4年度予算						
事業費(千円)	-	232	88	378						
財源内訳	国県支出金	-								
	地方債	-								
	その他	-								
	一般財源	-	232	88	378					

重点方針	地域・経済の元気づくり					所属	文化スポーツ部			文化財課	
事業名	発掘調査事業 【可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計】					決算額	51,140,348 円			前年度比	20,575,944 円
						款項目	1	1	1	決算実績報告書頁	128
総合戦略	-					事業期間	終期あり				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-3						令和	2年度	～	令和	7年度
事業内容	東海環状自動車道可児御嵩インターチェンジ隣接地において交通利便性を活かした工業団地開発により、優良企業の誘致を行い、新たな雇用の場の創出と地域経済活性化を図ります。また、大規模な発掘調査を実施し、出土品の整理・報告書を作成します。										
実施内容	◆開発予定地約6,000㎡の発掘調査を実施しました。										
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度任用職員報酬等(32人) 24,333,300円</li> <li>・柿田西遺跡発掘調査に伴うグリッド杭設置業務委託料(5地点) 1,258,400円</li> <li>・柿田西遺跡発掘調査に伴う空中写真測量業務委託料(4地点) 6,498,800円</li> <li>・柿田西遺跡出土木製品保存処理及び実測・デジタルトレース業務委託料 2,090,000円</li> <li>・コンテナハウス、仮設トイレ借上料(コンテナハウス2棟、トイレ4棟) 794,412円</li> <li>・柿田西遺跡発掘調査重機借上料(5地点) 11,223,100円</li> </ul>									
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①											
指標②											
指標参考	調査予定面積(年度別) ※合計15,300㎡			3,800	6,000	5,000					
結果分析	・現地での発掘調査は予定どおり令和5年度までに完了する見込みです。										
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・可児御嵩インターチェンジ工業団地開発に伴う発掘調査のため、期間内に調査を終える必要があります。</li> <li>・野外かつ大人数で進める発掘調査のため、事故などが起きないように、安全管理を徹底する必要があります。</li> <li>・想定を遥かに超える数の木製品が出土しており、保存処理が課題となっています。</li> <li>・発掘調査速報展を開催するなど、広く市民に情報発信を行っていきます。</li> </ul>										
年度	総事業費(見込)		R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算				
事業費(千円)	242,332		30,564		51,140		74,628				
財源内訳	国県支出金	-									
	地方債	185,973		26,772		45,000		53,100			
	その他	-									
	一般財源	56,359		3,792		6,140		21,528			

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	文化スポーツ部		郷土歴史館	
事業名	郷土館管理運営経費						決算額	11,418,752 円		前年度比	△11,374,793 円
							款項目	10	5	5	決算実績報告書頁
総合戦略	-						事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3						令和	年度	～	令和
事業内容	可児郷土歴史館や川合考古資料館での展示活動や関連講座、学校・関連機関との連携事業を通じて、市民が可児の歴史・文化に親しむ機会を創出し、ふるさとへの誇りと愛着を育みます。										
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆入館者数は次のとおりでした。                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・可児郷土歴史館 1,286人</li> <li>・川合考古資料館 535人</li> </ul> </li> <li>◆可児郷土歴史館の管理運営業務を行いました。                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度任用職員報酬等(3人) 5,837,020円</li> <li>・光熱水費(電気料金) 2,205,273円</li> <li>・収蔵品の動産保険料 51,580円</li> <li>・建物警備保障業務委託料 488,400円</li> <li>・庭樹木剪定業務委託料 484,000円</li> <li>・市内陶芸家作品購入費 352,000円</li> </ul> </li> <li>◆企画展「美濃桃山陶再興の先駆け 荒川豊蔵と加藤十右衛門」を開催しました。                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催期間 7月16日～8月26日 入館者数 207人</li> </ul> </li> <li>◆企画展「荒川豊蔵作品展自分好みを探す」を開催しました。                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催期間 10月1日～11月28日 入館者数 420人</li> </ul> </li> <li>◆企画展「郷土の玩具」を開催しました。                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催期間 3月18日～6月12日 入館者数 59人(3月末まで)</li> </ul> </li> <li>◆川合考古資料館 古墳見学・出前講座(2校) 99人</li> </ul>										
	指標名	対象年度の 目標値に 対する 達成状況	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
指標①	歴史館・資料館の入館者数(4館)(人)	C	14,000	14,000	20,000	20,000	20,000	20,000			
指標②	郷土歴史館の入館者数(人)	C	3,000	3,000	5,000	5,000	5,000	5,000			
指標参考											
結果分析	入館者数の減少原因として、昨年同様コロナ禍による影響が挙げられます。										
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「美濃桃山陶の聖地」のブランド力を高めるため、より効果的な展示会や行事を模索していく必要があります。</li> <li>・講座・イベントについては、コロナ禍でも実施できる形態に見直す必要があります。</li> <li>・広域スタンプラリー事業、観光事業などの広報機会を活用し、効果的に誘客を図る必要があります。</li> </ul>										
年度	総事業費(見込)	R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算					
事業費(千円)	-	22,794		11,419		14,745					
財源内訳	国県支出金	-			10						
	地方債	-	9,800								
	その他	-	475		613		786				
	一般財源	-	12,519		10,796		13,959				

重点方針	地域・経済の元気づくり、子育て世代の安心づくり					所属	文化スポーツ部			郷土歴史館	
事業名	荒川豊蔵資料館運営事業					決算額	21,828,014 円			前年度比	7,886,234 円
						款項目	10	5	5	決算実績報告書頁	102
総合戦略	2	(1)			①	事業期間	終期なし				
	2	-	(4)	-	①						
	3		(3)		④						
強化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3				令和	年度	～	令和	年度	
事業内容	荒川豊蔵資料館での展示活動や関連講座、学校・関係機関との連携事業を通じて、「美濃桃山陶の聖地」の魅力を全国に発信します。										
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆入館者数は次のとおりでした。                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・荒川豊蔵資料館 3,551人</li> </ul> </li> <li>◆荒川豊蔵資料館の管理運営業務を行いました。                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度任用職員報酬等(4人) 7,217,686円</li> <li>・案内パンフレット、のぼり旗等印刷費 1,121,876円</li> <li>・光熱水費 553,760円</li> <li>・収蔵品の動産保険料 388,650円</li> <li>・建物警備保障業務委託料 970,200円</li> <li>・敷地内除草業務委託料 437,250円</li> <li>・庭園整備業務委託料 498,300円</li> <li>・駐車場借地料 585.38㎡ 433,000円</li> </ul> </li> <li>◆企画展「茶陶のいろは」及び関連講座を開催しました。                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催期間 4月24日～8月26日 入館者数 592人</li> </ul> </li> <li>◆特別展「清荒神清澄寺コレクション 荒川豊蔵作品展」及び関連講座を開催しました。                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催期間 10月1日～11月28日 入館者数 2,423人</li> <li>・企画展借用資料運送および展示業務委託料 1,558,050円</li> </ul> </li> <li>◆企画展「美濃桃山陶入門」及び関連講座を開催しました。                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催期間 12月4日～4月17日 入館者数 455人(3月末まで)</li> </ul> </li> <li>◆国際陶磁器フェスティバル美濃'21 国際陶磁器フェスティバル美濃'21 開催期間9月30日～10月17日 5,000,000円</li> </ul>										
指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状 況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
指標①	歴史館・資料館の入館者数(4館)(人)	C	14,000	14,000	20,000	20,000	20,000	20,000			
指標②	荒川豊蔵資料館の入館者数(人)	C	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000			
指標参考			20,715	8,559	8,745						
指標参考			3,723	1,896	3,551						
結果分析	国際陶磁器フェスティバル美濃'21の開催及び7館共通入館券の効果もあり、コロナ禍にも関わらず、昨年度より多くの入館者があったと考えられます。										
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「美濃桃山陶の聖地」のブランド力を高めるため、より効果的な展示会や行事を模索していく必要があります。</li> <li>・安心して見学できる施設となるよう、敷地内の安全対策の充実を図る必要があります。</li> <li>・講座・イベントについては、コロナ禍でも実施できる形態に見直す必要があります。</li> <li>・陶磁器フェスティバル美濃関連事業、広域スタンプラリー事業、観光事業などの広報機会を活用し、効果的に誘客を図る必要があります。</li> </ul>										
年度		総事業費(見込)	R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算				
事業費(千円)		-	13,942		21,828		16,558				
財源内訳	国県支出金	-	240		1,685						
	地方債	-									
	その他	-	345		320		559				
	一般財源	-	13,357		19,823		15,999				

重点方針	地域・経済の元気づくり					所属	市民部			地域振興課	
事業名	支え愛地域づくり事業					決算額	99,320,228 円			前年度比	△ 36,304,442 円
						款項目	2	1	7	決算実績報告書頁	43
総合戦略	2 4	-	(3) (2)	-	③ ②	事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3					令和	年度	～	令和	年度
事業内容	高齢者や子育て世代を支援するボランティアへの地域支え愛ポイントや地域通貨(Kマネー)を活用し、市民、事業者、行政が一体となった地域支え合いの仕組みづくり、地域経済の活性化に取り組みます。										
実施内容	<p>◆一部の補助金・報償費等の交付や、販売によってKマネーを発行しています。Kマネーが協力店で利用され、金融機関を通じて換金請求されたものについて、地域通貨負担金を支払いました。</p> <p>Kマネー発行金額 70,489,000円(交付:47,863,000円、販売:22,626,000円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域通貨負担金支払額(令和3年4月～令和4年3月分) 41,736,000円</li> <li>※Kマネー協力店の社会貢献協力金納入額 0円(令和2年5月換金分より社会貢献協力金の負担を停止)</li> <li>地域通貨負担金支払額(令和2年度繰越分) 24,314,000円</li> </ul> <p>◆Kマネーの換金資金を金融機関に預託しました。 28,000,000円</p> <p>◆Kマネーの印刷を行いました。 1,703,570円</p> <p>◆地域支え愛ポイント制度を実施するにあたり、ボランティア登録の受付、ポイント交換業務、ポイント付与機関の指定、ポイント手帳作成等を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域支え愛ポイント制度事務委託料 2,511,300円</li> <li>地域支え愛ポイント制度ボランティア登録者数(令和4年3月末) 2,407人</li> <li>地域支え愛ポイント制度ポイント付与機関数(令和4年3月末) 209施設・団体</li> </ul> <p>◆Kマネー協力店の募集、登録、周知及びKマネーの販売を行いました。 402,600円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域通貨協力店管理及び地域通貨販売業務委託料</li> <li>Kマネー協力店数(令和4年3月末) 563店舗</li> </ul> <p>◆事業を周知するため、チラシやポスター等の印刷を行いました。 486,640円</p>										
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	地域支え愛ポイントによるKマネー 交付額(千円)	C	4,200	4,800	4,800	4,300	4,400	4,500			
			3,983	4,053	1,981						
指標②	登録ボランティア数(人)	-	-	-	-	-	-	-			
			2,081	2,301	2,407						
指標考											
結果 指標の 分析	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、ボランティア活動が中止となったり規模を縮小しての実施となったりしたことにより、地域支え愛ポイントによるKマネー交付額が大幅に減少しました。</p> <p>・登録ボランティア数については、伸び率は低いものの、こども食堂やキッズクラブなど、子育て世代の安心づくりに資するボランティア活動における登録者数の増加がみられました。</p>										
今後の 課題	<p>・引き続き、社会福祉協議会と連携し、ボランティア団体が継続した活動を行えるよう支援するとともに、学生への呼び掛けなど、若い世代への周知啓発を図り、登録ボランティア数の増加に向けた取り組みを行います。</p> <p>・Kマネーについて、様々なかたちによる活用及び運用を検討するとともに、商工会議所との連携によるKマネーの販売額の増加を図ります。</p>										
年度		総事業費(見込)	R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算				
事業費(千円)		-	135,625		99,320		107,775				
財源 内訳	国県支出金	-	64								
	地方債	-									
	その他	-	120,348		98,489		102,222				
	一般財源	-	15,213		831		5,553				

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	市民 部			地域振興 課	
事業名	集会施設整備事業						決算額	15,531,000 円		前年度比	△2,502,000 円	
							款項目	2	1	11	決算実績報告書頁	46
総合戦略	-						事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	1-1	7-3						令和	年度	~	令和	年度
事業内容	地域コミュニティや自治会活動の拠点となる自治会集会施設について、耐震事業やバリアフリー化等の改修工事を補助することにより、環境改善を図るとともに、地域の絆づくりや防災、支え合いの活動の場として機能するよう支援します。											
実施内容	◆各自治会集会施設の改修等に対し、集会施設改修事業補助金を支出しました。(28件)										15,531,000円	
	指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果			
	指標①											
	指標②											
	指標 参考	改修等事業の補助件数(件)		25	34	28						
	指標 分析	・前年度から改修件数は減ったものの、自治会からの改修希望は多く、今後もこの傾向が続くものと考えられます。										
	今後の 課題	・より多くの自治会が改修事業を実施できるよう、事前調査等により十分な検討を行い、補助対象とする事業の順位を定め、事業を推進していく必要があります。										
	年度		総事業費(見込)	R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算				
	事業費(千円)		-	18,033		15,531		17,000				
	財源 内訳	国県支出金	-									
地方債		-										
その他		-										
一般財源		-	18,033		15,531		17,000					

重点方針	地域・経済の元気づくり					所属	建設 部 都市計画 課				
事業名	かわまちづくり事業					決算額	18,416,650 円		前年度比	13,060,550 円	
						款項目	8	4	1	決算実績報告書頁	
総合戦略	2 - (1) - ①					事業期間	終期なし				
強化化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3					令和	年度	～	令和	年度
事業内容	豊かな自然や歴史・文化の地域資源を活用し、賑わいと潤いに満ちたかわまちづくり事業を推進することにより、交流人口の増加を図ります。										
実施内容	◆かわまちづくり基本計画に基づき、施設整備を実施しました。 ・遊歩道休憩所設置工事費(★) 15,950,000円 ・木曾川左岸遊歩道補修工事費 1,620,200円										
成果物の写真・地図等											
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値				
指標①	遊歩道利用者数(令和6年度に事後評価を実施)	106 (計測しない)	106 (計測しない)	130 (計測しない)	160	160	200				
指標②											
指標参考											
結果指標の分析	・都市再生整備計画に基づき施設整備を進めています。										
今後の課題	・木曾川左岸遊歩道への来訪者は確実に増加しています。今後は施設整備と併せたソフト面を活用する更なる検討が必要と考えます。										
年度	総事業費(見込)		R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算				
事業費(千円)	-		5,356		18,417		39,295				
財源内訳	国県支出金		2,000		6,380		12,800				
	地方債		-		8,600		13,500				
	その他		-		-		-				
	一般財源		3,356		3,437		12,995				

重点方針	地域・経済の元気づくり、まちの安全づくり					所属	建設 部			都市整備 課	
事業名	市道117号線改良事業					決算額	104,995,095 円		前年度比	20,576,918 円	
						款項目	8	2	3	決算実績報告書頁	82
総合戦略	-					事業期間	終期あり				
強化化計画 リスクシナリオ	5-2						平成	27 年度		~	令和
事業内容	可児駅西側へのアクセス向上や狭隘部解消、通学路の安全確保を目指し、道路改良を行います。										
実施内容	◆市道117号線道路改良事業を行いました。 ・市道117号線道路改良工事費(令和2年度繰越分含む) 8件 60,609,440円 ・公有財産購入費(令和2年度繰越分含む) 4件 41,938,181円										
成果物の写真・地図等						市道117号線 					
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	改良済延長／整備延長		14%	14%	88%	100%					
指標②			14%	14%	88%						
指標参考											
結果分析	・順調に進捗しています。										
今後の課題	・国庫補助金を活用しながら南側から北側へ向かって用地買収、補償及び道路改良工事を進めます。										
年度		総事業費(見込)	R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算				
事業費(千円)		-	84,418		104,995		114,220				
財源内訳	国県支出金	-	24,573		39,560		37,400				
	地方債	-	53,700		33,200		27,500				
	その他	-									
	一般財源	-	6,145		32,235		49,320				

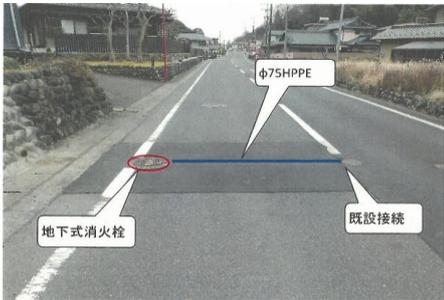
重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	建設 部 都市整備 課				
事業名	可児駅前線街路事業						決算額	15,581,078 円		前年度比	△ 75,667,065 円	
							款項目	8	4	2	決算実績報告書頁	
総合戦略	-						事業期間	終期あり				
強化化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3						平成	17年度	～	令和	3年度
事業内容	可児駅と主要地方道可児・金山線を結び、駅を利用する車両、自転車、歩行者が快適で安全に通行できるよう整備します。											
実施内容	<p>◆可児駅前線街路事業を行い、全線開通しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度 可児駅前線道路整備工事費 13,344,100円</li> <li>令和3年度 可児駅前線標識設置工事費 477,400円</li> <li>令和3年度 可児駅前線道路付属物設置工事費 484,000円</li> <li>可児駅前線開通に伴う横断歩道撤去工事費 495,000円</li> <li>可児駅前線道路整備(植栽)工事費 198,000円</li> </ul>											
成果物の写真・地図等	<p>主要地方道可児金山線との交差点</p> <p>都市計画道路可児駅前線 全景</p> <p>東側より</p>											
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値				
指標①	事業進捗率: 累計事業費/総事業費 (%)	A	97%	100%	100.0%							
			96.8%	99.6%	100.0%							
指標②												
指標参考												
結果指標の分析	全線開通しました。											
今後の課題												
年度		総事業費(見込)	R2年度決算	R3年度決算	R4年度予算							
事業費(千円)		3,125,589	91,247	15,581								
財源内訳	国県支出金	918,048										
	地方債	1,292,460										
	その他	874										
	一般財源	914,207	91,247	15,581								

重点方針	地域・経済の元気づくり					所属	建設 部 都市整備 課				
事業名	土田渡多目的広場整備事業					決算額	273,235,447 円			前年度比	69,533,878 円
						款項目	8	4	4	決算実績報告書頁	87
総合戦略	2 - (3) - ②					事業期間	終期あり				
強化化計画 リスクシナリオ	2-1	4-2	7-1	7-3			平成	27年度	～	令和	4年度
事業内容	木曽川左岸遊歩道や可児川下流域自然公園へのアクセスにも活用できる駐車場・休憩場を配置し、子育てや多様なスポーツに利用でき、イベント会場として地域における市民活動にも対応した公園として整備します。さらに、防災拠点の役割を有し、多目的に利用できる公共施設とします。										
実施内容	<p>◆土田渡多目的広場整備事業を行い、かに木曽川左岸公園の整備が完了しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土田渡多目的広場法面除草業務委託料 421,300円</li> <li>・市道6020号線・市道6151号線道路整備に伴う登記業務委託料 1,052,349円</li> <li>・土田渡多目的広場整備工事費 11件(令和2年度繰越分含む) 128,565,800円</li> <li>・土田渡多目的広場進入路整備工事費 2件(令和2年度繰越分含む) 14,838,450円</li> <li>・公有財産購入費 3件(令和2年度繰越分含む) 71,638,443円</li> <li>・移転補償費 2件(令和2年度繰越分含む) 51,734,290円</li> </ul>										
成果物の写真・地図等											
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
指標①	事業進捗率:累計事業費/総事業費(%)	A	49%	65%	87.3%	100%					
指標②											
指標参考											
結果指標の 分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・順調に進捗しています。</li> <li>・かに木曽川左岸公園の整備は完了しました。</li> </ul>										
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県道からのアクセス道路の早期完成を目指します。</li> </ul>										
年度		総事業費(見込)	R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算				
事業費(千円)		1,240,600	203,702		273,235		98,525				
財源内訳	国県支出金	356,953	77,350		76,832						
	地方債	402,500	69,500		72,100						
	その他	-									
	一般財源	481,147	56,852		124,303		67,825				

重点方針	地域・経済の元気づくり、まちの安全づくり					所属	建設部 都市整備課			
事業名	可児駅東土地区画整理事業 【可児駅東土地区画整理事業特別会計】					決算額	19,827,397 円		前年度比	△ 5,022,306 円
						款項目	1	1	1	決算実績報告書頁
総合戦略	-					事業期間	終期あり			
強化計画 リスクシナリオ	5-2						平成	11年度	～	令和
事業内容	可児駅東土地区画整理事業の完了に向けて、換地計画の作成、区画整理登記を行います。									
実施内容	◆出来形確認測量を基に換地計画を進めました。 ・換地処分及び区画整理登記等業務委託料(令和2年度繰越) ◆可児駅東駅前広場駐車場の管理業務を行いました。								17,116,000円	1,980,000円
成果物の写真・地図等	可児駅東駅前広場 北側ロータリー 					可児駅東駅前広場 南側ロータリー 				
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標①	事業進捗率(累計事業費/総事業費)		99.4%	99.7%	99.9%					
指標②	交通利便性・安全性に満足している人の割合		28.6%							
指標参考										
結果指標の分析	・可児駅東土地区画整理事業の換地処分を行いました。									
今後の課題	・可児駅東土地区画整理事業の換地処分に伴う清算事務を進めます。									
年度		総事業費(見込)	R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算			
事業費(千円)		-	24,850		19,827		-			
財源内訳	国県支出金	-					-			
	地方債	-					-			
	その他	-					-			
	一般財源	-	24,850		19,827		-			

重点方針	まちの安全づくり						所属	総務 部 防災安全 課			
事業名	生活安全推進事業						決算額	10,437,770 円		前年度比	△ 356,333 円
							款項目	2	1	11	決算実績報告書頁
総合戦略	4 - (3) - ①						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	2-2							令和	年度	～	令和
事業内容	可児地区防犯協会・可児警察署と連携して防犯活動を推進します。地域が取り組む青色回転灯パトロールや防犯灯設置事業を支援します。										
実施内容	◆生活安全の推進に関する経費を支出しました。										
	・会計年度任用職員報酬等(防災安全相談員1人)										3,000,000円
	・青色回転灯自主防犯パトロール活動報償金(4団体)										690,000円
	・こども110番の家マップ印刷製本費(5,710部)										465,300円
◆自治会が行う防犯灯設置事業に対して補助金を支出しました。											
・51件 136灯										3,121,000円	
◆安全で安心して暮らせる地域社会づくりを目指し、地域における安全と平穏を確保するため、可児地区防犯協会に負担金を支出しました。											
3,060,000円											
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
指標①		A	89.0%	91.0%	92.0%	93.0%	94.0%	95.0%			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
防犯灯のLED化率(%)											
指標②											
指標参考			525	453	427						
刑法犯発生件数											
指標分析	・令和3年度の各自治会の防犯灯設置は、コロナ禍の影響もあり事業を実施しない自治会が散見されました。										
今後の課題	・防犯灯のLED化が進み申請件数は減少傾向にありますが、LED防犯灯の故障による修繕、取替が今後更に増加していくことが予想されます。										
年度	総事業費(見込)		R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算				
事業費(千円)	-		10,794		10,438		13,469				
財源内訳	国県支出金		-		-		-				
	地方債		-		-		-				
	その他		-		-		-				
	一般財源		-		10,794		10,438				
						13,469					

重点方針	まちの安全づくり					所属	総務 部			防災安全 課	
事業名	非常備消防一般経費					決算額	43,820,883 円			前年度比	△ 8,023,923 円
						款項目	9	1	2	決算実績報告書頁	89
総合戦略	4	-	(3)	-	①	事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	1-1	1-2	1-3	2-2	7-2		令和	年度	～	令和	年度
事業内容	消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため各種事業を行うとともに、消防団活動のため装備の充実等を行います。										
実施内容	<p>◆消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため、各種手当の支給及び装備等の充実に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出勤手当 5,847,600円</li> <li>・退職者報奨金 5,543,800円</li> <li>・団員報酬 12,276,917円</li> <li>・消防団員等公務災害、消防ポンプ車等保険料 8,935,931円</li> <li>・消防団員活動服等備品購入費 2,101,330円</li> <li>・消防団員用オートコールサービス運用業務委託料 792,000円</li> </ul> <p>◆消防団の行事・式典を行いました。主な行事は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入退団式(4月4日)</li> <li>・消火活動訓練(11月28日)</li> <li>・年末夜警(12月26日～29日)</li> <li>・出初式(1月9日)</li> </ul>										
指 標 名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果			
指標①	消防団協力事業所数(箇所)	A	70箇所 71箇所	75箇所 78箇所	78箇所 81箇所	80箇所	82箇所	84箇所			
指標②											
指標参考	消防団員数		328人	315人	314人						
結果 指標 分 析	<p>・消防団協力事業所数は順調に増加していますが、新入団員の確保が困難な状況が続いており、団員数も4月1日現在で1人減となりました。コロナ禍で、新入団員勧誘活動に支障が生じたことも要因となっています。</p>										
今 後 の 課 題	<p>・消防団員の負担軽減のため事業内容の見直しを進めるとともに、必要な訓練を効果的に実施していきます。</p> <p>・消防団に対する職場、家族、地域での理解度を高めるため、地域行事や各種PR活動を今後も実施していきます。</p> <p>・引き続き、岐阜県が実施する「消防団協力事業所の支援のための事業税の課税の特例制度」についてのPRに取り組みます。</p> <p>・消防団員準中型自動車運転免許取得費等補助金交付制度の消防団員への周知、利用促進のためのPRに取り組みます。</p>										
年度	総事業費(見込)		R2年度決算	R3年度決算	R4年度予算						
事業費(千円)	-	-	51,845	43,821	84,498						
財 源 内 訳	国県支出金	-	-	-	-						
	地方債	-	-	-	-						
	その他	-	8,694	3,719	8,936						
	一般財源	-	43,151	40,102	75,562						

重点方針	まちの安全づくり					所属	総務 部			防災安全 課																																															
事業名	消防施設整備事業					決算額	28,707,906 円		前年度比	20,166,304 円																																															
						款項目	9	1	3	決算実績報告書頁	90																																														
総合戦略	4 - (3) - ①					事業期間	終期なし																																																		
強化化計画 リスクシナリオ	1-1						令和	年度	～	令和	年度																																														
事業内容	消防機能の維持向上を図るため、消防車庫、消防自動車、消防水利の整備、補修等の維持管理を行います。																																																								
実施内容	◆第3分団第4部(東帷子)消防ポンプ自動車を買いました。 23,045,000円																																																								
	◆消防施設の修繕を行いました。 385,546円																																																								
	・修繕料 143,000円																																																								
	・工事請負費 5,019,800円																																																								
◆消火栓の新設及び移設を行いました。																																																									
成果物の写真・地図等	 <p>旧車両 新車両</p> <p>消防車更新 (3-4消防団)</p>					 <p>φ75HPPE</p> <p>地下式消火栓 既設接続</p> <p>地下式消火栓更新 (春里地内)</p>																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">対象年度の 目標値に對 する達成状 況</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> <tr> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">指標①</td> <td rowspan="2">消防水利充足率</td> <td rowspan="2">B</td> <td>88.9</td> <td>89.5</td> <td>89.7</td> <td>89.8</td> <td>89.9</td> <td>90.0</td> </tr> <tr> <td>89.3</td> <td>89.6</td> <td>89.5</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指標②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指標参考</td> <td>手狭な消防車庫の数</td> <td></td> <td>3施設</td> <td>3施設</td> <td>3施設</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										指標名		対象年度の 目標値に對 する達成状 況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	指標①	消防水利充足率	B	88.9	89.5	89.7	89.8	89.9	90.0	89.3	89.6	89.5				指標②									指標参考	手狭な消防車庫の数		3施設	3施設	3施設		
指標名		対象年度の 目標値に對 する達成状 況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																																	
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値																																																	
指標①	消防水利充足率	B	88.9	89.5	89.7	89.8	89.9	90.0																																																	
			89.3	89.6	89.5																																																				
指標②																																																									
指標参考	手狭な消防車庫の数		3施設	3施設	3施設																																																				
結果指標の分析	・自治会要望、新規道路整備等により、消火栓8基の新設、更新、移設を行いました。																																																								
今後の課題	・消防水利(防火水槽、消火栓)の必要な修繕を行っていきます。 ・点検による異常個所の早期発見により、消防施設の適切な維持管理を今後も継続していきます。																																																								
年度		総事業費(見込)	R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算																																																		
事業費(千円)		-	8,542		28,708		9,124																																																		
財源内訳	国県支出金	-																																																							
	地方債	-			22,000																																																				
	その他	-																																																							
	一般財源	-	8,542		6,708		9,124																																																		

重点方針	まちの安全づくり					所属	総務 部 防災安全 課				
事業名	災害対策経費					決算額	19,656,757 円			前年度比	997,266 円
						款項目	9	1	4	決算実績報告書頁	90
総合戦略	-					事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	1-1~4	2-1~3	3-1	7-1~2			令和	年度	~	令和	年度
事業内容	防災対策の備品購入や気象情報等防災情報の迅速な収集・伝達など、災害対策のための各種事業を行います。										
実施内容	<p>◆大地震や台風等の災害に備えた各種事業を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通信運搬費 935,874円</li> <li>・要支援者向けオートコールサービス運用業務委託料 792,000円</li> <li>・防災情報システム(FMらら)保守運営業務委託料 1,272,920円</li> <li>・避難行動要支援者名簿作成業務委託料 799,700円</li> <li>・備品購入費(防災備蓄品等) 8,424,248円</li> <li>・消耗品費 692,587円</li> <li>・修繕料 990,000円</li> <li>・防災対策支援サービス使用料 2,442,000円</li> </ul> <p>◆岐阜県防災ヘリコプター連絡協議会負担金を支出しました。 2,521,000円</p> <p>◆災害警戒本部設置 4回(大雨4回)</p> <p>◆危険区域在住の要支援者に対し、災害時における支援体制について情報提供を行いました。</p> <p>◆災害時の支援協力に関する協定を7団体と締結しました。</p>										
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	公用車拡声器設置数(管財検査課管理車)	A	29	31	31	34	39	44			
指標②			26	31	31						
指標参考											
結果分析	<p>・災害時の広報活動手段の拡充を図るため、公用車購入に合わせ拡声器の設置を進めていきます。</p>										
今後の課題	<p>・災害に対する迅速かつ的確な防災体制や避難所における必要資機材の整備を進めていきます。</p> <p>・土砂災害警戒区域や浸水想定区域内にある要配慮者利用施設に対し、避難確保計画の作成や訓練実施を促し、適切な避難行動に繋がる取り組みを継続していく必要があります。</p> <p>・災害時要支援者の個別避難計画の作成を進めるとともに、要支援者の避難支援について、関係機関や支援者等と連携した取り組みを継続していく必要があります。</p>										
年度	総事業費(見込)	R2年度決算	R3年度決算	R4年度予算							
事業費(千円)	-	18,659	19,657	55,608							
財源内訳	国県支出金	-									
	地方債	-									
	その他	-			27,500						
	一般財源	-	18,659	19,657	28,108						

重点方針	まちの安全づくり					所属	総務 部 防災安全 課				
事業名	地域防災力向上事業					決算額	7,361,490 円		前年度比	△ 2,388,570 円	
						款項目	9	1	4	決算実績報告書頁	90
総合戦略	4 - (3) - ①					事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	1-4	2-1	2-2	2-3	7-2		令和	年度	～	令和	年度
事業内容	地域の防災力を高めるため、防災リーダーの育成、自治会等が行う地域防災力向上活動への支援を継続して行います。										
実施内容	◆地域の防災力を高めるために自治会等に対して支援を行いました。										
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災WEB講座配信業務委託料 814,000円</li> <li>・地域防災力向上事業補助金 6,267,000円</li> </ul>										
指 標 名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	地区別災害時行動マニュアルの作成組織数		53	-	-	-	-	-			
			17	-	-						
指標②	防災リーダー養成講座の受講修了者数(累計)	B	353	392	431	470	509				
			352	352							
指 参 標 考											
結果 分析	・新型コロナウイルス感染症の影響により、防災リーダー養成講座が実施できなかったため、代わりに公式YouTubeでオンライン防災講座を配信しました。市民の防災啓発や、これまでに防災リーダー養成講座を受講された方や防災士の方のスキルアップにつなげ、「自助力」「共助力」を伸ばし、地域防災力の向上を図りました。										
今後 の課題	・「わが家のハザードマップ」の作成など自主的な地域防災活動の支援や、防災リーダー養成講座、地域防災力向上事業補助金を広く周知するなど、引き続き、地域防災力の向上を支援し、災害に強いまちづくりを進めます。										
年度	総事業費(見込)	R2年度決算	R3年度決算	R4年度予算							
事業費(千円)	-	9,750	7,361	12,436							
財 源 内 訳	国県支出金	-									
	地方債	-									
	その他	-	449								
	一般財源	-	9,301	7,361	11,861						

重点方針	まちの安全づくり					所属	観光経済 部		産業振興 課	
事業名	有害鳥獣対策事業					決算額	5,012,948 円		前年度比	669,799 円
						款項目	6	1	3	決算実績報告書頁
総合戦略	-					事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	6-2						令和	年度	～	令和
事業内容	イノシシをはじめとする有害鳥獣の被害が拡大する中、防護柵の設置や捕獲駆除の推進により農業被害を軽減し、生活環境被害の解消につなげます。									
実施内容	<p>◆有害鳥獣の防除として可児市猟友会に委託等し、イノシシ(42頭)、アライグマ等(76頭)を捕獲処分しました。また、電気柵等の設置を支援するため、防護柵設置費補助金を支出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有害鳥獣捕獲業務委託料 4,214,000円</li> <li>・有害鳥獣被害防止防護柵設置費補助金(45件) 554,400円</li> </ul> <p>◆狩猟免許を保持しない市民に対して特定外来生物(アライグマ・ヌートリア)捕獲講習を実施し、有害鳥獣の駆除に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度末特定外来生物捕獲登録者数 144人</li> </ul> <p>◆CSF(豚熱)の発生に伴い、岐阜県、可児市猟友会と協力して経口ワクチンの散布、調査捕獲(95頭)を実施しました。</p>									
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標①										
指標②										
指標参考	有害鳥獣等捕獲頭数(頭)		135	181	118					
指標分析	<p>・捕獲頭数は、年度により波があります。</p> <p>・猟友会員の負担軽減を図るため、捕獲通報システムを活用してきましたが、実際に負担軽減につながっています。</p>									
今後の課題	<p>・猟友会員の高齢化が進み、担い手が不足しつつあるため、新規狩猟免許取得者に猟友会への加入を継続的に案内していきます。</p> <p>・害獣被害対策の全てを猟友会に頼るのではなく、地域内で害獣が寄り付くような餌場を作らないことや、専門的な技術等がなくても協働実施ができる役割を地域でも担ってもらうこと等、地域全体や個人へ啓発していきます。</p> <p>・猟友会員の負担軽減を図るため、引き続きICT化を進めます。</p>									
年度	総事業費(見込)	R2年度決算	R3年度決算	R4年度予算						
事業費(千円)	-	4,343	5,013	5,985						
財源内訳	国県支出金	-	562	751	645					
	地方債	-								
	その他	-	132							
	一般財源	-	3,649	4,262	5,340					

重点方針	まちの安全づくり					所属	観光経済 部		産業振興 課	
事業名	林業振興一般経費					決算額	15,251,586 円		前年度比	△ 4,350,343 円
						款項目	6	2	1	決算実績報告書頁
総合戦略	-					事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	6-2						令和	年度	～	令和
事業内容	森林整備計画に沿った環境保全林や里山林を整備します。また、森林環境譲与税を活用し、私有林人工林を中心に整備を進めます。									
実施内容	◆清流の国ぎふ森林・環境基金事業を活用し、森林整備のため、補助金の支出を行いました。 ・里山林整備事業補助金(東帷子) 1,053,000円									
	◆国の森林環境譲与税を活用し、兼山地区の現地調査・意向調査業務を委託しました。また、森林環境譲与税の残金を基金に積み立てました。 ・森林経営管理事業現地調査・意向調査業務 6,402,000円									
	・森林環境基金積立金 2,495,600円									
	・未整備森林整備事業補助金(下切)(★) 4,326,400円									
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果		
指標①										
指標②										
指標 参照	環境保全・里山林整備面積		里山2.7ha	里山0.15ha/ 環境3.5ha	里山0.1ha					
指標 分析	・清流の国ぎふ森林・環境税を活用し、東帷子地区で里山林整備事業(危険木の除去)を実施しました。 ・国の森林環境譲与税について、兼山地区(86ha)で現地調査・意向調査を実施し、次年度の森林整備に繋げました。また、下切地区の未整備森林10.8haの間伐を実施しました。									
今後 の課題	・清流の国ぎふ森林・環境税については、引き続き活用の掘り起こしを実施し、森林整備に繋げる必要があります。 ・国の森林環境譲与税については、現地調査・意向調査の結果や自治会要望等により、引き続き譲与税を活用した森林整備を進めていきます。									
年度		総事業費(見込)	R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算			
事業費(千円)		-	19,601		15,252		22,575			
財源 内訳	国県支出金	-	5,402		1,083		4,280			
	地方債	-								
	その他	-	22		52		60			
	一般財源	-	14,177		14,117		18,235			

重点方針	まちの安全づくり						所属	市民 部 環境 課				
事業名	環境保全事業						決算額	10,454,622 円		前年度比	△ 1,336,592 円	
							款項目	4	1	5	決算実績報告書頁	
総合戦略	-						事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	7-1	7-3						令和	年度	～	令和	年度
事業内容	里地・里山の整備活動や貴重な動植物の調査などにより、自然環境及び生物多様性の保全を図ります。また、法令に基づく事業所への立入指導、各種環境調査、近隣公害苦情への対応などによる公害防止対策の推進を図ります。											
実施内容	◆総合的な環境調査を実施しました。 ・環境保全総合調査業務委託料 4,999,500円 河川水質調査(可児川本川・支川 20か所) 生物相調査(可児川本川・支川 4か所) 大気汚染調査(小学校・保育園屋上 5か所) 酸性雨調査(市役所屋上 1か所) 交通騒音調査(10か所) 騒音定点調査(5か所) 大森・兼山瓦礫埋立処分場調査(6か所) ばい煙立入検査(1事業所) 悪臭調査(1事業所) ゴルフ場排水調査(8か所) 工業団地周辺環境調査(谷迫間・下切地内 6か所) ダイオキシン類測定調査(水質 5か所)											
	◆土田・今渡地区で発生した有機塩素系化合物による地下水汚染に対し、継続して調査を行いました。 ・水質調査(モニタリング) 13か所 419,040円											
	◆騒音規制法・振動規制法による事業場立入調査を実施し、特定施設届出等に関する指導を行いました。 ・立入事業所 15事業所(指導対象事業所なし)											
	◆自動車騒音を常時監視するため、2路線の面的評価を行いました。 429,000円											
	◆公害に関する相談や苦情 140件への対応を行いました。 ・大気汚染に関するもの 8件 ・水質汚濁に関するもの 15件 ・騒音振動に関するもの 26件 ・悪臭に関するもの 21件 ・屋外焼却に関するもの 60件 ・その他 10件											
◆希少生物の生息調査を実施しました。 ・希少生物の生息調査 29日(34種類) ・ホタルの保護監視及び巡回 6日間												
◆特定外来生物(オオキンケイギク・アルゼンチンアリ)の防除を行いました。 ・特定外来生物(オオキンケイギク)防除業務委託料 3,499,401円												
指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値				
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①	希少動植物の生息確認数(種類)	S	27	27	27	27	27	27				
指標②	希少動植物(岐阜県RL)調査回数(回)	S	22	22	22	22	22	22				
指標参考			105	93	60							
結果分析	・希少動植物の生息確認数や調査回数は、状況に応じて、職員だけでなく有識者や市民の協力を得ながら、調査を行うことができ、目標値以上の実績を残すことができました。また、内部での共有資料として調査結果をまとめるだけでなく、市ホームページにて市内に生息する希少動植物を紹介するページを作成しました。											
今後の課題	・有識者や市民の協力を得ながら調査を行っているものの、今後の調査の継続性や多様性を高めるため、調査や保全に関わることができる個人や団体の発掘・育成や連携を進める必要があります。											
年度	総事業費(見込)		R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算					
事業費(千円)	-		11,791		10,455		13,188					
財源内訳	国県支出金	-	4,521		3,908		3,188					
	地方債	-										
	その他	-	491		491		733					
	一般財源	-	6,779		6,056		9,267					

重点方針	まちの安全づくり						所属	市民部			環境課	
事業名	環境まちづくり推進事業						決算額	867,926 円			前年度比	△ 179,443 円
							款項目	4	1	5	決算実績報告書頁	
総合戦略	1 - (2) - ①						事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	5-1	7-3						令和	年度	～	令和	年度
事業内容	環境パートナーシップ・可児を中心とした市民主体の環境保全活動を推進するとともに、里山など市の地域資源を環境の視点から引き出し、持続可能なまちづくりを進めます。											
実施内容	<p>◆環境審議会を6月、1月に書面開催しました。 55,000円</p> <p>◆市民が環境を意識した暮らしを進めていくため「環境パートナーシップ・可児」を組織し、市民、事業者、学識者、行政による会議を3回開催(書面開催含)するとともに、各実行委員会を開催し、次の事業を実施しました。 26,148円</p> <p>・実施した事業</p> <p>可児市気温一斉観測100×100 8月1日 参加者 70人 観測箇所数 110か所</p> <p>可児市里山の日 地区センター等で里山団体のPRパネルを展示</p> <p>サイコクヒメコウホネ保全活動 6月から翌年1月</p> <p>カワゲラウオッチング 8月7日 参加者11人</p> <p>可児市環境基本計画評価委員会 6月、8月開催</p> <p>◆「出前講座」など環境教育を推進しました。</p> <p>・小中学校出前講座 6回(広見小・今渡南小)</p> <p>・楽学講座 3回(市民団体、家庭教育学級など)</p> <p>◆市民の手で行われている里山保全活動を紹介するとともに、里山を保全する担い手を増やすため、環境楽習塾を実施しました。 501,980円</p> <p>7/18 里山を知る 17人 7/31 里山整備を知らう① 4人</p> <p>8/8 里山整備を知らう② 5人 10/23 森の素材の活用① 5人 11/6 森の素材の活用② 12人</p> <p>◆「可児市環境フェスタ」は実行委員会で話し合い、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、昨年と同様に市ホームページに特設サイトを作成しオンラインで開催しました。 189,557円</p> <p>開催期間:2月18日から3月7日 サイト閲覧者数:389人</p> <p>(内容)小学校学習発表会3校、参加団体の取組み紹介、環境クイズ、リサイクル自転車抽選など</p> <p>環境ポスター、環境川柳は動画で特設サイトに載せるとともに広見地区センターで展示を行いました。</p> <p>また、生活協同組合コープぎふ可児店の店頭においてフードドライブを実施しました。</p>											
	指標名	対象年度の 目標値に 対する 達成状 況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度				
	目標値		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値					
	指標①											
指標②												
指標参考	環境フェスタ参加者数(人)	中止	1,118人 (web閲覧者数)	389人 (web閲覧者数)								
結果分析	<p>・感染拡大防止のため、予定していた対面形式での講座を中止し、昨年度同様オンライン形式のみで環境フェスタを開催しました。チラシを小中学生に配布し、公共施設、市内事業所にポスターを貼るなどして周知を図りました。</p> <p>・ホームページの内容、周知ともに昨年度と同様にりましたが、閲覧者数が減少しました。</p>											
	<p>・環境フェスタは令和4年度で22回目を迎えます。他イベントとの統合など、今後の在り方を環境パートナーシップ・可児で検討します。</p> <p>・その他のイベントも、可児の自然や、生活環境を市民により考えてもらえるよう、内容や市民団体、企業との連携など実施方法を見直していく必要があります。</p> <p>・地球温暖化対策実行計画(令和4年6月改定)の中で大幅に引き上げた温室効果ガス削減目標を達成するためには、各課において温室効果ガス削減に向けて確実に取組み、施策を着実に実行するとともに、更なる新たな施策の積極的な取入れや、市民、事業者等との連携が必要です。</p>											
年度	総事業費(見込)		R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算					
事業費(千円)	-		1,047		868		4,034					
財源内訳	国県支出金		596		500		510					
	地方債		-		-		-					
	その他		-		-		-					
	一般財源		451		368		3,524					

重点方針	まちの安全づくり、高齢者の安気づくり					所属	福祉部 高齢福祉課			
事業名	地域福祉推進事業					決算額	39,758,974 円		前年度比	927,318 円
						款項目	3	1	1	決算実績報告書頁
総合戦略	4 - (2) - ②					事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和
事業内容	地域福祉の推進と充実を図るため、担い手となる団体等の活動支援をしていきます。また、民生児童委員による見守りと併せて、地域福祉協力者、地域見守り協力事業所等の普及により、見守り体制を充実します。									
実施内容	◆地域支え愛ポイント制度における交換用のKマナーを交付しました。									
	・地域支え愛ポイント交換報奨金									230,000円
	◆地域福祉関係団体の活動を支援するため補助金を支出しました。									
	・可児市社会福祉協議会補助金 ・可児市民生児童委員連絡協議会補助金									37,017,752円 2,141,723円
	◆中濃地域福祉有償運送運営協議会負担金を支出しました。									14,144円
	◆基金利息を地域福祉基金に積み立てました。									41,355円
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標①										
指標②										
指標参考	地域福祉協力者数(人)		360	401	409					
結果指標の 分析	・地域福祉協力者数は微増しており、地域での見守り活動が必要とされる認識が広がっています。									
今後の課題	・地域からの要望に、必要に応じて説明を行うなど、地域で見守る活動支援を行っていきます。									
年度	総事業費(見込)		R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算			
事業費(千円)		-	38,832		39,759		47,803			
財源内訳	国県支出金		-		-		-			
	地方債		-		-		-			
	その他		-		41		41			
	一般財源		-		38,791		39,718		47,762	

重点方針	まちの安全づくり						所属	福祉 部			福祉支援 課	
事業名	生活困窮者自立支援事業						決算額	34,159,921 円			前年度比	12,254,649 円
							款項目	3	1	1	決算実績報告書頁	53
総合戦略	4 - (2) - ①						事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和	年度
事業内容	生活保護制度に該当しない生活困窮者を救済するため、生活困窮者自立支援法に基づき相談支援等を実施します。自立相談支援事業や住居確保給付金に加え、家計相談等も含めた総合的な施策により、生活困窮者が生活保護に至らないよう支援します。											
実施内容	◆生活困窮者自立支援事業を社会福祉協議会へ委託して実施しました。										11,877,954円	
	・自立相談支援相談件数(延べ)554件 ・家計改善支援相談件数(延べ)46件											
	◆住居の確保及び就労に向けた相談や申請等の支援を行いました。										1,384,500円	
	・住居確保相談件数(延べ)260件 住居確保給付金の支給決定件数 19件											
◆緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯に対し、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給しました。(★)										14,240,000円		
・申請件数 187件 支給決定件数 105件												
◆令和2年度国庫負担金の精算による返還金を支払いました。										4,077,558円		
指 標 名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値				
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①												
指標②												
指標参考	住居確保給付金支給決定件数		0	104	19							
結果分析	・住居確保給付金の支給決定件数は、支給対象要件の拡大等によりR2年度において著しく増加しましたが、令和3年度には落ち着きを見せています。											
今後の課題	・生活困窮者に対する貸付、給付等の各種支援策を利用してもなお困窮の状態を抜け出せない者に対し、関係機関と連携してその要因を把握・分析し、自立相談、家計改善又は就労準備による効果的な支援を実施します。											
年度	総事業費(見込)		R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算					
事業費(千円)	-		21,905		34,160		118,651					
財源内訳	国県支出金	-	17,267		26,517		110,071					
	地方債	-										
	その他	-										
	一般財源	-	4,638		7,643		8,580					

重点方針	まちの安全づくり						所属	福祉部		福祉支援課		
事業名	自立支援等給付事業						決算額	1,818,728,940 円		前年度比	177,986,832 円	
							款項目	3	1	6	決算実績報告書頁	55
総合戦略	-						事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	~	令和	年度
事業内容	障害者総合支援法等に基づき、障がい者及び障がい児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスを提供します。											
実施内容	◆障がい福祉サービス管理システム保守業務等を委託しました。										2,266,000円	
	◆障がい者の自立を図るため、各種福祉サービスに対し、給付費を支出しました。											
	・住宅介護	21施設	利用者	63人								33,983,207円
	・短期入所	21施設	利用者	52人								30,794,306円
	・放課後等デイサービス	50施設	利用者	259人								327,646,872円
	・児童発達支援	22施設	利用者	294人								115,302,615円
	・療養介護	3施設	利用者	12人								34,997,670円
	・生活介護	48施設	利用者	182人								457,953,399円
	・共同生活援助	29施設	利用者	45人								68,028,424円
	・施設入所支援	26施設	利用者	83人								134,842,509円
	・就労移行支援	12施設	利用者	25人								22,262,032円
	・就労継続支援A型	20施設	利用者	160人								243,605,308円
	・就労継続支援B型	36施設	利用者	159人								178,143,892円
	◆障がい者の生活支援のため各種助成事業を実施しました。											
	・更生医療費給付金	レセプト枚数	2,253件								56,894,235円	
・育成医療費給付金	レセプト枚数	74件								1,327,437円		
・身体障がい者(児)補装具交付修理給付費	交付48件	修理42件								14,677,973円		
指標名		対象年度の 目標値に 対する達成 状況	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値				
指標①	施設入所者数(人)	B	80	80	83	83	83	83				
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標②	就労移行支援事業の利用者数(人)	C	39	40	40	40	40	40				
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標参考	福祉施設から一般就労への移行者数(人)		11	6	17							
結果分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設入所者数の減少は、介護保険施設等への移行、入所者の死亡及び新規入所に伴うものでした。</li> <li>新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、就労移行の活動が停滞しました。</li> </ul>											
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者(児)が、地域で安心して生活できるようさまざまな人との関わりを促進し、重層的な支援体制の構築につなげます。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、相談支援事業所と連携して就労支援を推進します。</li> </ul>											
年度	総事業費(見込)		R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算					
事業費(千円)	-		1,640,743		1,818,729		1,804,517					
財源内訳	国県支出金	-	1,209,720		1,430,619		1,347,810					
	地方債	-										
	その他	-										
	一般財源	-	431,023		388,110		456,707					

重点方針	まちの安全づくり					所属	福祉部		福祉支援課		
事業名	地域生活支援事業					決算額	96,294,290 円		前年度比	214,546 円	
						款項目	3	1	6	決算実績報告書頁	56
総合戦略	4 - (2) - ①					事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和	年度
事業内容	障がい者及び障がい児が有する能力や適性に応じ自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業、日常生活用具給付事業等、地域特性に応じた事業を行います。										
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆手話通訳を1人設置し、聴覚障がい者等の社会参加を支援しました。                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・通訳件数87件（庁内29件、庁外58件） 2,227,362円</li> </ul> </li> <li>◆身体障がい者の福祉向上のため、次の事業を社会福祉協議会等に委託して行いました。                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・声の広報発行 広報12回、議会だより4回 49,500円</li> <li>・福祉リフトカー貸出 運行回数 341回 1,494,840円</li> </ul> </li> <li>◆障がい者(児)の在宅生活支援のため、生活相談やサービス利用相談、各種教室の開催等を県指定事業者へ委託して実施しました。                     <ul style="list-style-type: none"> <li>(ハーモニー以外の事業については、広域市町村による共同委託事業)</li> <li>・障がい者生活支援センター「ハーモニー」利用者 延べ7,383人 22,455,733円 (事業費は、障がい者基幹相談支援センター分を含む)</li> <li>・知的障がい関係(ひまわりの丘、美谷の里) 1,592,000円</li> <li>・精神障がい関係(ひびき、かざぐるま、すいせい、希楽里) 5,835,127円</li> <li>・可茂学園相談支援センター 3,531,600円</li> </ul> </li> <li>◆障がい者(児)の生活支援を図るため、各種福祉サービスに対し、給付費を支出しました。                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・日中一時支援 利用者84人 34,803,060円</li> <li>・移動支援 利用者7人 390,100円</li> <li>・訪問入浴サービス 利用者7人 1,676,000円</li> <li>・障がい者(児)日常生活用具 支給決定1,064件 19,706,970円</li> </ul> </li> </ul>										
	指標名	対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果			
指標①	地域生活支援拠点等の整備(箇所)	A	1	1	1	1	1				
指標②											
指標参考											
結果分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域生活支援拠点等については、中濃地域の市町村内の複数事業所において機能を分担する面的整備を行っており、令和3年度において、5事業所(内可児市内1事業所)が増えて合計31事業所(緊急時短期入所機能13・体験機会等グループホーム13・相談機能等5)となりました。(31事業所中、可茂管内13事業所。内可児市内は4事業所。)</li> <li>・基幹相談支援センターが主催する市内相談支援事業所の部会において、研修を3回実施しました。</li> </ul>										
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域生活支援拠点等については、引き続き関連事業所に対し、面的整備型への参入勧奨を行い、その機能充実を図っていきます。</li> <li>・地域生活支援拠点等について、引き続き障がい者等へ周知し、利用促進を図っていきます。</li> <li>・相談支援事業所のレベルアップのため、引き続き部会等で研修を実施していきます。</li> </ul>										
年度	総事業費(見込)	R2年度決算	R3年度決算	R4年度予算							
事業費(千円)	-	96,080	96,294	107,024							
財源内訳	国県支出金	-	29,494	30,889	29,493						
	地方債	-									
	その他	-	423	456	475						
	一般財源	-	66,163	64,949	77,056						

重点方針	まちの安全づくり					所属	福祉部	国保年金課
事業名	疾病予防費・特定健康診査等事業費 【国民健康保険事業特別会計】					決算額	70,855,196 円	前年度比 8,132,375 円
						款項目	4	
総合戦略	-					事業期間	終期なし	
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度 ~ 令和
事業内容	被保険者の健康維持や健康管理に関する意識の高揚を図るため特定健診及びヤング健診を実施し、疾病予防や重症化予防を図ると共に、医療費通知の送付や後発医薬品の啓発を実施して、総合的に医療費の適正化を目指します。							
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆被保険者を対象とした健康教育、健康診査、その他健康増進事業を行いました。                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・国保のしおり、後発医薬品啓発シールの作成 671,000円</li> <li>・医療費通知等郵送料 4,173,128円</li> <li>・医療費通知作成委託料 1,514,805円</li> <li>・ヤング健診委託料(対象者20歳～39歳 受診者214人) 2,093,141円</li> </ul> </li> <li>◆40歳～74歳の国保加入者を対象にした特定健康診査(メタボ健診)事業を行いました。                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健診委託料等(受診者数 4,881人、受診率 32.6%) 54,932,997円</li> <li>・特定健診受診勧奨事業(★) 3,630,000円</li> </ul> </li> </ul>							
	指 標 名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果
指標①	特定健康診査受診率(%)	C	36	38	40	42	44	
指標②			33.3	29.7	32.6			
指標考	国保被保険者数(人) ※年度平均と最新数値と推計値		21,903	21,655	20,544	20,022	19,342	19,271
結果 指標の 分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヤング健診については、対象年齢の国保加入者が減少しており受診者数が減っています。</li> <li>・特定健診については、未受診者への勧奨事業を強化するため、ナッジ理論に基づいて各個人の傾向にあった通知書を作成し送付する事業を外部委託で実施しましたが、コロナの影響で受診率が下がった昨年度よりは向上したものの、一昨年の実績を上回ることができませんでした。</li> </ul>							
今後 の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若いうちから健診受診する習慣づけを行っていくため、引き続きヤング健診を実施し、自身の健康管理の重要性を意識付けていきます。また、健診結果に基づいて保健指導の勧奨も行います。</li> <li>・特定健診の受診率を向上させるため、未受診者への受診勧奨事業や特定健診情報提供事業を引き続き実施していきます。</li> </ul>							
年度	総事業費(見込)	R2年度決算	R3年度決算	R4年度予算				
事業費(千円)	-	62,723	70,855	88,801				
財源 内訳	国庫支出金	-	22,411	23,197				
	地方債	-						
	その他	-	805	737				
	一般財源	-	39,507	46,921				

重点方針	まちの安全づくり					所属	こども健康 部			健康増進 課	
事業名	地域医療支援事業					決算額	53,308,430 円		前年度比	△725,920 円	
						款項目	4	1	1	決算実績報告書頁	65
総合戦略	4 - (2) - ①					事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和	年度
事業内容	地域医療の中心となる医療機関へ、機能充実を図るための医療機器整備や医師確保対策、地域の緊急(休日)医療体制の運営等に対して助成します。										
実施内容	◆地域の救急医療提供体制の整備・運営にあたり、次のとおり負担金・補助金を支出しました。										
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・中濃厚生病院救命救急センター運営事業負担金 739,930円</li> <li>・可児地区歯科休日在宅当番医制運営事業費補助金 440,000円</li> <li>・可茂地域病院群輪番制病院運営事業負担金 2,128,500円</li> <li>・医療機器整備等助成事業補助金 50,000,000円</li> </ul>									
指 標 名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標 ①											
指標 ②											
指 参 標 考											
結果 指標 分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指標の設定はありませんが、実施内容のとおり、地域の救急医療体制の整備・運営のための負担金、補助金を支出し「まちの安全づくりに資する事業執行ができました。</li> <li>・可児とうのう病院に対する医療機器整備等助成事業補助金は、医療機器整備事業のみならず、救急医療機関機能の維持を図るための体制確保対策事業などにも活用しました。</li> </ul>										
今後 の 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度から可児とうのう病院に対する補助金の用途について、医療機器整備事業のみならず救急医療機関機能の維持を図る事業に対しても活用できるようにしましたが、今後も引き続き柔軟な活用を検討していきます。</li> <li>・救護所等に指定する医療機関の見直しなど、今後の災害時救急医療について、地域の医師会・歯科医師会・薬剤師会等との再協議、並びに県(保健所)及び近隣市町村と広域連携を含めた災害時救急活動方法等を再確認します。</li> </ul>										
年度	総事業費(見込)		R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算				
事業費(千円)	-		54,034		53,309		54,484				
財 源 内 訳	国県支出金	-									
	地方債	-									
	その他	-		81		81		77			
	一般財源	-		53,953		53,228		54,407			

重点方針	まちの安全づくり					所属	こども健康 部			新型コロナワクチン接種推進室	
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業					決算額	915,042,241 円			前年度比	898,631,011 円
						款項目	4	1	2	決算実績報告書頁	66
総合戦略	-					事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ							令和	2年度		~	令和
事業内容	新型コロナウイルス感染症による死亡者や重症者の発生を減らし、新型コロナウイルス感染症のまん延の防止を図るため、ワクチンの接種を行います。										
実施内容	◆新型コロナウイルスワクチン接種(初回接種、追加接種)を実施しました。										
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度任用職員報酬等(22人) 25,088,542円</li> <li>・集団接種医療従事者医師等謝礼 33,568,881円</li> <li>・接種案内、接種券等印刷製本費 11,576,800円</li> <li>・コールセンター運営業務委託料 123,998,040円</li> <li>・集団接種会場運営業務 16,514,513円</li> <li>・個別接種会場運営業務 13,599,117円</li> <li>・医療機関ワクチン接種業務委託料 557,800,056円</li> <li>・ワクチン接種加速化支援事業 83,754,000円</li> </ul>										
	◆予防接種健康被害調査委員会を1回開催しました。 ・健康被害調査委員会委員報酬 32,000円										
◆ワクチン接種を受けたことによる疾病と認定された1件に対し、医療手当・医療費を給付しました。 ・医療手当・医療費の給付 63,280円											
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標①											
指標②											
指標参考											
結果分析											
今後の課題	・国の指示に基づき、可児医師会と連携しながら、ワクチン接種を適正に実施します。										
年度	総事業費(見込)	R2年度決算	R3年度決算	R4年度予算							
事業費(千円)	-	16,411	915,042	419,904							
財源内訳	国県支出金	-	16,411	864,265	419,904						
	地方債	-									
	その他	-		1,865							
	一般財源	-		48,912							

重点方針	まちの安全づくり、高齢者の安気づくり						所属	建設 部 都市計画 課				
事業名	公共交通運営事業						決算額	130,219,660 円		前年度比	1,437,494 円	
							款項目	2	1	11	決算実績報告書頁	47
総合戦略	4 - (3) - ②						事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	4-1	4-2	5-2					令和	年度	～	令和	年度
事業内容	コミュニティバス(さつきバス、電話で予約バス、Kバス、YAOバス)の運行により、誰もが安心して移動できる公共交通網を確保するとともに、公共交通網の一翼を担う民間の路線バスに対して運行補助を実施します。											
実施内容	<p>◆高齢者や自動車を運転しない方の買い物や通院、公共施設等の利用を容易にするとともに、社会参加の促進と地域の活性化を図るため、「さつきバス」及び「電話で予約バス」を運行しました。</p> <p>(さつきバス) 年間利用者 42,554人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運行補助金 55,151,000円</li> <li>・バス借上料(5台) 13,463,390円</li> <li>・AED借上料(5台) 195,780円</li> </ul> <p>(電話で予約バス) 年間利用者 22,991人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運行補助金 23,913,021円</li> </ul> <p>◆土曜日・日曜日・祝日における、お出かけのきっかけとなるコミュニティバス「おでかけしよKar Kバス」を運行しました。</p> <p>(Kバス) 年間利用者 406人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運行補助金 13,720,484円</li> </ul> <p>◆1市2町が事業主体となる鉄道廃止代替バス(YAOバス)を運行しました。年間利用者 47,024人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運行補助金(負担割合23.8%) 11,941,000円</li> </ul> <p>◆西可児地域のバス路線維持のため、運行補助金を交付しました。年間利用者 57,533人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運行補助金 7,000,000円</li> </ul> <p>◆市内高校への安全な通学環境を確保するため、運行補助金を交付しました。年間利用者 1,010人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運行補助金 694,000円</li> </ul> <p>◆公共交通利用促進のため、運転免許証自主返納者にバス回数券を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運転免許証自主返納者支援事業 申請者234人 613,000円</li> </ul>											
	指標名							R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
							結果	結果	結果	結果	結果	結果
指標①	コミュニティバスの利用者数	C					81,934人	82,753人	83,573人	84,392人	85,211人	86,031人
指標②	さつきバス無料DAYの利用者数	C					81,934人	61,827人	65,951人			
							520人	540人	560人	580人	600人	620人
指参考												
結果指標分析	<p>・コミュニティバスの利用者数は、昨年度よりは増加しましたが、緊急事態宣言等の外出自粛の影響が大きく、コロナ禍前の水準には戻っていません。</p> <p>・さつきバスの無料DAY(2日間)は、まん延防止等重点措置の延長期間内になってしまったため、目標値を下回りました。</p>											
今後の課題	<p>・感染症対策に留意しながら、コミュニティバス利用者数の増加を目標とし、コミュニティバス利用講座の実施、バス関連施設の改善、運行サービスの改善などの取組みを推進します。</p>											
年度	総事業費(見込)		R2年度決算			R3年度決算			R4年度予算			
事業費(千円)	-		128,782			130,220			141,858			
財源内訳	国県支出金		-			10,180			11,665			21,394
	地方債		-									
	その他		-			741			821			748
	一般財源		-			117,861			117,734			119,716

重点方針	まちの安全づくり					所属	建設 部 土木 課				
事業名	交通安全環境整備事業					決算額	3,974,300 円		前年度比	154,000 円	
						款項目	2	1	8	決算実績報告書頁	44
総合戦略	4 - (3) - ①					事業期間	終期なし				
強化化計画 リスクシナリオ	5-2						令和	年度	～	令和	年度
事業内容	カーブミラーや通学路標識等、道路に付属する交通安全施設の新設及び修繕を実施します。										
実施内容	◆カーブミラー・標識等の交通安全施設を整備しました。 ・既存施設の修繕を行いました。(4件) ・地区要望に基づき、カーブミラーの設置工事を行いました。(7件) ・補修用資材を購入しました。								484,000円	3,162,500円	327,800円
成果物の写真・地図等	 <p>カーブミラー (若葉台)</p>					 <p>カーブミラー (今渡)</p>					
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	対応件数/対応可能件数	A	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
指標②											
指標参考			カーブミラー10件 標識1件	カーブミラー7件 標識1件	カーブミラー7件						
結果指標 分析	令和3年度の地区要望を受け、防災安全課・土木課による現地精査の後に設置場所を選定して目標を達成しています。										
今後の課題	市内全域でカーブミラー・標識の設置が進み、今後は新規設置だけでなく老朽化による更新が必要となってくるため、計画的に更新を進めていく必要があります。										
年度		総事業費(見込)	R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算				
事業費(千円)		-	3,820		3,974		3,990				
財源内訳	国県支出金	-									
	地方債	-									
	その他	-									
	一般財源	-	3,820		3,974		3,990				

重点方針	まちの安全づくり						所属	建設 部 土木 課				
事業名	市単土地改良事業						決算額	22,128,422 円		前年度比	△ 4,812,067 円	
							款項目	6	1	4	決算実績報告書頁	
総合戦略	-						事業期間	終期なし				
強化化計画 リスクシナリオ	1-2	6-1						令和	年度	~	令和	年度
事業内容	農業用施設(ため池、頭首工、用水路、排水路、農道等)の比較的小規模な補修・改修をすることにより施設の機能を保持し、生産性の向上や浸水の抑制を図ります。											
実施内容	◆点検業務等を8件委託しました。 2,819,190円											
	◆工事を46件実施しました。 17,742,208円											
	◆ため池、用水路整備のための原材料を支出しました。 678,925円											
	◆岐阜県土地改良事業団体連合会に、令和3年度賦課金を支出しました。 487,000円											
	◆久々利地内ため池管理基金へ基金利子を積み立てました。 60,519円											
成果物の写真・地図等	羽崎西洞地内水路改修工事						二野地内三作頭首工					
												
指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状 況	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値				
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①	対応件数/要望件数(当該年度予定)	A	100%	100%	100%	100%	100%	100%				
指標②			100%	100%	100.0%							
指標参考	工事の実績		45件	51件	46件							
結果指標分析	農業用施設の補修等の地区要望に対し、概ね対応できています。											
今後の課題	農業従事者の減少や、高齢化が進むなか、農業用施設である用水路・排水路・頭首工・ため池・農道等の機能の保持、安全の確保を図り農業生産基盤の適正な維持管理を行っていかねばなりません。											
年度		総事業費(見込)	R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算					
事業費(千円)		-	26,940		22,128		21,485					
財源内訳	国県支出金	-	30		30		30					
	地方債	-										
	その他	-	206		406		280					
	一般財源	-	26,704		21,692		21,175					

重点方針	まちの安全づくり						所属	建設 部 土木 課				
事業名	土地改良施設維持管理適正化事業						決算額	22,313,300 円		前年度比	△ 3,092,500 円	
							款項目	6	1	4	決算実績報告書頁	
総合戦略	-						事業期間	終期なし				
強化化計画 リスクシナリオ	1-2	6-1						令和	年度	~	令和	年度
事業内容	土地改良施設整備補修のために積み立てた資金に、国と県の補助金を併せて定期的な整備補修を実施し、土地改良施設の機能の保持と長寿命化を図ります。											
実施内容	<p>◆補修工事を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・矢戸頭首工整備補修工事費(矢戸地内) 8,584,400円</li> <li>・新井頭首工整備補修工事費(下切地内) 7,260,000円</li> </ul> <p>◆土地改良施設維持管理適正化事業賦課金を支出しました。 6,468,900円</p>											
成果物の写真・地図等	新井頭首工						矢戸頭首工					
												
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値				
指標①	実施件数 対象:31か所		A	1箇所 結果	3箇所 結果	2箇所 結果						
指標②			1箇所	3箇所	2箇所							
指標参考												
結果指標分析	予算の範囲内において、必要な土地改良施設(頭首工)の補修が行えています。											
今後の課題	市内に存在する頭首工は全体的に老朽化が進んでおり、計画的な補修工事が必要です。											
年度		総事業費(見込)	R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算					
事業費(千円)		-	25,406		22,313		29,860					
財源内訳	国県支出金	-										
	地方債	-										
	その他	-	15,909		11,973		19,742					
	一般財源	-	9,497		10,340		10,118					

重点方針	まちの安全づくり						所属	建設 部 土木 課				
事業名	県単土地改良事業						決算額	10,980,294 円		前年度比	△ 27,478,601 円	
							款項目	6	1	5	決算実績報告書頁	
総合戦略	-						事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	1-2	6-1						令和	年度	～	令和	年度
事業内容	県の補助を受け、土地改良施設(用排水路、取水堰、ため池、農道等)の補修、改良を行います。また、県へ負担金を支出し県営土地改良事業を推進します。											
実施内容	<p>◆県営土地改良事業の負担金を岐阜県及び可児土地改良区に支出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県営ため池等整備事業(可茂南部3期地区)負担金(久々利地内 田の洞ため池) 275,000円</li> <li>・県営ため池防災対策事業(滝ヶ洞地区)負担金(室原地内 滝ヶ洞ため池) 115,500円</li> <li>・県営ため池等整備事業(上池地区)負担金(久々利地内 上池ため池) 5,834,895円</li> <li>・県営ため池等整備事業(柄洞地区)負担金(久々利地内 柄洞ため池) 2,458,599円</li> <li>・県営農村振興総合整備事業(可児地区)負担金(下切、今、谷迫間地内) 2,296,300円</li> </ul>											
成果物の写真・地図等												
	指標名		対象年度の 目標値に對 する達成状 況	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果			
指標①												
指標②												
指標参考	実施件数(県単)		1件	1件	0件							
結果指標の 分析	比較的大規模な用排水路等農業施設の改修は県補助金を得て、適時実施できています											
今後の課題	「岐阜県防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画」に基づき、防災工事が増加していく予定です。岐阜県と連携を密にし、効果的な工事施工箇所の順位付けを行っていく必要があります。											
年度		総事業費(見込)	R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算					
事業費(千円)		-	38,459		10,980		20,000					
財源内訳	国県支出金	-	5,000									
	地方債	-										
	その他	-	196									
	一般財源	-	33,263		10,980		16,700					

重点方針	まちの安全づくり						所属	建設 部			土木 課	
事業名	道路維持事業						決算額	250,880,113 円		前年度比	△ 19,282,587 円	
							款項目	8	2	2	決算実績報告書頁	
総合戦略	-						事業期間	終期なし				
強化化計画 リスクシナリオ	1-2	5-2						令和	年度	～	令和	年度
事業内容	道路及び付属施設の適切な維持管理を進めます。また、劣化した幹線道路の舗装を計画的に修繕します。											
実施内容	<p>◆道路維持事業を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道路施設点検、維持補修等の業務を委託しました。18件 <span style="float:right">128,220,950円</span></li> <li>市道の維持補修等の工事を行いました。令和2年度繰越分含む 10件 <span style="float:right">119,640,400円</span></li> <li>補修用資材・自治会支給資材を購入しました。 <span style="float:right">2,395,563円</span></li> </ul>											
成果物の写真・地図等	 <p style="text-align:center">道路修繕工事</p>					 <p style="text-align:center">道路修繕工事</p>						
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値				
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①	対応件数/箇所付け件数	A	100%	100%	100.0%							
指標②												
指標参考	舗装修繕箇所数(箇所付けされた箇所数)		2か所	3か所	3か所							
結果指標の分析	修繕計画に基づき工事を進めています。											
今後の課題	規模の大きい幹線道路においては修繕計画を立てて年2～3箇所程度、工事を進めています。また、市民の生活に密接に関係する生活道路の全面的な修繕についても、今後計画的に進める必要があります。											
年度		総事業費(見込)	R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算					
事業費(千円)		-	270,163		250,880		255,375					
財源内訳	国県支出金	-	18,599		6,910		17,500					
	地方債	-	13,100		5,200		44,500					
	その他	-	2,089		2,857		3,000					
	一般財源	-	236,375		235,913		190,375					

重点方針	まちの安全づくり						所属	建設 部			土木 課																																												
事業名	道路改良事業						決算額	44,338,350 円		前年度比	19,689,774 円																																												
							款項目	8	2	3	決算実績報告書頁		82																																										
総合戦略	-						事業期間	終期なし																																															
強化化計画 リスクシナリオ	5-2							令和	年度	~	令和	年度																																											
事業内容	道路の整備や歩行者空間の確保により、安全で円滑な道路交通網を形成します。また、市街地の既設道路を再整備することにより、自動車と歩行者が共存する道づくりを進めます。																																																						
実施内容	◆道路改良事業を行いました。(令和2年度繰越分含む) ・用地測量、登記業務等委託料 6件 <span style="float:right">2,776,907円</span> ・道路改良工事費 8件 <span style="float:right">40,929,570円</span> ・公有財産購入費 4件 <span style="float:right">631,873円</span>																																																						
成果物の写真・地図等	市道32号線(谷迫間)			市道4058号線(下切)			市道7085号線(室原)																																																
																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">対象年度の目標値に対する達成状況</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> <tr> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">指標① 対応件数/要望件数(当該年度実施予定)</td> <td rowspan="2">A</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100.0%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指標②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指標参考</td> <td colspan="2">自治会要望施工箇所数</td> <td>2件</td> <td>1件</td> <td>3件</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	指標① 対応件数/要望件数(当該年度実施予定)	A	100%	100%	100%	100%	100.0%	100%	100%	100%	100%				指標②								指標参考	自治会要望施工箇所数		2件	1件	3件		
	指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																															
目標値			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値																																																
指標① 対応件数/要望件数(当該年度実施予定)	A	100%	100%	100%	100%	100.0%	100%																																																
		100%	100%	100%																																																			
指標②																																																							
指標参考	自治会要望施工箇所数		2件	1件	3件																																																		
結果指標の分析	・地区要望を受け、地域住民が安全に通行できる道路を整備しました。																																																						
今後の課題	・一路線でも多くの要望に応えるために、中長期的な課題として対応していきます。																																																						
年度		総事業費(見込)		R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算																																															
事業費(千円)		-		24,649		44,338		33,450																																															
財源内訳	国県支出金		-																																																				
	地方債		-																																																				
	その他		-																																																				
	一般財源		-		24,649		44,338		33,450																																														

重点方針	まちの安全づくり					所属	建設部 土木課				
事業名	交通安全施設整備事業					決算額	57,420,088 円		前年度比	40,932,616 円	
						款項目	8	2	4	決算実績報告書頁	
総合戦略	4 - (3) - ①					事業期間	終期なし				
強化化計画 リスクシナリオ	5-2						令和	年度	~	令和	年度
事業内容	児童・生徒の通学時の安全対策として、歩道整備を含む道路整備を行います。										
実施内容	◆交通安全施設整備事業を行いました。(令和2年度繰越分含む) ・交通安全施設整備工事費 4件 16,922,400円 ・公有財産購入費 2件 288,818円 ・太多線乗里踏切道歩道設置に伴う工事負担金 1件 40,000,000円										
成果物の写真・地図等	乗里踏切歩道設置箇所(市道25号線)					通学路安全対策箇所(市道19号線)					
											
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	乗里踏切道改良事業進捗率	A	7%	28%	64%	100%					
指標②	通学路交通安全プログラム対策箇所数	A	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所			
指標参考											
結果指標の 分析	・乗里踏切道歩道設置に関しては、工事協定を締結し事業を進めています。										
今後の課題	・乗里踏切道歩道設置工事に関しては、交通渋滞や沿線の商店への影響が懸念されるため、迂回路の確保や住民の協力を得ながら、早期の工事完了を目指していきます。										
年度		総事業費(見込)	R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算				
事業費(千円)		-	16,487		57,420		127,900				
財源内訳	国県支出金	-	2,200		24,046		35,400				
	地方債	-			13,600		26,000				
	その他	-									
	一般財源	-	14,287		19,774		66,500				

重点方針	まちの安全づくり					所属	建設 部 土木 課				
事業名	橋りょう長寿命化事業					決算額	40,120,900	円	前年度比	△ 37,632,930	円
						款項目	8	2	5	決算実績報告書頁	83
総合戦略	-					事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	1-1	4-1	4-2	5-2			令和	年度	～	令和	年度
事業内容	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、点検及び修繕工事を行います。										
実施内容	◆橋りょう長寿命化事業を行いました。 ・橋りょう点検・詳細設計等業務委託料 2件 17,480,100円 ・橋りょう補修工事費 2件 17,114,900円 ・橋りょう点検に伴う鉄道施設防護費負担金 1件 5,525,900円										
成果物の写真・地図等	第一尻毛橋 					第一神崎野橋 					
指標名	対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果				
指標①	法定点検進捗率(R1～R5)	A	29%	59%	68%	91%	100%				
指標②	橋りょう修繕工事実施箇所数	A	3箇所 4箇所	2箇所 2箇所	2箇所 2箇所	1箇所	2箇所	2箇所			
指標考											
結果指標の 分析	・法定点検については「橋梁長寿命化修繕計画」に基づいて計画通りに進めています。										
今後の課題	・法定点検を実施した結果、補修が必要な橋に関しては工事を実施していますが、今後、橋の利用頻度等を考慮し、橋の撤去の検討をしていきます。										
年度	総事業費(見込)	R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算					
事業費(千円)	-	77,754		40,121		26,500					
財源内訳	国県支出金	-	26,400		17,498		10,500				
	地方債	-	12,100		6,100						
	その他	-									
	一般財源	-	39,254		16,523		16,000				

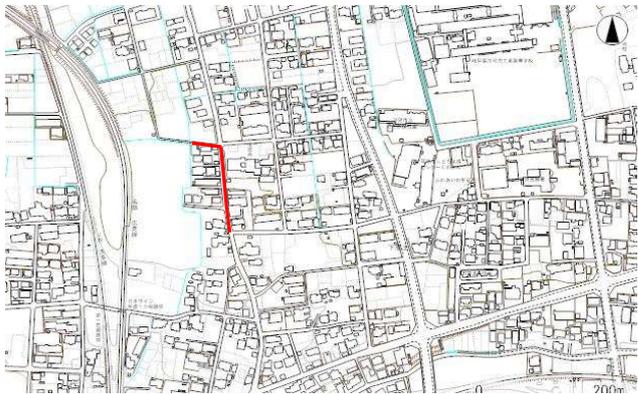
重点方針		まちの安全づくり						所属	建設 部			土木 課	
事業名	河川改良事業						決算額	147,641,677 円			前年度比	12,511,736 円	
							款項目	8	3	2	決算実績報告書頁		84
総合戦略	-						事業期間	終期なし					
強化化計画 リスクシナリオ	1-2	1-4	4-1	4-2	5-2	6-1		令和	年度	~	令和	年度	
事業内容	近年頻発している集中豪雨に対し、雨水を制御し速やかに排水するとともに、河川氾濫等による浸水被害を防除・軽減するため、河川改良及び排水路整備を行います。												
実施内容	<p>◆河川改良・測量設計・維持管理業務及び修繕工事を行いました。(令和2年度繰越分含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・測量設計、土砂浚渫、除草業務委託料等 31件 14,525,447円</li> <li>・5/20、7/14、8/13豪雨災害対応業務委託料 3件 13,633,910円</li> <li>・室原川測量及び河川予備設計業務委託料 1件(★) 22,746,900円</li> <li>・大森奥山地内排水路改修工事費 1件(★) 9,810,000円</li> <li>・今川・中郷川浚渫工事費 2件(★) 21,483,000円</li> <li>・今川河川改修工事費(令和2年度繰越分) 1件 53,626,400円</li> <li>・その他修繕工事費 18件 5,245,600円</li> <li>・公有財産購入費 1件 4,458,420円</li> </ul>												
成果物の写真・地図等	 <p>今川河川改修工事</p>						 <p>今川浚渫工事</p>						
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値					
指標①	今川改修事業進捗率	A	82%	100%	100.0%								
指標②	室原川改修事業進捗率	A	75%	87%	100.0%	9.0%	12.0%	18.0%					
指標参考													
結果指標 分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今川改修事業については、事業完了しました。</li> <li>・河川・水路・調整池の維持管理についても、適切に実施しました。</li> </ul>												
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浸水対策として、令和3年度より室原川の河川改修事業を計画的に実施します。</li> <li>・河川・水路・調整池の維持管理を適切に実施します。</li> </ul>												
年度		総事業費(見込)	R2年度決算	R3年度決算	R4年度予算								
事業費(千円)		-	135,130	147,642	56,000								
財源内訳	国県支出金	-	5,350										
	地方債	-	97,100	84,800	31,000								
	その他	-	2,434	2,468	2,433								
	一般財源	-	30,246	60,374	22,567								

重点方針	まちの安全づくり					所属	建設部 土木課				
事業名	急傾斜地崩壊対策事業					決算額	18,805,400	円	前年度比	△ 34,123,960	円
						款項目	8	3	3	決算実績報告書頁	84
総合戦略	-					事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	1-3	4-1	4-2	5-2	6-1		令和	年度	～	令和	年度
事業内容	集中豪雨等による山崩れ・がけ崩れから市民の生命財産を守るため、特に危険性の高い箇所の整備を行います。										
実施内容	◆急傾斜地崩壊対策施設の工事費及び県負担金を支出しました。 ・急傾斜地崩壊対策工事費(1件) 17,860,000円 ・急傾斜地崩壊対策事業県負担金(1件) 754,000円 ・支障木伐採業務委託料(2件) 191,400円										
成果物の写真・地図等	 <p>前田南地区</p>										
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
指標①			急傾斜地崩壊対策事業の実施済戸数	結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標②		A	289戸	289戸	289戸	289戸	289戸	294戸			
指標参考			289戸	289戸	289戸						
結果分析	・前田南地区については、切土土工、法面整形を行いました。引き続き完了に向けて工事を行います。										
今後の課題	・土砂災害を防止し、市民の生命・財産を守るため、急傾斜地崩壊対策事業を計画的に実施します。										
年度		総事業費(見込)	R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算				
事業費(千円)		-	52,929		18,805		55,000				
財源内訳	国県支出金	-	32,000				30,000				
	地方債	-	18,000		17,800		20,000				
	その他	-									
	一般財源	-	2,929		1,005		5,000				

重点方針	まちの安全づくり、地域・経済の元気づくり						所属	建設 部 施設住宅 課				
事業名	空き家等対策推進事業						決算額	3,084,259 円		前年度比	97,215 円	
							款項目	8	4	1	決算実績報告書頁	86
総合戦略	2		(2)		①②	事業期間	終期なし					
強靱化計画 リスクシナリオ	3		(1)		⑤		令和	年度	～	令和	年度	
事業内容	所有者等に対して、空き家の適切な管理を促し、空き家の有効活用や除却により、空き家の増加抑制を図ることで、市民が安心して暮らすことができる生活環境の確保を図ります。											
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆空き家等対策協議会を開催しました。 2回</li> <li>・委員報酬・謝礼 18人 90,000円</li> <li>◆市内全域の空き家調査を行うため、会計年度任用職員(1人)を任用しました。 813,240円</li> <li>◆空き家発生抑制PRチラシを作成しました。 135,300円</li> <li>◆空き家・空き地活用促進事業助成金を7件交付しました。 1,900,000円</li> </ul>											
	指標名	対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値				
指標①	空き家戸数	A	1,027	1,078	1,131	1,187	1,246	1,308				
指標②	バンク登録物件数の累計(売りたい・貸したい)	A	110	120	130	140	150	160				
指標	空き家・空き地バンクに登録した物件の内、 売買等契約が決まった件数(累計)		23	40	51							
結果分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家・空き地活用促進事業助成金制度の実施や空き家・空き地バンクの運用等を行い、空家等の利活用や取壊しを促進した結果、目標値を達成することができました。</li> <li>・バンク登録物件については、バンク制度の周知を行い登録数の増加に取り組むことで、目標値を達成することができました。</li> </ul>											
今後の課題	第2期可児市空家等対策計画に記載の「計画期間内に実施する施策」に基づき、所有者に対する空家等の適正管理促進や、空家等の利活用を促進する等、空家対策を継続的に実施していきます。											
年度	総事業費(見込)	R2年度決算	R3年度決算	R4年度予算								
事業費(千円)	-	2,987	3,084	3,726								
財源内訳	国県支出金	-	700	733	816							
	地方債	-										
	その他	-										
	一般財源	-	2,287	2,351	2,910							

重点方針	まちの安全づくり					所属	水道部		水道課			
事業名	配水ブロック統廃合整備事業 【水道事業会計(資本的支出)】					決算額	35,819,300 円		前年度比	△ 47,604,700 円		
						款項目	1	1	2	決算実績報告書頁	137	
総合戦略	-					事業期間	終期あり					
強靱化計画 リスクシナリオ	2-1	2-3	3-1	4-1	5-1		平成	26	年度	～	令和	10
事業内容	配水施設の統廃合により、中長期にわたる維持管理費を低減し、水道事業の安定経営を図ります。また、施設の統廃合に伴い、耐震性の劣る基幹管路の整備を行うことで、南海トラフ地震等の大規模災害時における応急給水体制の強化につなげます。											
実施内容	<p>◆水道施設整備に関し、次のとおり支出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度 上水道舗装復旧その2工事費(第二低区配水場～工業団地配水池) 23,246,300円</li> <li>愛岐ヶ丘系基幹管路(長坂・緑)軌道横断実施設計業務委託料 12,573,000円</li> </ul>											
成果物の写真・地図等	 											
指標名	対象年度の 目標値に 対する 達成状況	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果					
指標①												
指標②												
指標 参考	松伏・桂ヶ丘配水ブロック統合、鳩吹台・虹ヶ丘配水ブロック統合、緑・愛岐ヶ丘配水ブロック統合、緑ヶ丘・中区ブロック統合、工業団地ホップ場廃止	鳩吹台・虹ヶ丘統合										
結果 指標 分析	<p>・可見市水道整備基本計画に基づき、施設統廃合に向けた工事及び業務委託を行いました。</p>											
今後の 課題	<p>・工業団地系基幹管路(第二低区配水場～工業団地配水池)について、今後、工業団地(姫ヶ丘)内の道路に管路を布設していくにあたり、工業団地組合等との交通調整を要します。</p> <p>・愛岐ヶ丘系基幹管路(長坂～緑)について、今後、名鉄軌道敷の横断(推進工法)を伴う管路を布設するにあたり、各種関係機関及び近隣地権者との調整に時間を要することから、早めに始動する必要があります。</p>											
年度	総事業費(見込)	R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算						
事業費(千円)	-	83,424		35,819		297,207						
財源 内訳	国県支出金	-	19,336		9,261		23,384					
	地方債	-										
	その他	-										
	一般財源	-	64,088		26,558		273,823					

重点方針		まちの安全づくり				所属	水道部			水道課		
事業名	水道施設等耐震化事業 【水道事業会計(資本的支出)】					決算額	40,268,800 円			前年度比	△ 66,346,500 円	
						款項目	1	1	2	決算実績報告書頁		137
総合戦略	-					事業期間	終期あり					
強化計画 リスクシナリオ	2-1	2-3	3-1	5-1			平成	26	年度	～	令和	13
事業内容	耐震性能に劣る基幹管路(送水管・配水本管)について布設替を行い、耐震化を図ります。これにより大規模地震時でも当該地域で安定した給水を確保します。											
実施内容	◆水道施設整備に関し、次のとおり支出しました。 ・令和3年度 上水道舗装復旧その1工事費 18,554,800円 ・送水管(長洞ポンプ場～光陽台配水池)整備工事費(令和2年度繰越分) 21,714,000円											
成果物の写真・地図等	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>上水道舗装復旧その1工事箇所</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>送水管(長洞ポンプ場～光陽台配水池)整備工事箇所</p> </div> </div>											
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果					
指標①	配水池施設耐震化率	100%										
指標②		100%										
指標参考	基幹管路の耐震適合率 (全国平均40.7% ※令和2年度末現在)	43.2%	44.1%	44.2%								
結果指標の分析	・可見水道整備基本計画に基づき、水道施設の耐震化に向け管路布設等を行いました。											
今後の課題	・今後、河川(可見川、矢戸川等)の横断を伴う管路の更新を行うにあたり、更なるコストダウンを含めた検討を行います。											
年度	総事業費(見込)	R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算						
事業費(千円)	-	106,615		40,269		290,111						
財源内訳	国県支出金	-	20,849		4,169		77,362					
	地方債	-										
	その他	-										
	一般財源	-	85,766		36,100		212,749					

重点方針	まちの安全づくり				所属	建設水道部	土木下水道課		
事業名	雨水対策事業 【下水道事業会計(資本的支出)】				決算額	57,254,700 円	前年度比 △ 20,151,860 円		
					款項目	資1	1	3	決算実績報告書頁
総合戦略	-				事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	1-2	2-3	3-1	5-1		令和	年度 ~ 令和	年度	
事業内容	集中豪雨による浸水被害から市民の生命財産を守るため、雨水排水計画に基づき、排水路整備を進めます。								
実施内容	◆浸水地域の解消を図るため公共下水道の雨水施設の整備に関し、次のとおり支出しました。 ・下恵土宮瀬雨水支線整備工事(令和2年度繰越分) 53,471,000円 ・下恵土宮瀬雨水支線整備工事に伴う配水管布設替工事負担金(令和2年度繰越分) 2,622,100円								
成果物の写真・地図等									
	指標名	対象年度の 目標値に 対する 達成状況	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	
指標①	雨水幹線整備率	B	85.0 80.0	85.0 80.0	85.0 80.0	85.0	85.0	86.0	
指標②									
指標参考									
結果分析	・昭和63年度より可見市流域関連公共下水道事業計画(雨水)に基づき順次整備を進めています。 ・下恵土宮瀬地内の雨水支線整備を実施しました。								
今後の課題	・近年、集中豪雨による浸水災害が危惧されており、より計画的に工事を実施していく必要があります。 ・雨水計画区域外でも浸水災害が発生しており、雨水の全体計画の見直しを検討する必要があります。								
年度	総事業費(見込)	R2年度決算	R3年度決算	R4年度予算					
事業費(千円)	-	77,407	57,255	81,095					
財源内訳	国県支出金	-	25,000	25,000	30,000				
	地方債	-	48,100	28,800	46,400				
	その他	-							
	一般財源	-	4,307	3,455	4,695				

重点方針	まちの安全づくり				所属	水道部			下水道課	
事業名	下水道事業の経営強化 【下水道事業会計(資本的支出)】				決算額	- 円			前年度比	△ 198,275,000 円
					款項目	資1	1	1	決算実績報告書頁	141
総合戦略	4	-	3	-	2	事業期間 令和 3 年度 ~ 令和 7 年度				
強化化計画 リスクシナリオ	1-2	2-3	3-1	5-1						
事業内容	可児市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の計画的な改築・修繕を実施します。									
実施内容	<p>◆ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した下水道管の更生工事を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度広見地内下水道管渠更生工事(R3年度繰越工事) 69,850,000円</li> <li>・令和3年度下恵土・今渡地内下水道管渠更生工事(R3年度繰越工事) 33,330,000円</li> <li>・令和3年度可児市内下水道管渠更生工事(R3年度繰越工事) 21,890,000円</li> </ul>									
成果物の写真・地図等										
指標名		対象年度の 目標値に 対する達成 状況	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果	
指標①	污水管渠における管更生達成率	-			15.0%	30.0%	55.0%	80.0%		
指標②	污水マンホールポンプにおける施設更新達成率	-			25.0%	50.0%	75.0%	100%		
指標参考										
結果指標 分析	<p>・指標①に関しては、R3年度は老朽化が進んでいる下水道管渠の更生工事を延長1,884m発注していますが、事業内容等の見直しにより繰越しているため、達成状況は0%となり評価ができない状況となっています。ただし、繰越工事完了後の達成率は30.4%になります。</p> <p>・指標②に関しては、R2年度までに污水マンホールポンプの施設更新が完了したため、R3年度以降の達成率は記入していません。</p>									
今後の課題	<p>・これまでの下水道施設長寿命化計画については、施設(マンホール蓋・マンホールポンプ制御盤)を限定し改築を実施してきましたが、R2年度に下水道施設全体の老朽化の進展状況を捉えて、中長期的な視点で優先順位付けを行ったうえで、施設の点検、調査、修繕、改築を実施していくために、公共下水道ストックマネジメント計画を策定しました。R3年度以降は、ストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ効率的に下水道施設を維持管理していくための予算配分、対応が必要となります。</p>									
年度		総事業費(見込)	R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算			
事業費(千円)		-	198,275		-		70,000			
財源内訳	国県支出金	-	59,326		-		25,000			
	地方債	-	128,900		-		41,500			
	その他	-			-					
	一般財源	-	10,049		-		3,500			